

平成31年
3月議会提出議案
(当初予算分)

主要事項説明書

目 次

平成 3 1 年度当初予算の概要	2
------------------------	---

◆会計別予算額一覧	3
◆一般会計予算概要と市税の状況	4
◆一般会計歳入予算	6
◆一般会計歳出予算（目的別）	8
◆一般会計歳出予算（性質別）	10
◆基金と市債の残高	12

平成 3 1 年度当初予算 主要事項.....	13
-------------------------	----

◆平成 31 年度予算 重点事業「新時代 福知山」への前進予算	14
◆平成 31 年度予算 公共施設マネジメント推進事業一覧	17
◆平成 31 年度予算 中長期計画に基づく対応「未来創造 福知山」 主要事業一覧	17

平成 3 1 年度当初予算の概要

◆会計別予算額一覧

平成31年度 各会計予算集計表

(単位 千円)

会 計 別			平成31年度	平成30年度	増減額	伸率(%)
一 般 会 計			41,600,000	40,440,000	1,160,000	2.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		7,354,400	7,598,600	△ 244,200	△ 3.2
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費		38,500	45,400	△ 6,900	△ 15.2
	と 畜 場 費		35,900	31,600	4,300	13.6
	宅 地 造 成 事 業		23,200	22,400	800	3.6
	休 日 急 患 診 療 所 費		22,300	22,500	△ 200	△ 0.9
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業		14,000	6,400	7,600	118.8
	農 業 集 落 排 水 施 設 事 業		961,800	984,800	△ 23,000	△ 2.3
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業		511,100	529,400	△ 18,300	△ 3.5
	介護保険事業	保 険 事 業 勘 定	8,318,600	8,111,500	207,100	2.6
		介護サービス事業勘定	32,500	21,400	11,100	51.9
	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会		177	172	5	2.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		2,033,500	1,945,100	88,400	4.5
	地 域 情 報 通 信 ネットワーク事業		—	999,800	△ 999,800	皆減
11 特別会計 小計（前年度12特別会計）			19,345,977	20,319,072	△ 973,095	△ 4.8
企 業 会 計	水 道 事 業		4,307,300	4,634,300	△ 327,000	△ 7.1
	下 水 道 事 業		8,450,600	8,818,800	△ 368,200	△ 4.2
	病 院 事 業	福 知 山 市 民 病 院	14,300,767	13,769,408	531,359	3.9
		大 江 分 院	951,733	899,592	52,141	5.8
			15,252,500	14,669,000	583,500	4.0
3 企業会計 小計			28,010,400	28,122,100	△ 111,700	△ 0.4
15 会計 合計（前年度16会計）			88,956,377	88,881,172	75,205	0.1

◆一般会計予算概要と市税の状況

一般会計 予算概要

(単位 千円、%)

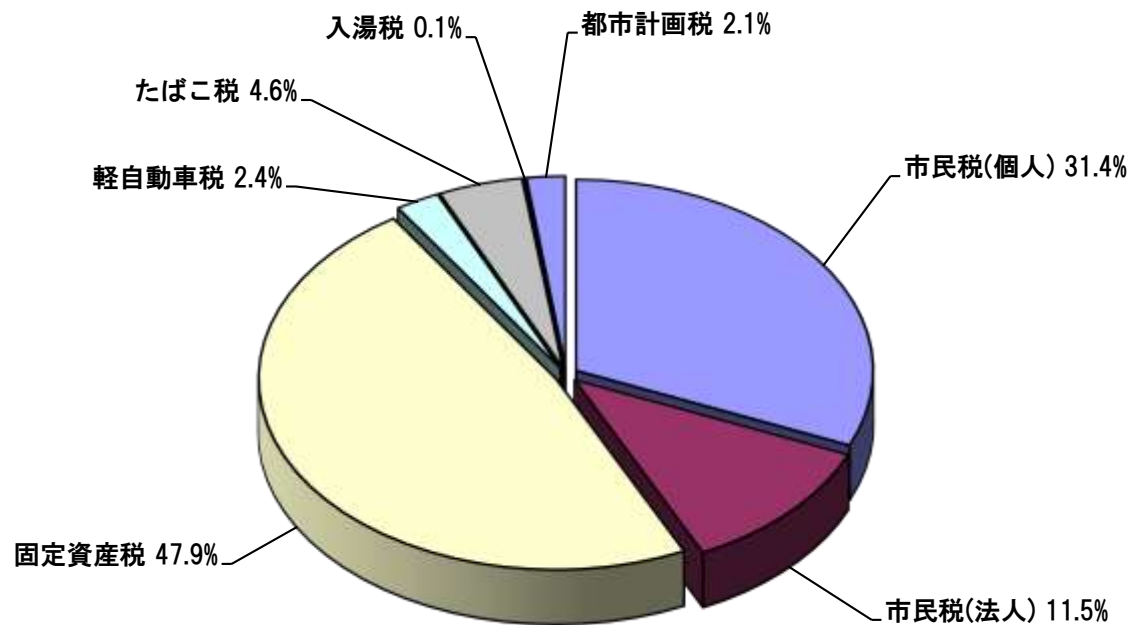
区 分		平成31年度	平成30年度	伸 率	構 成 比	
		(A)	(B)	(A)/(B)(%)	平成31年度	平成30年度
総 額		41,600,000	40,440,000	2.9	100.0%	100.0%
財源 区分	自 主 財 源	16,341,217	15,424,394	5.9	39.3%	38.1%
	依 存 財 源	25,258,783	25,015,606	1.0	60.7%	61.9%
歳入	市 税	11,641,669	11,425,885	1.9	28.0%	28.3%
	市 債	4,315,000	4,390,500	△ 1.7	10.4%	10.9%
	臨 時 財 政 債 対 策 債	1,215,000	1,418,000	△ 14.3	2.9%	3.5%
	合 併 特 例 債	672,800	658,900	2.1	1.6%	1.6%
	そ の 他	2,427,200	2,313,600	4.9	5.8%	5.8%
歳出	義 務 的 経 費	20,950,113	20,805,632	0.7	50.4%	51.4%
	投 資 的 経 費	5,124,591	4,208,555	21.8	12.3%	10.4%
	そ の 他 の 経 費	15,525,296	15,425,813	0.6	37.3%	38.1%

市 税 の 状 況

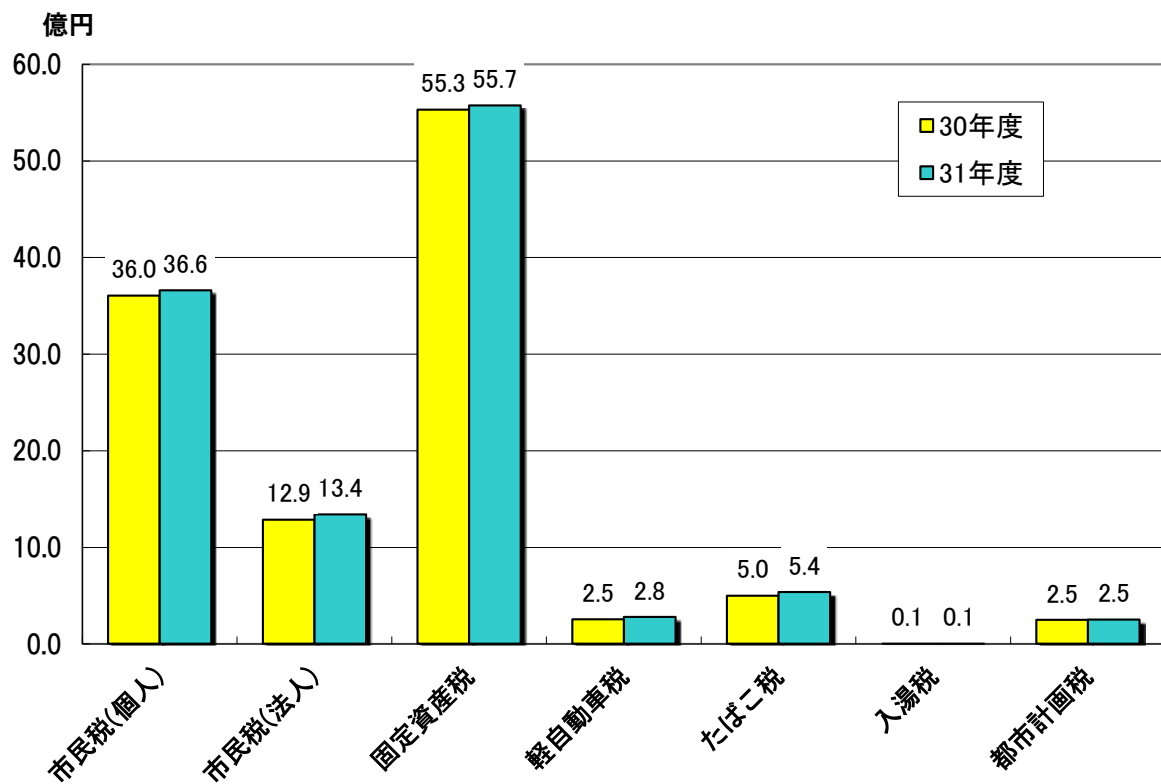
(単位:千円)

区 分		平 成 31 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	伸 率 (%)
		予算額	構成比	予算額	構成比		
市 民 税	個 人	3,660,096	31.4%	3,603,848	31.5%	56,248	1.6
	法 人	1,338,494	11.5%	1,285,687	11.2%	52,807	4.1
固定資産税	固定資産税	5,544,066	47.7%	5,498,855	48.1%	45,211	0.8
	国有資産等	27,064	0.2%	29,141	0.3%	△ 2,077	△ 7.1
軽 自 動 車 税		277,772	2.4%	254,815	2.2%	22,957	9.0
た ば こ 税		536,171	4.6%	498,328	4.4%	37,843	7.6
鉱 産 税		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
入 湯 税		7,908	0.1%	7,591	0.1%	317	4.2
都 市 計 画 税		250,097	2.1%	247,619	2.2%	2,478	1.0
計		11,641,669	100.0%	11,425,885	100.0%	215,784	1.9

H31 市税の構成比



市税の前年度比較



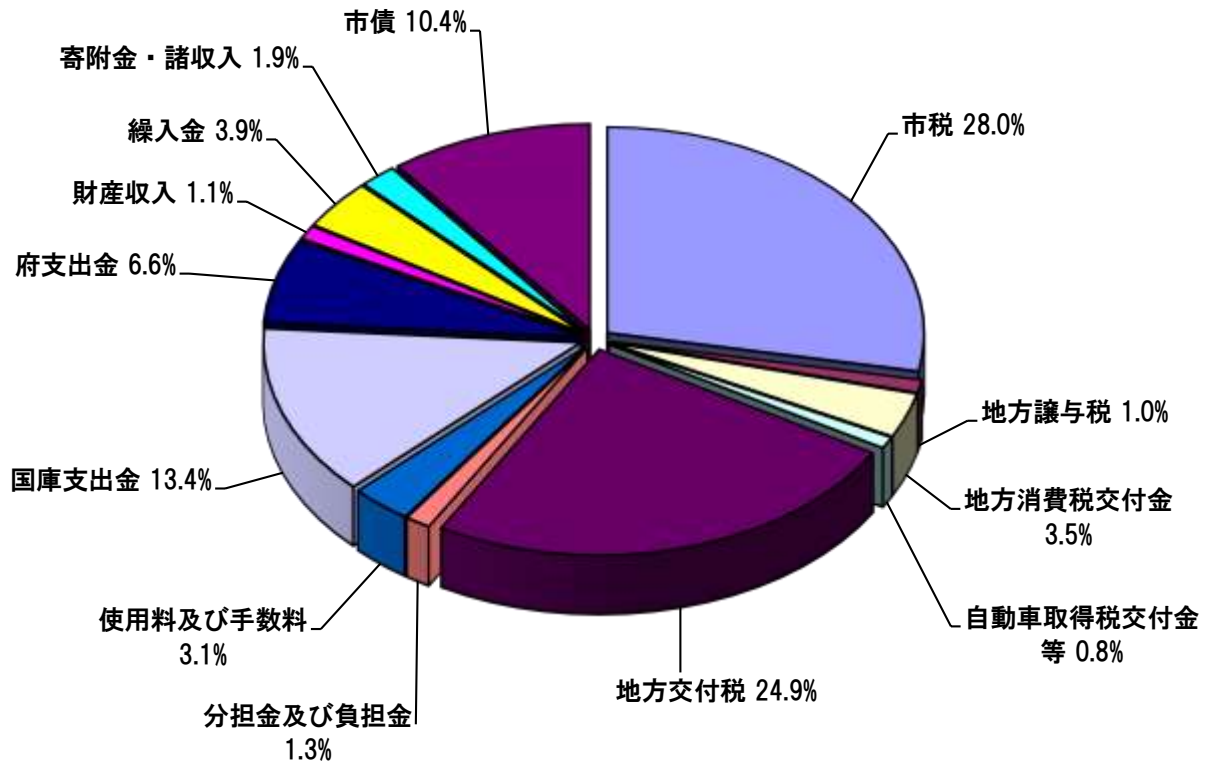
◆一般会計歳入予算

平成31年度 一般会計予算

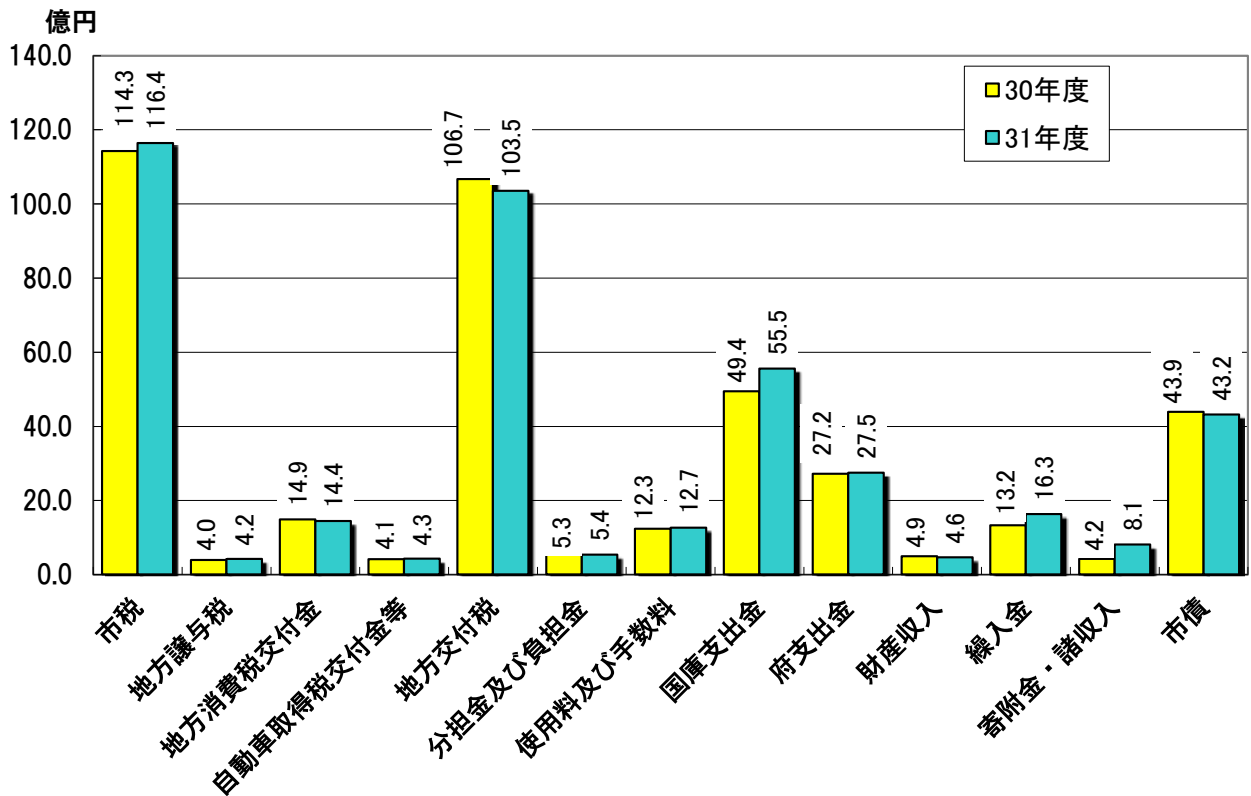
(単位 千円)

歳 入						
科 目	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (B)	伸率(%) (C)/(B)	平成31年度 構成比(%)	平成30年度 構成比(%)
市 税	11,641,669	11,425,885	215,784	1.9	28.0	28.3
地 方 譲 与 税	424,000	395,000	29,000	7.3	1.0	1.0
利 子 割 交 付 金	17,000	19,000	△ 2,000	△ 10.5	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	78,000	62,000	16,000	25.8	0.2	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	63,000	△ 3,000	△ 4.8	0.1	0.2
地方消費税交付金	1,442,000	1,490,000	△ 48,000	△ 3.2	3.5	3.7
ゴルフ場利用税金 交 付 金	5,000	6,000	△ 1,000	△ 16.7	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	134,000	160,000	△ 26,000	△ 16.3	0.3	0.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	22,000	22,000	0	0.0	0.1	0.1
地方特例交付金	98,000	69,000	29,000	42.0	0.2	0.2
地 方 交 付 税	10,350,000	10,670,000	△ 320,000	△ 3.0	24.9	26.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	13,000	△ 2,000	△ 15.4	0.0	0.0
分担金及び負担金	537,433	531,896	5,537	1.0	1.3	1.3
使用料及び手数料	1,266,268	1,231,125	35,143	2.9	3.1	3.0
国 庫 支 出 金	5,554,345	4,939,217	615,128	12.5	13.4	12.2
府 支 出 金	2,748,438	2,716,889	31,549	1.2	6.6	6.7
財 産 収 入	460,961	489,801	△ 28,840	△ 5.9	1.1	1.2
寄 附 金	134,095	131,601	2,494	1.9	0.3	0.3
繰 入 金	1,628,074	1,324,772	303,302	22.9	3.9	3.3
諸 収 入	672,717	289,314	383,403	132.5	1.6	0.7
市 債	4,315,000	4,390,500	△ 75,500	△ 1.7	10.4	10.9
うち臨時財政対策債	1,215,000	1,418,000	△ 203,000	△ 14.3	2.9	3.5
歳 入 合 計	41,600,000	40,440,000	1,160,000	2.9	100.0	100.0

H31 一般会計歳入予算の構成比



前年度歳入予算額との比較（一般会計）



◆一般会計歳出予算（目的別）

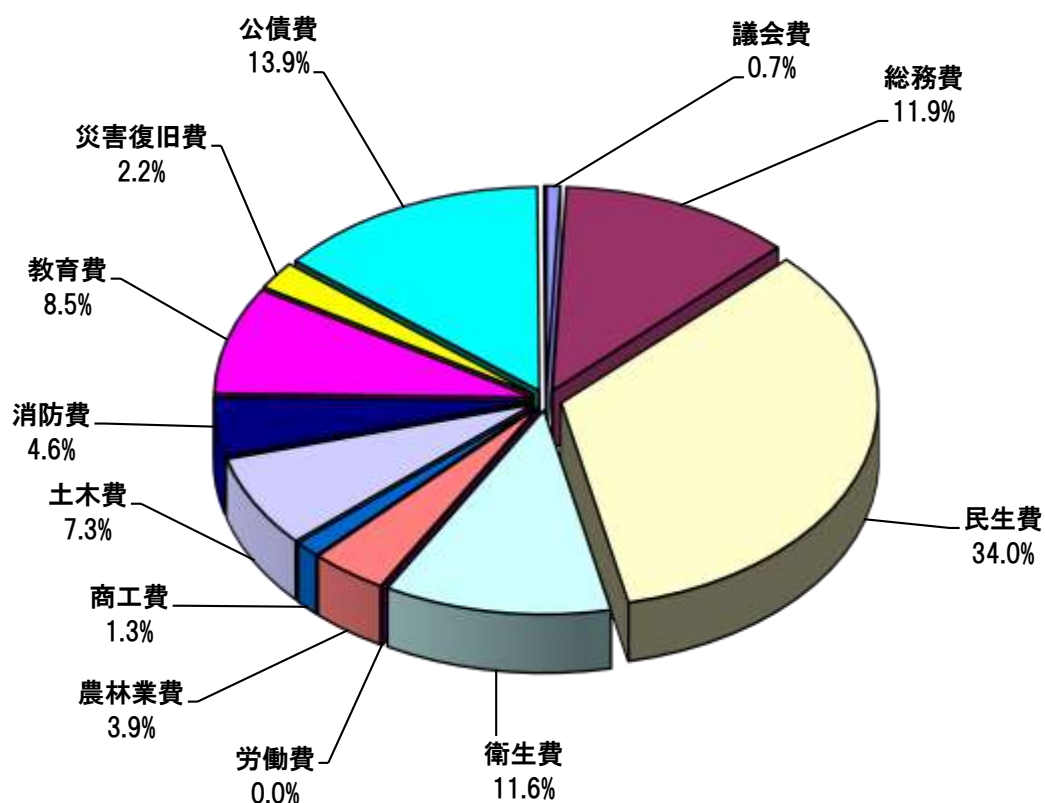
（単位 千円）

歳 出						
科 目	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸率(%) (C)／(B)	平成31年度 構成比(%)	平成30年度 構成比(%)
議 会 費	297,033	305,795	△ 8,762	△ 2.9	0.7	0.8
総 務 費	4,969,181	5,320,193	△ 351,012	△ 6.6	11.9	13.1
民 生 費	14,145,278	14,190,652	△ 45,374	△ 0.3	34.0	35.1
衛 生 費	4,808,295	4,880,340	△ 72,045	△ 1.5	11.6	12.1
労 働 費	17,770	19,273	△ 1,503	△ 7.8	0.0	0.0
農 林 業 費	1,624,604	1,654,714	△ 30,110	△ 1.8	3.9	4.1
商 工 費	526,454	515,941	10,513	2.0	1.3	1.3
土 木 費	3,033,923	2,857,851	176,072	6.2	7.3	7.1
消 防 費	1,894,256	1,746,324	147,932	8.5	4.6	4.3
教 育 費	3,543,714	3,600,574	△ 56,860	△ 1.6	8.5	8.9
災 害 復 旧 費	922,100	—	922,100	皆増	2.2	—
公 債 費	5,767,392	5,298,343	469,049	8.9	13.9	13.1
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳 出 合 計	41,600,000	40,440,000	1,160,000	2.9	100.0	100.0

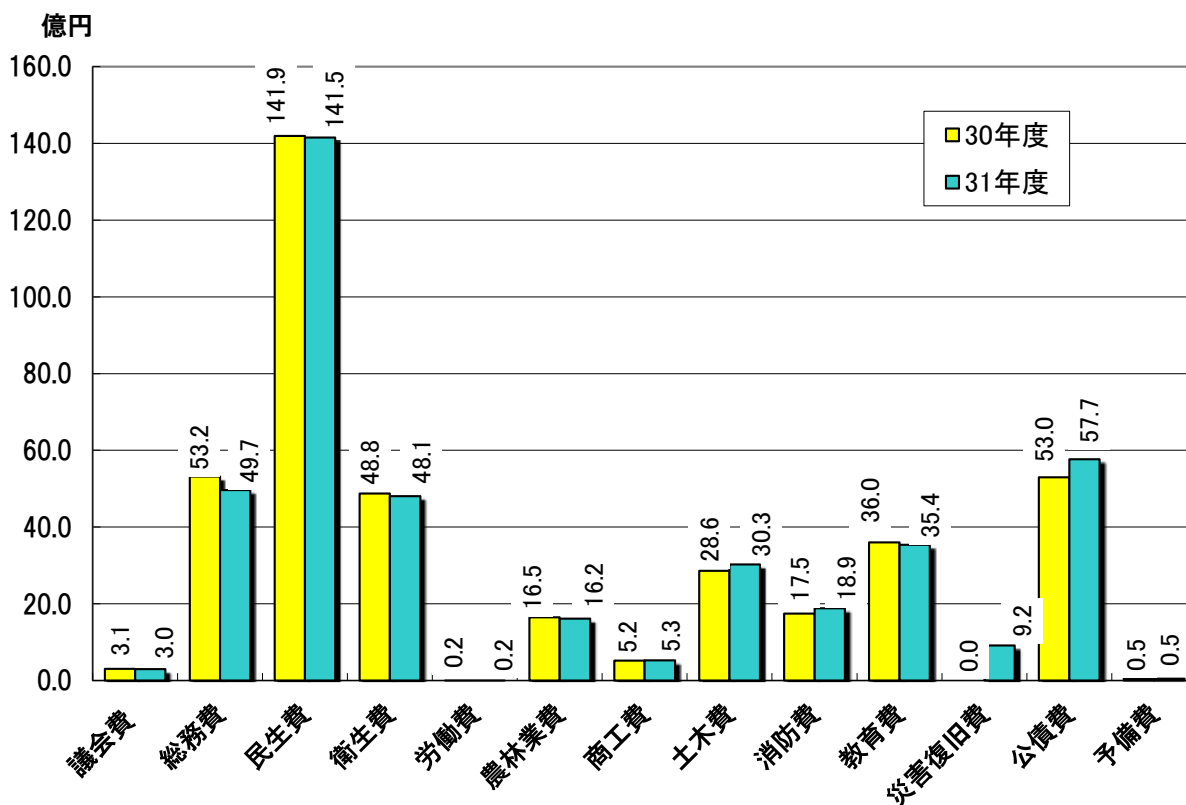
（再掲）いわゆる教育予算（教育費+児童福祉費（子育て支援））

科 目	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸率(%) (C)／(B)	平成31年度 構成比(%)	平成30年度 構成比(%)
い わ ゆ る 教 育 予 算	8,958,275	9,063,096	△ 104,821	△ 1.2	21.5	22.4
教 育 費	3,543,714	3,600,574	△ 56,860	△ 1.6	8.5	8.9
児 童 福 祉 費	5,414,561	5,462,522	△ 47,961	△ 0.9	13.0	13.5

H31 歳出予算の構成比（一般会計・目的別）



前年度歳出予算額との比較（一般会計・目的別）



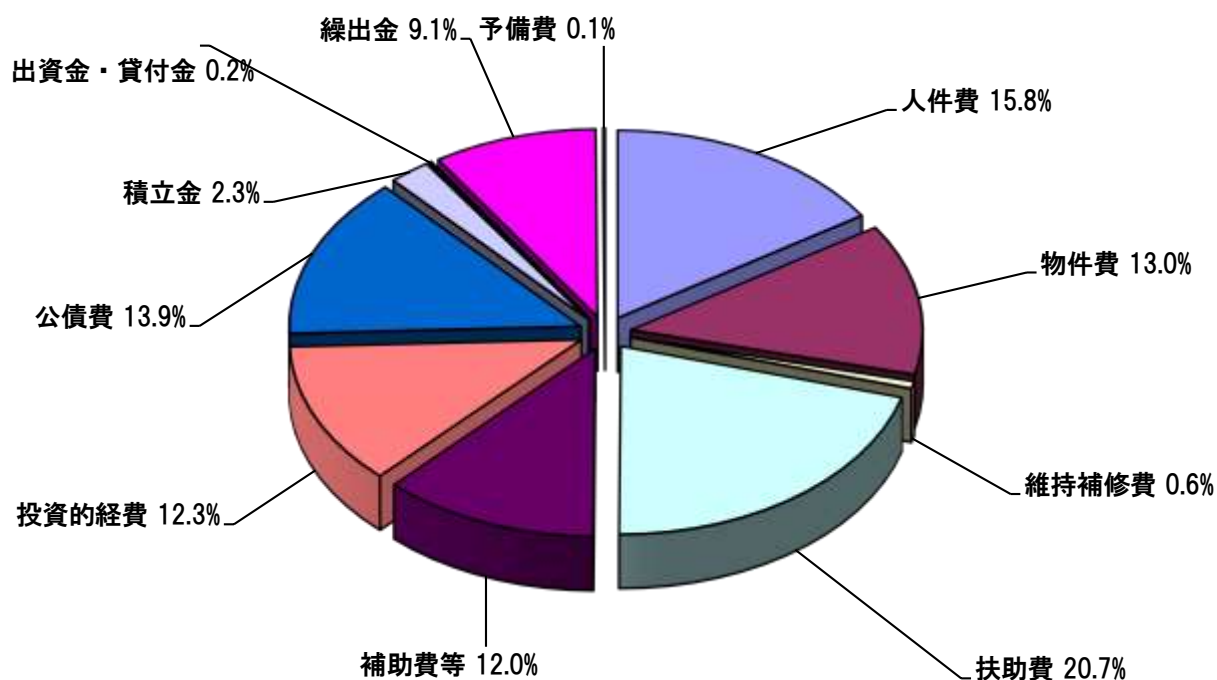
◆一般会計歳出予算（性質別）

一般会計 性質別 予算

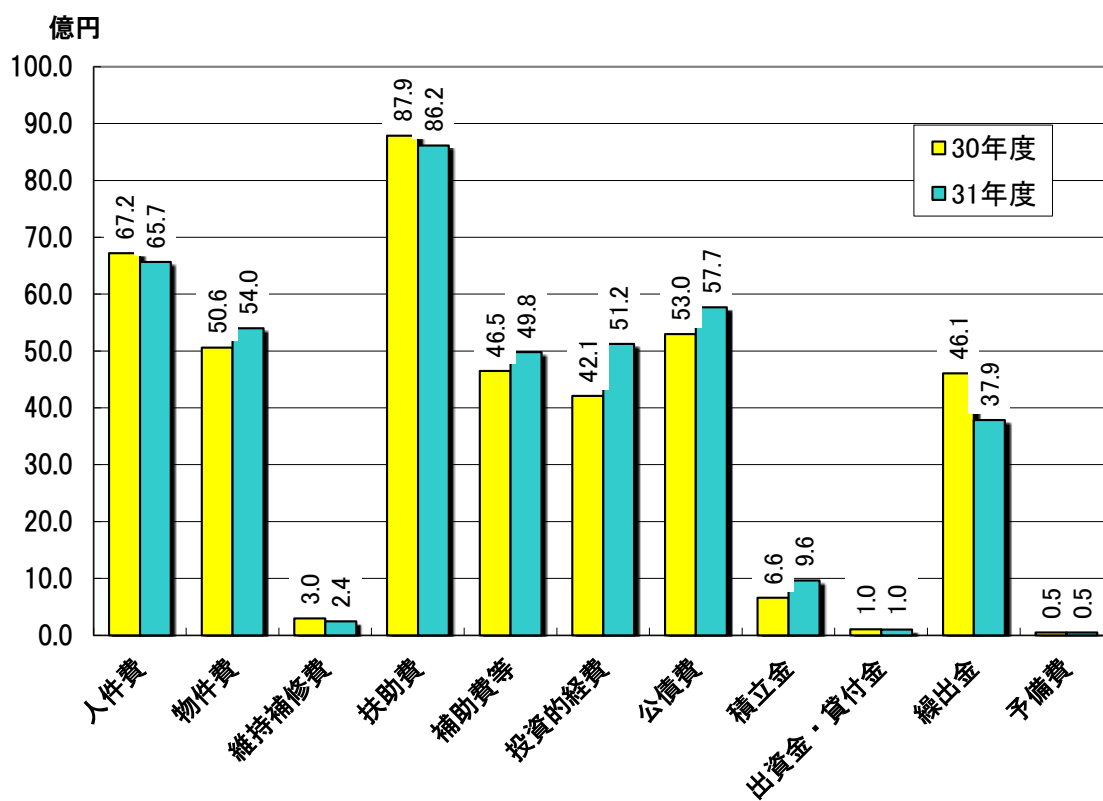
（単位 千円）

区 分	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率(%) (C)/(B)	平成31年度 構成比 (%)	平成30年度 構成比 (%)
人 件 費	6,566,568	6,721,915	△ 155,347	△ 2.3	15.8%	16.6%
うち 議員給与費	203,934	170,192	33,742	19.8	0.5%	0.4%
うち 職員給与費	4,735,734	4,873,359	△ 137,625	△ 2.8	11.4%	12.1%
物 件 費	5,401,206	5,061,727	339,479	6.7	13.0%	12.5%
維 持 補 修 費	243,900	295,413	△ 51,513	△ 17.4	0.6%	0.8%
扶 助 費	8,616,153	8,785,374	△ 169,221	△ 1.9	20.7%	21.7%
補 助 費 等	4,978,550	4,649,870	328,680	7.1	12.0%	11.5%
投 資 的 経 費	5,124,591	4,208,555	916,036	21.8	12.3%	10.4%
うち人件費	333,196	296,597	36,599	12.3	0.8%	0.7%
普 通 建 設 費 普 事 業 費	4,196,369	4,208,555	△ 12,186	△ 0.2	10.1%	10.4%
補助事業費	1,518,099	1,288,200	229,899	17.8	3.6%	3.2%
単独事業費	2,678,270	2,920,355	△ 242,085	△ 8.3	6.4%	7.2%
災 害 復 旧 費 事 業 費	928,222	0	928,222	皆増	2.2%	0.0%
公 債 費	5,767,392	5,298,343	469,049	8.9	13.9%	13.1%
積 立 金	961,290	658,487	302,803	46.0	2.3%	1.6%
出 資 金・貸 付 金	103,600	104,250	△ 650	△ 0.6	0.2%	0.3%
繰 出 金	3,786,750	4,606,066	△ 819,316	△ 17.8	9.1%	11.4%
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1%	0.1%
計	41,600,000	40,440,000	1,160,000	2.9	100.0%	100.0%

H31 歳出予算の構成比(一般会計・性質別)



前年度歳出予算額との比較(一般会計・性質別)



◆基金と市債の残高

○ 一般会計の基金残高の状況

(単位 千円)

	H29年度末 決算	H30年度末 残高見込	H31年度(見込)			
			元金積立	利子積立	取崩	年度末残高
財源対策のための基金	5,179,594	(A) 5,138,503	(B) 338,102	(C) 9,391	(D) 438,102	(A)+(B)+(C)-(D) 5,047,894
財政調整基金	2,712,239	2,884,852	-	4,533	-	2,889,385
減債基金	1,297,082	1,081,409	338,102	2,341	338,102	1,083,750
合併算定替減対策基金	1,170,273	1,172,242	-	2,517	100,000	1,074,759
地域振興基金 (※合併特例債の発行 等で積み立てた基金)	2,449,944	2,265,579	-	4,652	345,371	1,924,860
その他の基金	3,315,728	3,284,489	602,582	6,660	844,601	3,049,130
鉄道網整備事業基金	262,240	311,735	38,507	616	6,563	344,295
第三セクター等改革推進債償還基金	24,494	2,780	185,508	39	180,000	8,327
公共施設等総合管理基金	117,287	114,918	83,493	116	144,821	53,706
その他の基金	2,911,707	2,855,056	295,074	5,889	513,217	2,642,802
合 計	10,945,266	10,688,571	940,684	20,703	1,628,074	10,021,884

※定額運用基金・特別会計を除く

○ 市債残高の状況

(1) 一般会計

(単位 千円)

	H29年度末 現在高	H30年度末 現在高見込	H31年度中 増減見込		
			起債見込	償還見込	年度末残高見込
合 計	(A) 51,103,734	(A) 53,159,063	(B) 4,315,000	(C) 5,422,898	(A)+(B)-(C) 52,051,165
合併特例事業債 ①	15,958,708	16,005,863	672,800	1,314,584	15,364,079
第三セクター等改革推進債	760,626	449,514	-	291,817	157,697
過疎対策事業債	3,871,519	4,149,488	652,700	502,373	4,299,815
辺地対策事業債	722,922	688,739	9,200	71,776	626,163
臨時財政対策債	17,187,643	17,543,910	1,215,000	1,550,871	17,208,039
その他の市債	12,602,316	14,321,549	1,765,300	1,691,477	14,395,372

(参考) 合併特例事業債

(単位 千円)

①	15,958,708	16,005,863	(D) 672,800	1,314,584	15,364,079
合併特例事業債の発行額 累計 (H18～)	H29年度末	H30年度末 (見込)	H31年度末 (見込)	発行可能総額 (合併時に決定)	H32以降 発行可能残額
	23,034,900	(E) 24,942,400	(F)=(D)+(E) 25,615,200	(G) 26,966,700	(G)-(F) 1,351,500

平成 3 1 年度当初予算 主要事項

◆平成 31 年度予算（重点事業）

「新時代 福知山」への前進予算

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

1 安心・安全な生活基盤の確立

1	調節池整備事業	道路河川課	継続	707,000	22
2	内水対策事業	道路河川課	新規	24,500	23
3	ため池等農地災害危機管理対策事業	農政課	継続	26,100	24
4	農村地域防災減災事業	農政課	継続	22,638	25
5	府営ため池整備事業	農政課	継続	5,000	26
6	下水道事業	上下水道部	継続	8,450,600	207
7	総合的な治水対策PR事業	用地課	新規	1,000	27
8	防災教育推進事業	学校教育課	新規	1,462	28
9	避難のあり方検討事業	危機管理室	新規	483	29
10	自主防災組織育成補助事業	危機管理室	継続	1,800	30
11	自主防災組織地域版防災マップ作成事業	危機管理室	継続	1,386	31
12	災害時要配慮者避難支援事業	社会福祉課	継続	143	32
13	防災行政無線整備事業	危機管理室	拡充	218,636	33
14	消防通信指令システム整備事業	消防本部通信指令課	新規	112,184	34
15	消防車両更新事業	消防本部消防課	継続	154,530	35
16	消防団施設整備事業	消防本部消防課	継続	52,571	36
17	乗合タクシー導入モデル事業	生活交通課	新規	965	37
18	地域コミュニティ交通導入モデル事業	生活交通課	継続	2,000	38
19	民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業	建築住宅課	継続	3,000	39

2 医療・介護・福祉の更なる充実

1	子育て総合相談窓口事業	子ども政策室	継続	1,337	40
2	子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)	子ども政策室	継続	5,168	40
3	(仮称)オレンジのまちづくり推進事業	高齢者福祉課	新規	395	42
4	京都子育て支援医療費支給事業	子ども政策室	拡充	136,747	43
5	ふくふく医療費支給事業	子ども政策室	拡充	58,430	44
6	妊産婦健康診査事業	子ども政策室	継続	63,807	45
7	みんなが仲間！世代間交流事業	子ども政策室	継続	208	46
8	子どもすこやかサポート事業	子ども政策室	継続	6,957	47
9	子育て交流・相談・支援事業	子ども政策室	拡充	17,041	48
10	保育所委託事業	子ども政策室	継続	2,285,616	49
11	民間保育所運営事業	子ども政策室	拡充	209,526	50
12	市立保育園整備計画推進事業	子ども政策室	継続	78,600	51

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
13	民間保育所施設整備事業	子ども政策室	継続	7,161	52
14	病院事業	市民病院事務部	拡充	15,252,500	203
15	介護保険事業特別会計(保健事業勘定)	高齢者福祉課	継続	8,318,600	197
16	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	高齢者福祉課	拡充	32,500	200
17	成年後見センター運営事業	高齢者福祉課	継続	468	53
18	医療介護連携対策事業	高齢者福祉課	継続	828	54
19	介護者支援事業	高齢者福祉課	拡充	2,530	55
20	高齢者世帯見守り事業	高齢者福祉課	新規	1,930	57
21	のびのび福知っ子就学前発達支援事業(発達障害者支援体制整備事業)	子ども政策室	継続	15,410	58

3 シティプロモーションの更なる展開

1	福知山PR戦略総合推進事業	秘書広報課	拡充	28,224	59
2	ふくちやまサポーター拡大事業	秘書広報課	新規	206,539	61
3	福知山光秀プロジェクト推進事業	産業観光課	新規	103,163	62
4	大河ドラマ「麒麟がくる」推進事業	産業観光課	拡充	1,134	63
5	福知山城観光誘客強化事業	文化・スポーツ振興課	拡充	39,563	64
6	観光案内看板(道路サイン)整備事業	産業観光課	新規	13,900	65
7	街なみ環境整備事業	産業観光課	拡充	9,180	66
8	福知山観光地域づくりセンター運営事業	産業観光課	継続	8,784	67
9	中心市街地誘客・回遊促進事業	産業観光課	継続	600	68
10	「肉のまち福知山」事業	産業観光課	継続	1,800	69
11	国際大会開催準備事業	文化・スポーツ振興課	拡充	112,694	70
12	体育施設設備整備事業	文化・スポーツ振興課	拡充	12,331	71
13	三段池公園ユニバーサル化事業	都市計画課	継続	1,000	72
14	トップアスリート育成支援事業	文化・スポーツ振興課	新規	4,200	73
15	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業	文化・スポーツ振興課	拡充	5,242	74
16	移住・定住促進事業	まちづくり推進課	拡充	19,370	75

4 教育・産業・雇用がつながるまち

1	大江地域学校統合整備事業	教育総務課	拡充	279,953	76
2	六人部小学校統合整備事業	教育総務課	拡充	148,860	77
3	遷喬・佐賀小学校統合整備事業	教育総務課	新規	7,348	78
4	昭和小学校施設増改築事業	教育総務課	新規	7,000	79
5	学力向上定着事業	学校教育課	継続	9,185	80
6	プログラミング教育開発推進事業	学校教育課	拡充	251	81
7	幼稚園「食の勉強会」事業(幼稚園一般管理事業のうち)	子ども政策室	拡充	86	82
8	福知山公立大学運営費交付金事業	大学政策課	継続	279,248	83

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
9	「知の拠点」推進事業	大学政策課	継続	25,708	84
10	アネックス京都三和企业誘致対策事業	産業観光課	継続	3,127	85
11	企業誘致促進特別対策事業	産業観光課	継続	71,992	86
12	長田野工業団地地活用増進事業(道路環境整備)	道路河川課	新規	10,000	87
13	長田野工業団地地活用増進事業(緑地等環境整備)	都市計画課	新規	11,238	88
14	福知山市産業支援事業	産業観光課	拡充	31,465	89
15	再エネ・省エネ推進事業	産業観光課	拡充	11,293	90
16	農業振興計画策定事業	農林業振興課	継続	7,498	92
17	稼げる農業応援事業	農林業振興課	拡充	10,220	93
18	販路開拓支援事業	産業観光課	継続	1,050	94
19	「スイーツのまち福知山」事業	農林業振興課	継続	6,038	95
20	市営林管理事業	農林業振興課	新規	5,041	96
21	森林経営管理事業	農林業振興課	新規	12,492	97
22	森林組合間伐補助事業	農林業振興課	継続	19,041	98
23	有害鳥獣捕獲事業	農林業振興課	拡充	70,698	99
24	安心・安全の森づくり事業	農林業振興課	拡充	29,327	100
25	丹波漆活用事業	文化・スポーツ振興課	継続	2,363	101

5 市民とともに作る経営力の高い市政

1	地域づくり組織支援事業	まちづくり推進課	拡充	29,641	102
2	みんなのまちづくり推進事業	まちづくり推進課	継続	442	103
3	次世代交流ワークショップ事業	まちづくり推進課	継続	1,020	104
4	平和・人権の輪つながり広がり事業	人権推進室	拡充	1,716	105
5	国際交流事業	まちづくり推進課	拡充	492	107
6	まちづくりミーティング事業	秘書広報課	継続	38	108
7	SNS事業者との連携推進事業	経営戦略課	新規	3,569	109
8	ふくふくフォト応援事業	市民課	新規	1,573	110
9	総合計画策定事業	経営戦略課	新規	7,712	111
10	広域連携推進事業	経営戦略課	拡充	2,655	112
11	行財政経営マネジメント推進事業	経営戦略課	継続	2,355	113
12	職員研修事業	職員課	継続	13,263	114
13	民間企業派遣研修事業	職員課	新規	955	115
14	内部統制推進事業	経営戦略課	新規	1,064	116
15	情報システム最適化支援事業	情報推進課	継続	5,948	117
16	RPA導入事業	情報推進課	新規	1,249	118

◆平成31年度予算 公共施設マネジメント推進事業一覧

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

★ 公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして

(1) 公共施設の民間譲渡

公共施設民間譲渡事業	まちづくり推進課ほか	継続	69,147	119
------------	------------	----	--------	-----

(2) 公共施設の除却

公共施設除却事業	夜久野支所ほか	継続	19,607	120
----------	---------	----	--------	-----

(3) 公共施設の長寿命化

公共施設長寿命化事業	生活交通課斎場ほか	継続	191,366	121
------------	-----------	----	---------	-----

(4) その他

市有地販売事業	資産活用課	継続	89,832	123
施設マネジメント事業	資産活用課	継続	17,081	124

◆平成31年度予算 中長期計画に基づく対応「未来創造 福知山」 主要事業一覧

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

1 市民が主体のまちづくり（協働・人権）

(1) 市民協働の推進

元気出す地域活力支援事業	まちづくり推進課	継続	1,300	125
--------------	----------	----	-------	-----

(2) 人権・平和の尊重

市民意識調査事業	人権推進室	新規	4,378	126
人にいちばん近いまちづくり推進事業	人権推進室	継続	1,665	128

(3) 男女共同参画の推進

男女共同参画推進事業	人権推進室	継続	2,182	129
------------	-------	----	-------	-----

2 人と文化・スポーツを育むまちづくり（教育・文化・スポーツ）

(1) 生涯学習の推進

地域で支える「地域未来塾」開講事業	生涯学習課	継続	6,533	130
-------------------	-------	----	-------	-----

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

(3) 学校教育の充実

心の居場所づくり推進事業	学校教育課	継続	9,073	131
小学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課	新規	22,000	132
中学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課	新規	11,000	132
小学校教室棟便所改修事業	教育総務課	継続	72,700	133
小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	学校教育課	継続	53,249	134
中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	学校教育課	継続	52,682	134
全国小学校家庭科教育研究会全国大会準備事業	学校教育課	新規	1,440	136
体育・文化振興事業	学校教育課	継続	5,858	137

(4) 高等学校との連携

私立高等学校補助事業	教育総務課	継続	1,272	138
高等学校等入学支援金支給事業	学校教育課	継続	886	139

(7) 文化活動の推進

新町文化センター資料移転事業	文化・スポーツ振興課	新規	4,000	140
福知山市伝統文化後継者育成事業	文化・スポーツ振興課	継続	1,400	141

3 だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり（生活基盤）

(1) 土地利用および市街地・集落整備

地籍調査事業	用地課	継続	56,242	142
中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業	産業観光課	継続	7,700	143
中心市街地活性化基本計画推進事業	産業観光課	拡充	9,274	144
都市計画マスタープラン策定事業	都市計画課	新規	230	145

(2) 公共交通の最適化

KTR支援事業	生活交通課	継続	139,463	146
高齢者運転免許証返納推進事業	生活交通課	継続	1,377	147
公共交通維持改善事業	生活交通課	継続	1,049	148

(3) 道路網の整備

社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	道路河川課	継続	422,000	149
地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	道路河川課	継続	10,000	150
橋りょう長寿命化対策事業	道路河川課	継続	13,000	151
街路事業（篠尾線 篠尾工区）	都市計画課	継続	42,758	152

(4) 生活空間の整備

斎場施設改修事業	生活交通課	継続	47,500	153
空家対策事業	建築住宅課	継続	1,161	154

(5) 上下水道の整備

水洗化促進補助事業	お客様サービス課	継続	64,321	155
-----------	----------	----	--------	-----

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

4 豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり（防災・環境）

(1) 防災対策の強化

住宅耐震改修事業・住宅耐震診断事業	建築住宅課	継続	3,450	156
-------------------	-------	----	-------	-----

(2) 消防・救急体制の強化

消防水利整備事業	消防本部消防課	継続	31,110	157
----------	---------	----	--------	-----

5 子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉・子育て）

(1) 保健・医療・福祉の包括的な推進

女性のためのがん検診推進事業	健康医療課	継続	33,462	158
----------------	-------	----	--------	-----

(2) 地域福祉の充実

地域福祉推進事業	社会福祉課	継続	351	160
福祉施設改修事業	社会福祉課	継続	176,200	161

(3) 子育て支援の充実

病児保育サービス事業	子ども政策室	継続	12,770	162
放課後児童クラブ運営事業	生涯学習課	継続	160,304	163
子ども・子育て支援事業計画策定事業	子ども政策室	新規	2,220	164
ひとり親家庭自立支援給付金事業	子ども政策室	拡充	14,090	165
不妊治療費助成事業	子ども政策室	継続	6,956	166
くりのみ園運営事業	子ども政策室	継続	17,688	167

(4) 障害のある人の福祉の充実

手話言語・情報コミュニケーション推進事業	障害者福祉課	継続	1,930	168
障害福祉計画策定事業	障害者福祉課	継続	2,502	169
福祉医療費(障害)給付事業	障害者福祉課	継続	213,443	170
高次脳機能障害等啓発事業	障害者福祉課	継続	85	171
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	障害者福祉課	継続	1,629,374	172
地域生活支援事業(日常生活用具給付事業)	障害者福祉課	継続	20,922	173

(5) 高齢者福祉の充実

高齢者保健福祉計画推進事業	高齢者福祉課	継続	4,576	174
外出支援助成事業	高齢者福祉課	継続	9,163	175
介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	継続	11,179	176

(6) 生活支援の充実

プレミアム付商品券事業	社会福祉課	新規	24,432	178
生活保護扶助事業	社会福祉課	継続	1,679,288	179
生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	継続	9,884	180

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

6 地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり（産業・地域活力）

(1) 農林水産業の振興

新規就農総合支援事業	農林業振興課	継続	27,610	181
京野菜生産加速化事業	農林業振興課	継続	11,291	182
中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	農林業振興課	継続	46,338	183
有害鳥獣防除事業	農林業振興課	継続	1,870	184
林道橋りょう長寿命化事業	農林業振興課	継続	1,566	185

(2) 商工業の振興

小規模企業融資制度事業	産業観光課	継続	7,903	186
-------------	-------	----	-------	-----

(3) 観光業の振興

海の京都DMO事業	産業観光課	継続	11,288	187
森の京都DMO事業	産業観光課	継続	9,124	187
大呂自然休養村管理事業	農政課	継続	14,365	188

7 行財政効率の高いまちづくり

(1) 行政改革の推進

第三セクター等改革推進償還基金積立事業	財政課	継続	185,508	189
議会ICT化推進事業	議会事務局	継続	3,800	190
本会議・全議員協議会室映像配信システム更新事業	議会事務局	拡充	4,539	191
統計データ利活用推進事業	経営戦略課	新規	176	192

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

特別会計・企業会計

○社会保障関連

国民健康保険事業特別会計	保険年金課	継続	7,354,400	193
国民健康保険診療所費特別会計	保険年金課	継続	38,500	195
休日急患診療所費特別会計	健康医療課	継続	22,300	196
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	高齢者福祉課	継続	8,318,600	197
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	高齢者福祉課	拡充	32,500	200
後期高齢者医療事業特別会計	保険年金課	継続	2,033,500	201
病院事業会計	市民病院事務部	拡充	15,252,500	203

○上下水道等関連

農業集落排水施設事業特別会計	上下水道部	継続	961,800	204
水道事業会計	上下水道部	継続	4,307,300	205
下水道事業会計	上下水道部	継続	8,450,600	206

○土地区画整理関連

石原土地区画整理事業特別会計	都市計画課	継続	511,100	207
宅地造成事業特別会計	農政課	継続	23,200	208

○その他

と畜場費特別会計	農林業振興課	継続	35,900	209
公設地方卸売市場事業特別会計	農林業振興課	拡充	14,000	210
福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計	夜久野支所	継続	177	211

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	調節池整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
707,000	国	府	市債	その他	一般財源	549,268
	210,000		451,100	45,900		

1 事業の背景・目的

平成26年8月豪雨による内水被害への対策として、国・府・市3者による「由良川流域（福知山市域）における総合的な治水対策協議会」で示された方針に基づき、法川及び弘法川の市管理河川等において調節池の整備を行います。

国・府と連携して事業を進めていくことで、法川及び弘法川流域住民はもとより、市民の安心・安全に寄与することができます。

2 事業の内容

法川流域においては、小谷ヶ丘調整池新設にかかる整備工事及び、草池の改修工事を実施します。弘法川流域においても、西川調節池の整備工事を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 土木費	(項) 河川費	(目) 河川総務費	
委託料	公共嘱託業務		20,000千円
工事請負費	調節池新設ほか（西川調節池外2池）		630,000千円
公有財産購入費	用地買収		55,000千円
補償、補填及び賠償金	物件移転補償		2,000千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金
社会資本整備総合交付金 630,000千円×補助率1/3=210,000千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
公共施設等総合管理基金繰入金

事業費707,000千円－国費210,000千円－市債451,100千円=45,900千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債
公共事業等債

(事業費630,000千円－国費210,000千円)×充当率90%=378,000千円

合併特例債

対象事業費 77,000千円×充当率95%≒73,100千円



西川調節池 計画図

担当課	土木建設部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4218
-----	------------	----	--------------------

政策名	安心・安全な生活基盤の確立																							
事業名	内水対策事業					新規																		
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																		
24,500	国	府	市債	その他	一般財源	—																		
			24,500																					
1 事業の背景・目的 国土交通省による由良川堤防整備の進捗に伴い由良川本川（外水）による被害は軽減されてきましたが、昨年は平成30年7月豪雨をはじめとして、台風や前線などにより多くの地域で内水被害が発生しました。このため、昨年9月に由良川減災対策協議会の中に大規模内水部会が設置され、以降、由良川流域における内水対策について国・府・市などの関係機関により検討を進めているところです。本市におきましても連年で大きな内水被害を受けた大江町河守・公庄地区を内水対策のモデル地区として位置づけ、内水メカニズムの解析及び対策の方向性の検討などを進めてきました。 この内水被害の軽減を目指して、平成31年度は継続した取り組みを進め、当該大規模内水部会において示した方向性である「流す」・「貯める」・「吐く」ための対策を基本として、具体的な対策に取り組んでいくことにしており、まずは、内水対策に必要となる施設配置最適化計画を策定します。それを踏まえて河川・水路改修等の調査・設計等を進めていきます。また、家屋への内水被害が頻発する市管理河川等の必要な流域において「危機管理型水位計」を設置し、避難判断等のための情報を発信します。 2 事業の内容 河守・公庄地域の内水対策に関する排水ポンプ、調節池、排水路などの施設配置最適化計画を国・府と連携して策定し、この計画を踏まえて地区内の河川・水路改修等の調査・設計に取り組んでいきます。また、国・府の設置状況も踏まえて、市管理河川等の必要な流域において「危機管理型水位計」の設置を行います。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 土木費</td><td>(項) 河川費</td><td>(目) 河川総務費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>20,000千円</td><td>(設計業務他)</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>4,500千円</td><td>(「危機管理型水位計」設置工事)</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 市債</td><td>(項) 市債</td><td>(目) 土木債</td></tr><tr><td>緊急防災・減災事業債</td><td></td><td>4,500千円×充当率100%=4,500千円</td></tr><tr><td>緊急自然災害防止対策事業債</td><td></td><td>20,000千円×充当率100%=20,000千円</td></tr></table>							(款) 土木費	(項) 河川費	(目) 河川総務費	委託料	20,000千円	(設計業務他)	工事請負費	4,500千円	(「危機管理型水位計」設置工事)	(款) 市債	(項) 市債	(目) 土木債	緊急防災・減災事業債		4,500千円×充当率100%=4,500千円	緊急自然災害防止対策事業債		20,000千円×充当率100%=20,000千円
(款) 土木費	(項) 河川費	(目) 河川総務費																						
委託料	20,000千円	(設計業務他)																						
工事請負費	4,500千円	(「危機管理型水位計」設置工事)																						
(款) 市債	(項) 市債	(目) 土木債																						
緊急防災・減災事業債		4,500千円×充当率100%=4,500千円																						
緊急自然災害防止対策事業債		20,000千円×充当率100%=20,000千円																						
担当課	土木建設部道路河川課		電話	直通 24-7054 内線 4212																				

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
26, 100	国	府	市債	その他	一般財源	
		24, 250	900	500	450	33, 500
1 事業の背景・目的 近年、自然災害が激甚化し、農業用水利施設が被災し農用地のみならず地域住民への被害が頻発する中、効果的な防災・減災対策を講じることで、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図ります。						
2 事業の内容 老朽化したため池の改修計画策定等を実施します。また、防災重点ため池ハザードマップを作成するとともに、地域住民に対してワークショップを実施し、緊急時の避難経路の周知を行います。 ■大内山田奥池（大内山田地内）：改修に向けた実施設計業務 ■古地池（南有路地内）：廃池に向けた実施設計業務						
3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)農業費 (目)農地費 旅費						

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	農村地域防災減災事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
22, 638	国	府	市債	その他	一般財源	30, 087
			21, 500	1, 138		
1 事業の背景・目的 平成26年8月に設置された「由良川流域（福知山市域）における総合的な治水対策協議会」の計画に基づき、平成29年度から31年度にかけて弘法川及び法川流域の農業用ため池6池に洪水調整機能を付与することで、適正な水利管理と下流域の住民の安心・安全の確保を図ります。						
2 事業の内容 弘法川及び法川流域の農業用ため池6池について、府営事業において堤体の改修や取水施設等を整備することで、農業者の水利確保及び治水機能を高めま す。						
3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)農業費 (目)農地費 負担金補助及び交付金 22, 638千円（205, 800千円×11％＝22, 638千円） （負担割合：国55％、府34％、市11％）						
4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金（農村地域防災減災事業基金繰入）1, 138千円 (款)市債 (項)市債 (目)農林業債 農村地域防災減災事業（旧合併特例） 21, 500千円						
 市寺奥池（弘法川流域）  論田池（弘法川流域）						
担当課	産業政策部農政課		電話	直通 24-7042 内線 4115		

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	府営ため池整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,000	国	府	市債	その他	一般財源	1,630
			4,500		500	

1 事業の背景・目的

豊富用水池は造成後70年が経過し、施設の老朽化が顕著な状況であり、府営事業で平成21年度から23年度まで施設の診断を行った結果、改修・改良が必要となりました。

その結果を踏まえ、平成26年度から31年度にかけて豊富用水池の整備を実施し、適正な水利管理と下流域の住民の安心・安全の確保を図ります。

2 事業の内容

豊富用水池において、府営事業により取水施設等の改良を行うことで、農業者の水利確保及び治水機能を高めます。

3 事業費の内訳

(款)農林業費 (項)農業費 (目)農地費

負担金補助及び交付金 5,000千円 ($50,000\text{千円} \times 10\% = 5,000\text{千円}$)

(負担割合：国55％、府30％、市10％、地元5％)

4 主な特定財源

(款)市債 (項)市債 (目)農林業債

府営ため池整備事業（公共事業等） 4,500千円




豊富用水池

担当課	産業政策部農政課	電話	直通 24-7042 内線 4115
-----	----------	----	-----------------------

豐富用水池

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	総合的な治水対策 P R 事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 000	国	府	市債	その他	一般財源	—
		500			500	
1 事業の背景・目的 平成 26 年 8 月豪雨を受け国・府・市で連携して治水対策を行う「由良川流域（福知山市域）における総合的な治水対策」の目標年度であるため、その成果を現地見学会やシンポジウムの実施により安心安全のまちづくりを市の内外に P R することで、定住人口の増加、商業施設の誘致、観光振興等を図ります。 2 事業の内容 (1)シンポジウムの開催 ・講師を招いての講演 ・国、府、市による事業内容の説明 ・講師を交えてのパネルディスカッション (2) 現地見学会の実施 ・地域住民を招いての弘法川排水機場、法川排水機場等の現地見学会 3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 土木総務費 ・報償費（講師謝礼）200千円 ・需用費（消耗品費、チラシ印刷代ほか）127千円 ・役務費（新聞広告掲載料）120千円 ・委託料（イベント委託料、見学会バス運転委託料）553千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 土木費府補助金 きょうと地域連携交付金 500千円						
担当課	土木建設部用地課		電話	直通 24-7028 内線 4334		

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	防災教育推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,462	国	府	市債	その他	一般財源	
		731			731	—
1 事業の背景・目的 近年続発する災害に対して、学習指導要領の理念である「生きる力をはぐくむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らで守る」児童生徒を育成するための防災教育に取り組みます。 従来から、学校における防災教育は各学校単位で実施していますが、福知山市の統一的な防災教育カリキュラムや防災リーフレットを作成するとともに、具体的な災害を想定したより実践的な防災訓練を実施していくものです。 2 事業の内容 (1)学校における防災教育のあり方検討会議の設置 学識経験者、学校関係者、地域住民代表、関係機関等の会議メンバーにより、現在の取組の検証を行う中で福知山市の標準的な防災教育カリキュラムを検討のうえ、作成します。 (2)教職員研修の実施 児童生徒に防災教育を指導する教職員の研修を実施します。 (3)防災リーフレットの作成 防災教育カリキュラムをもとに、授業等で活用するため小学校低学年用、高学年用、中学生用の3種類の防災リーフレットを作成します。 3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費 1,462千円 (1)学校における防災教育のあり方検討会議 (3回開催) ・報償費 会議メンバー謝礼 135千円 ・旅 費 会議メンバー旅費他 63千円 (2)教職員研修 (5回実施) ・報償費 研修会講師謝礼 100千円 ・旅 費 研修会講師旅費 45千円 (3)防災リーフレット作成 (9,000部) ・印刷製本費 360千円×3種類=1,080千円 (4)その他 消耗品費・郵送料 39千円 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金 (きょうと地域連携交付金) 731千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124		

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	避難のあり方検討事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
483	国	府	市債	その他	一般財源	—
					483	
1 事業の背景・目的 近年、全国的に雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しており、過去の経験では対応が困難な災害が各地で頻発し、国はこうした従来とは異なる雨の降り方を「新たなステージ」と捉え、水防災意識社会の再構築を掲げています。 本市においても過去5年間で4度の水害被害を受けていますが、住民が「自らの命は自らが守る」意識を持って自らの判断で避難行動をとり、行政は全力でそれを支援するという住民主体の取り組み強化による防災意識の高い社会を構築することが求められています。こうした中、避難のあり方について更なる議論を深めるため、検討会を設置し「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進します。						
2 事業の内容 近年の災害事例について検証し、自助・共助・公助の観点から避難のあり方全般について、学識経験者、地元代表、関係機関等各種団体を交えた検討会を開催します。(2箇年)						
避難のあり方検討会		福知山市の避難に関する現状と課題を検証し命を守る行動を促す				
学識経験者、地元代表、関係機関等の代表者による委員にて検討会を開催(2箇年)		検討事項	高齢者等要配慮者の避難に係る実効性の確保の検討			
			モデル地区を選定し避難方法等の実態を検討			
			いのちを守るための避難に関する講演会を開催			
			広域・地区避難所及びその他新たな避難場所の活用を検討			
			自助・共助・公助の役割と住民避難の推進策を検討			
目指す社会：市民とともにつくる 災害に強いまちづくり		住民：「自らの命は自らが守る」意識をもつ 行政：住民が適切な避難行動がとれるように支援する				
3 事業費の内訳						
(款)消防費		(項)消防費		(目)災害対策費		
報償費		委員等謝礼		250千円		
旅 費		委員等旅費		100千円		
需用費		消耗品費		121千円		
役務費		通信運搬費		12千円		
担当課	市民総務部 危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3513		

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	自主防災組織育成補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,800	国	府	市債	その他	一般財源	1,800
	900				900	
1 事業の背景・目的 大規模な災害が発生した場合、「自助・共助」による活動が被害を軽減させる大きな力となります。 多発する集中豪雨や台風への対応には、個人の避難行動力や地域の助け合いが不可欠であることから、「自助・共助」による防災力の更なる育成強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、継続して自主防災組織の育成を図ります。 2 事業の内容 自主防災組織結成の推進及び活動の充実を図るため、自主防災組織の設置及び組織の運営に必要な資機材の購入、研修会、訓練等の経費に対して補助を行います。また、自主防災組織の広域連携での取組みに対しても補助を行います。 3 事業費の内訳 (款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費 負担金補助及び交付金 (1)設置補助金 (自主防災組織設置時1回のみ適用) 500千円 ・ 補助率1/2、補助金上限50千円 ・ 50千円×10組織＝500千円 (2)運営補助金 (単独運営:毎年度利用可能) 1,100千円 ・ 補助率1/3、補助金上限20千円 ・ 自主防災組織単体の資機材購入、訓練、研修に対して補助 ・ 20千円×55組織＝1,100千円 (3)運営補助金 (広域連携:毎年度利用可能) 200千円 ・ 補助率2/3、補助金上限40千円 ・ 自主防災組織の広域連携による訓練、研修等に対して補助 ・ 40千円×5組織＝200千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)消防費国庫補助金 自主防災組織育成補助事業 (地方創生推進交付金) 900千円						
担当課	市民総務部 危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3512		

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,386	国	府	市債	その他	一般財源	1,400
	693			693		

1 事業の背景・目的

市が全域を対象として作成し全戸配付している防災マップ（総合防災ハザードマップ等）に加えて、地域ごとの細かな災害リスクや避難経路等を知ることは、住民には大変有効な情報です。また、地域で話し合いながらマップを作成することは、各地域での防災意識の高揚を図り、安心・安全なまちづくりの推進につながります。

こうしたことから、自主防災組織が地域で独自に取り組む、地域ごとの災害リスクや避難方法等を反映した地域版防災マップ（マイマップ）の作成について継続して支援を行います。

2 事業の内容

マイマップ作成のために各地域で実施されるワークショップへの参加及びマイマップ印刷等にかかる経費を支援します。

3 事業費の内訳

(款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費

需用費 マイマップ印刷製本費 990千円

委託料 マイマップレイアウト作成 396千円

【参考：マイマップの作成状況】

平成27年度 20組織

平成28年度 26組織

平成29年度 22組織

平成30年度 23組織

※各地域でのワークショップに危機管理室職員が参加し、住民と一緒にマップの作成作業を行っています。

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)消防費国庫補助金

自主防災組織地域版防災マップ作成事業（社会資本整備総合交付金） 693千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

自主防災組織地域版防災マップ作成事業基金繰入（ふるさと納税基金） 693千円



マイマップ例



ワークショップの様子



マイマップ例



ワークショップの様子

政策名	安心・安全な生活基盤の確立														
事業名	災害時要配慮者避難支援事業					継続									
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額									
143	国	府	市債	その他	一般財源	2,903									
					143										
1 事業の背景・目的 近年、全国的に震災や風水害などの災害が多発する中、高齢者や障害のある方など、避難に支援が必要な災害時要配慮者は、本人自身や家族が備えるとともに、地域で避難支援体制を整えることが大切です。 本市では災害時に自力で避難することが困難な方から名簿登録の申し出をいただき、その情報を地域に提供・共有することにより、日ごろの見守りや自助・共助を基本とした災害時の避難支援、安否確認などに活用していただきます。 今後においても、自治会や民生児童委員の協力を得ながら、地域の要配慮者を把握した災害時の個別避難支援計画の作成につなげます。 2 事業の内容 災害時に自力避難が困難な方に対して、市の広報（広報ふくちやま・ホームページ等）や自治会役員、民生児童委員等を通じて「災害時要配慮者名簿」への登録を勧奨するとともに、登録者名簿を地域（自治会・民生児童委員）に提供するための経費を計上します。 なお、災害時要配慮者の把握や登録推進に係る報償費は民生児童委員活動事業に統合します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)民生費</td><td>(項)社会福祉費</td><td>(目)社会福祉総務費</td></tr><tr><td>○需用費</td><td>67千円</td><td>(消耗品費、印刷製本費)</td></tr><tr><td>○役務費</td><td>76千円</td><td>(郵送料)</td></tr></table>							(款)民生費	(項)社会福祉費	(目)社会福祉総務費	○需用費	67千円	(消耗品費、印刷製本費)	○役務費	76千円	(郵送料)
(款)民生費	(項)社会福祉費	(目)社会福祉総務費													
○需用費	67千円	(消耗品費、印刷製本費)													
○役務費	76千円	(郵送料)													
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7088 内線 2112・2113											

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	消防通信指令システム整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
112,184	国	府	市債	その他	一般財源	—
			106,500		5,684	

1 事業の背景・目的

指令管制業務で運用する通信指令システムは、運用開始以来、通年終日、間断なく稼動しています。

構成機器の耐用年数の超過等による機能低下やOS（Windows7及びWindowsServer2008）のサポートの終了への対応が必要なため、通信指令システムの部分更新を図ります。

これにより、119番通報受信を初めとした指令管制機能及び情報セキュリティ対策の強化を維持するとともに、市民の安心・安全への信頼を確保します。

2 事業の内容

通信指令システムの構成機器のうち、情報系システム、情報系関連機器、電源系機器を更新します。

3 事業費の内訳

(款)消防費

(項)消防費

(目)消防施設費

情報系システム更新

1 式

97,493 千円

情報系関連機器更新

1 式

440 千円

電源系機器更新

1 式

3,410 千円

システム設定・導入関連費用

1 式

10,841 千円

4 主な特定財源

(款)市債

(項)市債

(目)消防債

消防通信指令システム更新

106,500千円（旧合併特例債 95%）



担当課	消防本部通信指令課	電話	直通 22-0119 内線 2420-500
-----	-----------	----	------------------------

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	消防車両更新事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
154, 530	国	府	市債	その他	一般財源	224, 661
		8, 500	144, 800		1, 230	
1 事業の背景・目的 各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両などの更新を計画的に実施し、市民の尊い生命と財産を災害から守ります。						
2 事業の内容 消防団の災害現場活動における機動力を向上するため、老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新整備します。 また、危険物施設への火災出動をはじめとした各種災害出動に、安全かつ迅速に対応するため、老朽化した「タンク車」（経過年数 16 年）と「化学車」（経過年数 25 年）を 1 台に統合して整備します。 (1) 小型動力ポンプ付積載車整備 10 台 更新車両 川合分団第 3 部（下川合） 積載車（経過年数 27 年） 有路下分団第 3 部（二箇下） 積載車（経過年数 27 年）ほか 8 台 (2) 化学車整備 1 台 16 年を経過するタンク車と 25 年を経過する化学車を統合し整備						
3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費 (1) 小型動力ポンプ付積載車整備 10 台 80, 380 千円 (2) 化学車整備 1 台 74, 150 千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 積載車整備（三岳・有路下分団）8, 500 千円（地域防災力総合支援事業 50%） (款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債 (1) 積載車整備（中央分団ほか 4 台）31, 200 千円（緊急防災・減災事業債 100%） (2) 積載車整備（細見分団ほか 5 台）35, 400 千円（過疎対策事業債 100%） (3) 積載車整備（三岳分団） 4, 200 千円（辺地対策事業債 100%） (4) 化学車整備 74, 000 千円（緊急防災・減災事業債 100%）						
担当課	消防本部消防課		電話	直通 24-0119 内線 2420－203		

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	消防団施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
52, 571	国	府	市債	その他	一般財源	91, 800
			52, 400		171	
1 事業の背景・目的 消防施設は、災害時において災害応急対策の拠点としての機能を適切に発揮する必要があり、消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、災害現場活動に取り組む消防団員の処遇改善を図ります。						
2 事業の内容 消防団員の活動拠点となる車庫・詰所などを整備します。 (1) 川合分団統合車庫・詰所新築工事 (2) 有路下分団統合車庫・詰所建設に伴う有路下プール解体工事 (3) 消防車庫・詰所設計業務 2か所（庵我分団、河東分団）						
3 事業費の内訳 (款)消防費 (項)消防費 (目)消防施設費 役務費 65千円 委託料 8, 920千円 工事請負費 43, 500千円 負担金補助及び交付金 86千円						
4 主な特定財源 (款)市債 (項)市債 (目)消防債 緊急防災・減災事業債 2, 000千円 過疎対策事業債 50, 400千円						
 川合分団統合車庫・詰所建設地 三和町上川合（市有地）  有路下分団統合車庫・詰所建設地 大江町二箇下（有路下プール）						
担当課	消防本部消防課		電話	直通 24-0119 内線 2420－203		

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	乗合タクシー導入モデル事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
965	国	府	市債	その他	一般財源	—
		482			483	
1 事業の背景・目的 平成27年度に策定した「福知山市地域公共交通網形成計画」の基本方針に基づき、路線バスの再編による補完交通として、また、路線バス等の公共交通の利用が困難な交通不便地域における交通ネットワークを形成することを目的に、新たな交通移動手段として地域が主体となって取り組む乗合タクシー事業の展開を支援し、交通不便地域の利便性の向上を図ります。 2 事業の内容 路線バスの再編を行う沿線地域や市街地周辺の交通不便地域等において、地域住民が主体となって取り組む乗合タクシー事業の導入に向けた実証実験運行を行い、本格運行に向けた運行のあり方や支援内容について検証を行います。 【実証実験実施予定地域】 下豊富地区、金山・雲原地区 【想定する運行形態】 定時定路線のデマンド型乗合タクシー (予め決まった時刻に決まった路線を予約があった場合のみ運行する方式) 【支援内容】 運行計画の立案、導入に向けた運行事業者等との調整、運行費用の支援等 【導入スケジュール】 平成31年4月 運行計画立案、運行事業者の選定、運輸支局届出 平成31年10月 実証実験運行開始 平成32年度以降 実証実験結果の検証と本格運行への移行検討 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)交通対策費 タクシー事業者への委託費 965千円 〔積算内容〕 運行経費見込1,210千円－運賃収入見込365千円 						

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	地域コミュニティ交通導入モデル事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 000	国	府	市債	その他	一般財源	1, 485
	1, 000			1, 000		
1 事業の背景・目的 平成27年度に策定した「福知山市地域公共交通網形成計画」において、再編対象となる路線バス等を補完する公共交通ネットワークを形成するため、公共交通空白地有償運送事業の展開を掲げています。 公共交通空白地有償運送事業の導入を推進するため、支援内容や適正な運行のあり方について検証を行うことを目的に平成29年10月から三和地域において実施しているモデル事業について、4月からの市バスの運行見直しやスクールバス一般混乗導入、商業施設のオープンなどの要因がある中で、個別移送への転換状況や課題等を検証し、他地域での展開についてさらに検討するため、来年度も引き続き実施します。 2 事業の内容 三和地域協議会が運行する公共交通空白地有償運送事業「みわひまわりライド」を地域コミュニティ交通導入モデル事業として位置づけ、運送に要する経費を支援しながら、他地域への展開を見据えた適正な運営にむけて検証を行います。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)交通対策費 三和地域協議会が実施する公共交通空白地有償運送「みわひまわりライド」事業に対する収支欠損補助 2, 000千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 地域コミュニティ交通導入モデル事業（地方創生推進交付金） 1, 000千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 地域コミュニティ交通導入モデル事業基金繰入金 （過疎地域自立促進基金繰入金） 1, 000千円						
担当課	市民総務部生活交通課		電話	直通 24-7084 内線 2236		

政策名	安心・安全な生活基盤の確立					
事業名	民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3, 000	国	府	市債	その他	一般財源	—
	1, 500	750			750	
1 事業の背景・目的 地震発生時における民間施設ブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止するため、その除却費の支援を行います。 2 事業の内容 (1件あたり) 民間施設ブロック塀等の除却工事に対する経費の3/4 補助限度額 150千円 負担割合 国負担1/2 府負担1/4 市負担1/4 (補助対象) 道路等に面して設けられている高さが80センチメートル以上のブロック塀等で点検票により不適合と認められたもの。ただし、通学路等を優先に対象とします。 3 事業費の内訳 (款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費 負担金補助及び交付金 150千円×20件＝3, 000千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)消防費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 150千円×補助率1/2＝75千円 (1件あたり) (款)府支出金 (項)府補助金 (目)消防費府補助金 150千円×補助率1/4＝37. 5千円 (1件あたり) 民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業費補助金						
担当課	土木建設部建築住宅課		電話	直通 24-7058 内線 4245		

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	子育て総合相談窓口事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,337	国	府	市債	その他	一般財源	1,482
	742	140			455	
事業名	子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,168	国	府	市債	その他	一般財源	6,680
	1,728	1,265			2,175	

1 事業の背景・目的

近年、核家族化の進行など子どもを取り巻く環境の大きな変化に伴い、子育て家庭の孤立が進み、育児不安や負担感を抱える保護者の割合が増加しています。また、子育ての相談は、一般的な子育ての相談から虐待に関わる相談まで多様で複雑になっており、どこに相談すればよいのかわからないといったことや、緊急性の高い相談・通告も増えています。

そこで、子ども・子育て施策を包括的に推進するとともに、こうした子育て家庭の多様な相談ニーズに対応するため「子育て総合相談窓口」において、手続きのワンストップ対応による市民の利便性の向上を図るとともに、家庭訪問等のアウトリーチ型支援の強化、学校等の子どもが所属する関係機関との連携強化などにより、子どもと保護者へのサポートの充実を図ります。

2 事業の内容

(1)「子育て総合相談窓口」におけるワンストップサービスの実施

- ・ハピネスふくちやま1階の「子育て総合相談窓口」では、保育園・幼稚園、児童手当、乳幼児医療等子どもに関わる手続きから、子育ての相談まで、ワンストップで対応します。

(2)保護者サポートの充実

- ・個々の家庭の状況に応じた対応・支援策を講じ、子育て世代包括支援センター事業を通して、妊娠期から子どもが18歳になるまで、保護者の寄り添い支援をします。
- ・学校、保育園、幼稚園、医療機関など子どもに関わる関係機関と連携を強化し、見守り支援を充実させます。

3 事業費の内訳

【子育て総合相談窓口事業】

(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費

- ・報酬（要保護児童対策地域協議会委員報酬）222千円
- ・報償費80千円
- ・旅費390千円

・ 需用費	382千円
・ 役務費	82千円
・ 備品購入費	160千円
・ 負担金	14千円
・ 公課費	7千円

【子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）】

(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健指導費

・ 賃金	3,610千円
・ 需用費	392千円
・ 役務費	70千円
・ 委託料（産後ケア事業、養育支援訪問事業 他）	1,087千円
・ 公課費	9千円

4 主な特定財源

【子育て総合相談窓口事業】

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金

・ 児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金	602千円
・ 子ども・子育て支援交付金	140千円

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金

・ 子ども・子育て支援交付金	140千円
----------------	-------

【子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）】

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金

・ 子ども・子育て支援交付金	1,265千円
・ 母子保健衛生費国庫補助金	463千円

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)衛生費府補助金

・ 子ども・子育て支援交付金	1,265千円
----------------	---------



子育て総合相談窓口

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7055 内線 6223
-----	-------------	----	--------------------

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	(仮称) オレンジのまちづくり推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
395	国	府	市債	その他	一般財源	—
					395	
1 事業の背景・目的 現在、福祉保健部が取り組んでいる3つの事業、「認知症サポーター（高齢者福祉課）」「子ども虐待防止（子ども政策室）」「あいサポーター（障害者福祉課）」については、いずれも「オレンジ」がイメージカラーとなっています。 このことから、各事業を個別に推進するのではなく総合的に推進することとし、福祉のまちづくりの取組みとして「(仮称) オレンジのまちづくり推進事業」を展開することとします。 これにより、互いに一人一人の尊厳を大切に、市民が互いに支え合い、子ども、高齢者、障害のある人が安心して暮らすことができる地域共生社会を実現することを目的としています。 2 事業の内容 (1)福祉のまちづくり講演会等の開催 福祉のまちづくりに向けて、市民運動として取り組んでいる事例や今後の進め方等について、有識者による講演会等を開催します。 (2) (仮称) オレンジのまちづくり推進事業検討会議の設置 有識者や市民公募委員等で構成する検討会議を設置し、継続できる制度設計等とするための検討を行います。 (3)ロゴマークの募集 今後、市民が親しみやすい運動（事業）として展開していくため、市民等からロゴマークを公募し、作成します。 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費 ○報償費（講師謝礼、委員謝礼、賞金等） 345千円 ○需用費（賞状等消耗品費） 50千円  オレンジリング (認知症サポーター)  オレンジリボン (子ども虐待防止)  あいサポートバッジ (あいサポーター)						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7013 内線 2141		

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	京都子育て支援医療費支給事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
136,747	国	府	市債	その他	一般財源	123,333
		67,700			69,047	
1 事業の背景・目的 乳幼児及び児童の健康保持及び増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育てを支援します。 2 事業の内容 乳幼児と児童の医療費について、次のとおり医療費の一部を公費で負担します。 ○入院 0歳から中学3年生まで 1医療機関につき1か月200円の自己負担で受診できるよう医療費を公費負担します。 ○入院外（通院） 0歳から3歳未満まで 1医療機関につき1か月200円の自己負担で受診できるよう医療費を公費負担します。 【拡充内容】 平成31年9月診療分から、3歳から中学3年生までの1か月間の各医療機関での支払い合計額が1,500円を超えた分を公費負担します。 （現在は、3,000円を超えた分を公費負担） 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費 ・賃金 794千円 ・旅費 8千円 ・需用費 95千円 ・役務費 1,950千円 ・負担金補助及び交付金 450千円 ・扶助費 133,450千円 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金 ・京都子育て支援医療費助成事業 66,725千円 ・京都子育て支援医療審査支払手数料 975千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7011 内線 6211		

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	ふくふく医療費支給事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
58,430	国	府	市債	その他	一般財源	68,632
					58,430	
1 事業の背景・目的 子どもの健康保持及び増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育てを支援します。 2 事業の内容 3歳から中学3年生までの子どもの入院外の医療費について、1医療機関1日500円の自己負担で受診できるよう医療費を助成します。 【拡充内容】 平成31年9月診療分から、住民税非課税世帯の0歳から中学3年生までの子どもの入院・入院外医療費の自己負担分を無料とし、経済的負担を軽減します。 ○入院 ・0歳から中学3年生まで 1医療機関 1か月 200円（現在）⇒無料（平成31年9月診療分から） ○入院外（通院） ・0歳から3歳未満 1医療機関 1か月 200円（現在）⇒無料（平成31年9月診療分から） ・3歳から中学3年生まで 1医療機関 1日 500円（現在）⇒無料（平成31年9月診療分から） 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費 ・需用費 267千円 ・役務費 6,512千円 ・委託費 5,400千円 ・扶助費 46,251千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室			電話	直通 24-7011 内線 6211	

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	妊産婦健康診査事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
63, 807	国	府	市債	その他	一般財源	69, 416
	3, 500				60, 307	
1 事業の背景・目的 妊娠期を安心して過ごすためには、妊娠早期からの定期受診や、早産・低体重児出産の一因といわれる歯周病などの歯科疾患の予防が欠かせません。 また、産後間もない時期は、心身の不調や育児不安が強くなることから、産後うつや新生児への虐待未然防止のための取り組みが重要となります。 こうした妊娠期、出産期を安全に安心して過ごせるよう、妊産婦健康診査事業を充実し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備します。						
2 事業の内容 (1)妊婦健康診査 妊娠の届出をした妊婦に対し、医療機関が行う妊婦健康診査について、一人の妊婦につき 14 回まで公費負担します。 ① 健診内容：基本健診、超音波検査や血液検査等追加検査 ② 妊婦 1 人あたりの単価：91, 040 円（14 回分） (2)妊婦歯科健康診査 妊娠の届出をした妊婦に対し、歯科医療機関が行う妊婦歯科健康診査について、一人の妊婦につき 1 回公費負担します。 ① 健診内容：問診、歯科健診、歯科指導・相談 ② 費用助成：1 回につき 3, 240 円 (3)産婦健康診査 出産後概ね 1 か月までに医療機関が行う産婦健康診査費用について、1 回の出産につき 2 回まで公費負担をします。 ① 健診内容：問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、心の健康チェック(EPDS) ② 費用助成：1 回につき 5, 000 円 ※いずれの健診も、指定医療機関外で受診した場合は償還払いにて対応。						
3 事業費の内訳 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健指導費 ・賃金 240千円 ・需用費 406千円 ・役務費 24千円 ・委託料 58, 362千円 ・扶助費 4, 775千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金 ・母子保健衛生費国庫補助金 3, 500千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7055 内線 6270		

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	みんなが仲間！世代間交流事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
208	国	府	市債	その他	一般財源	300
				208		

1 事業の背景・目的

少子・高齢化、核家族化の進行、ひとり親家庭の増加、地域住民の国際化など、環境の変化に伴い大人・子どもともに地域での繋がりが弱まっています。特に子どもにとっては、親をはじめとする大人と関わる機会が減少することにより、日常生活で色々な課題を抱える子どもが増加しています。このような状況に対し、地域の連帯感を高め、地域で子どもの豊かな育ちを支える活動の支援を行います。

2 事業の内容

児童館において、子ども同士や地域の高齢者等の大人が「食」を通じた世代間の交流を行い、子どもと地域住民が連帯感と安心感を得られるよう、子どもの社会性、自主性などを身に付けるための活動が地域に広がる支援を行い、子どもの「生きる力」を育む交流事業を行う。

3 事業費の内訳

(款)民生費	(項)児童福祉費	(目)児童福祉総務費
・報償費	8千円	
・需用費	180千円	
・備品購入費	20千円	

《H30年度実績：10児童館、のべ14回実施》※H31.1月末時点

児童参加延数	大人参加延数	合 計
238人	235人	473人

4 主な特定財源

(款)寄附金	(項)寄附金	(目)民生費指定寄附金
クラウドファンディング等		208千円




「食に関する学習会と料理体験(南有路児童館)」 「保護者・地域の方と料理体験と交流会(上夜久野児童館)」

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7083 内線 6202
-----	-------------	----	--------------------

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	子どもすこやかサポート事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,957	国	府	市債	その他	一般財源	6,957
	3,500				3,457	
1 事業の背景・目的 子どもの貧困については、本市においても喫緊の課題として取り組んでいるところ です。子どもの貧困や児童虐待等、子どもや家庭に関わる問題は、複数の 要因が相互に影響していることが多く、多様な分野の専門職による相談・支援 が必要となります。 そこで、看護師・保健師・助産師・栄養士・保育士・家庭相談員・社会福祉 士・家計相談員などの専門職からなる「子どもすこやかサポートチーム」を配 置し、子育て世代を対象とした個別の相談支援を充実するとともに、本市の子 どもの実情を把握し課題解決の方策を検討していきます。						
2 事業の内容 (1) 多様な分野の専門職からなる「子どもすこやかサポートチーム」を配置 し、対象者の課題に応じた対応・支援策を講じます。 (2) 関係機関との連携を更に強化し、専門性を生かした子どもと保護者の伴走 型支援をします。 (3) 本市の子どもの実状を把握し、子ども・子育て支援会議にて課題解決の方 策を継続的に検討します。						
3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 ・報 酬 (子ども・子育て会議委員報酬) 360千円 (嘱託職員報酬 2人分) 5,615千円 ・共済費 948千円 ・旅 費 15千円 ・需用費 4千円 ・役務費 15千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金 ・児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金 1,500千円 ・生活困窮者自立支援事業等補助金 2,000千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7055 内線 6223		

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	子育て交流・相談・支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
17, 041	国	府	市債	その他	一般財源	16, 866
	5, 520	5, 520			6, 001	
1 事業の背景・目的 近年、核家族化の進行など子どもを取り巻く環境の大きな変化に伴い、子育て家庭の孤立化が進み、育児不安や負担感を抱える保護者の割合が増加しています。そのため、子育て中の親子が安心して集え、相談や交流できる場を身近なところで提供し、子育て家庭の孤立を防止するとともに、育児不安の軽減を図ります。						
2 事業の内容 保育園に併設されている4か所の子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設「すくすくひろば」、市内の公共施設などを利用して実施している「おひさまひろば事業」を通して、就学前までの子どもとその保護者を対象にした交流・相談・支援を行っています。 【拡充内容】 利用者数は年々増加傾向にあり、相談内容も多岐に渡り複雑化していることから事業の拡充を行います。 (1)地域子育て支援拠点事業委託料の増額 ・利用者が急増している地域子育て支援拠点「すくすくひろば」において、相談対応の充実、安全面への配慮などを図るため、人件費などに係る費用として委託料を増額します。 (2)利用者支援事業委託料の増額 ・子育てコンシェルジュによる積極的な情報発信、相談支援の充実、子育て団体のネットワーク化などの活動を充実させるため、人件費・SNS利用料などに係る費用として委託料を増額します。						
3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 ・地域子育て支援拠点事業等子育て交流事業に係る経費 (賃金・講師謝礼・需用費・役務費・委託料 他) 14, 219千円 ・利用者支援事業の実施に係る経費 (需用費・役務費・委託料 他) 1, 750千円 ・施設維持管理等に係る経費 (需用費・役務費・委託料 他) 1, 072千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金 ・子ども・子育て支援交付金 5, 520千円 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金 ・子ども・子育て支援交付金 5, 520千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7055 内線 6223		

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	民間保育所運営事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
209, 526	国	府	市債	その他	一般財源	229, 782
	10, 757	11, 040		1, 289	186, 440	
1 事業の背景・目的						
本市では、総園児数の8割近くを民間保育園で保育しています。						
民間保育園の運営は、施設の定員、職員の経験年数などに対し国が定める公定価格による運営費で賄われていますが、公定価格に含まれない費用や公定価格で不足する費用、あるいは法律に基づき行う事業などに対して補助し、民間保育園の運営の安定を図っています。						
2 事業の内容						
法律等に基づき国・府・市による補助と市単独での補助があり、法律等に基づく補助では、子ども・子育て支援法による一時保育や延長保育、また病児保育事業など対するもの、園舎増改築などの施設整備に対するもの、また防犯や安全対策に対し補助金を支出します。						
単独で行う補助については、園児の健診に必要な医師・歯科医師報酬に対するもの、障害児特別保育事業で加配保育士の人件費に対するもの、職員の研修費用などに対し補助金を支出します。						
【拡充内容】						
3歳児クラスの加配保育士の人件費に対して、国の給付額に上乗せ補助を行い、保育の処遇改善を図ります。						
3 事業費の内訳						
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費						
・賃金 664千円 ・旅費 15千円 ・需用費 350千円						
・役務費 1, 258千円 ・負担金補助及び交付金 207, 179千円						
・扶助費 60千円						
4 主な特定財源						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金						
・子ども・子育て支援交付金 8, 857千円						
・保育対策総合支援事業補助金 1, 900千円						
(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金						
・子ども・子育て支援交付金 8, 857千円						
・民間社会福祉施設整備費借入金利子補給補助金・・・ 2, 133千円						
・保育園フッ素洗口事業..... 50千円						
(款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入						
・土地建物貸付収入 1, 285千円						
(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入						
・広告収入 4千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室			電話	直通 24-7083 内線 6260	

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	市立保育園整備計画推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
78,600	国	府	市債	その他	一般財源	125,000
			78,600			
1 事業の背景・目的 市立保育園の統廃合・民営化を進めることで、保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などの子育て支援の一層の充実を図ります。併せて閉園した保育園のうち利用計画のないものについては解体し、資産管理の適正化を図ります。 2 事業の内容 ①菟原保育園と三和保育園の統合にあたり、三和保育園で適正な保育を実施するための施設改修を行います。 ②旧河東保育園舎を解体し、用地を活用できるようにします。 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉施設費 ・工事請負費 78,600千円 4 主な特定財源 (款)市債 (項)市債 (目)民生債 ・市立保育園整備計画推進事業 78,600千円（過疎対策）						
担当課	福祉保健部子ども政策室			電話	直通 24-7083 内線 6260	

1 事業の背景・目的

市立保育園の統廃合・民営化を進めることで、保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などの子育て支援の一層の充実を図ります。併せて閉園した保育園のうち利用計画のないものについては解体し、資産管理の適正化を図ります。

2 事業の内容

- ①菟原保育園と三和保育園の統合にあたり、三和保育園で適正な保育を実施するための施設改修を行います。
- ②旧河東保育園舎を解体し、用地を活用できるようにします。

3 事業費の内訳

(款)民生費	(項)児童福祉費	(目)児童福祉施設費
・工事請負費		78,600千円

4 主な特定財源

(款)市債 (項)市債 (目)民生債
・市立保育園整備計画推進事業 78,600千円 (過疎対策)

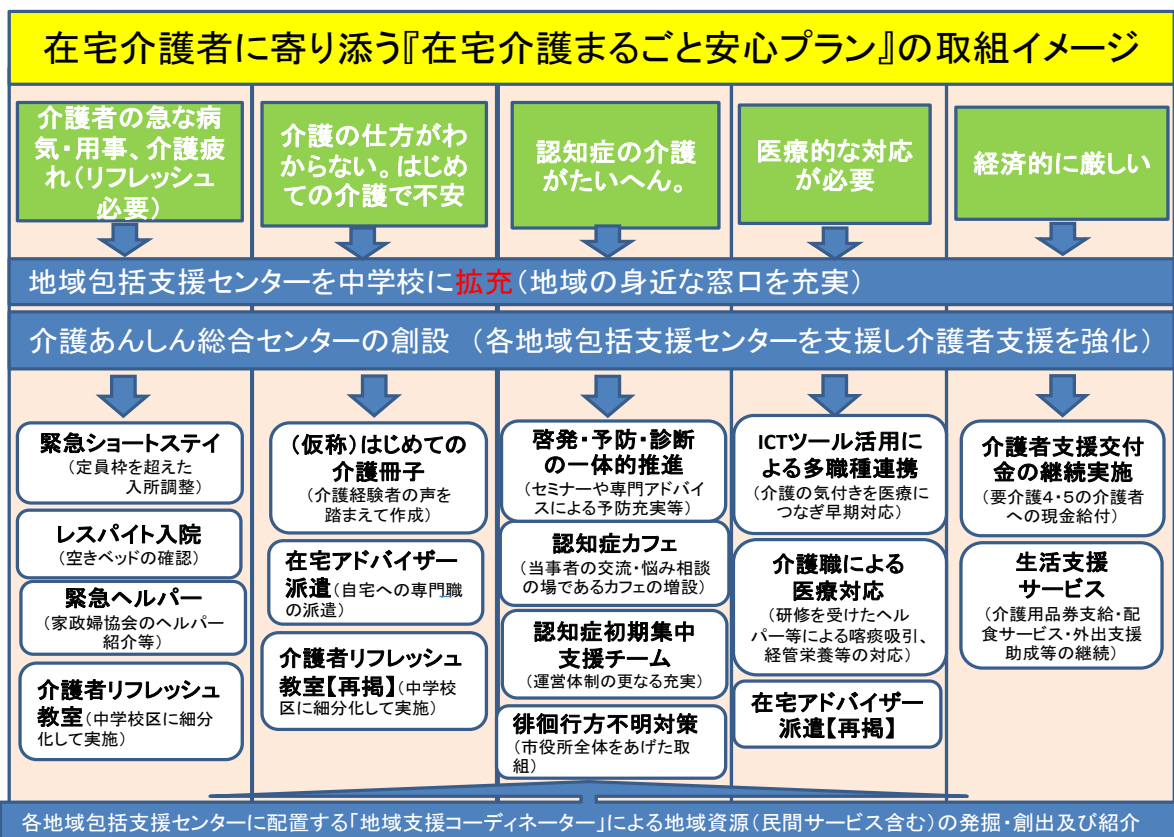
担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7083 内線 6260
-----	-------------	----	--------------------

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	民間保育所施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,161	国	府	市債	その他	一般財源	16,579
	4,774				2,387	
1 事業の背景・目的 保育需要に対応し、子どもを良好な環境で保育し保護者の就労等を支援するため、社会福祉法人等が実施する増改築工事による保育所整備に対し補助金を交付し、保育環境の向上を図ります。						
2 事業の内容						
交 付 先		社会福祉法人丹陽福祉会				
対象施設		みどり保育園				
整備概要		園舎雨漏りによる屋根の大規模改修 施行面積：600.6㎡				
事業の効果		みどり保育園は、木造平屋建てで平成元年に竣工している。築30年を経過し、屋根全体の老朽化が進行し、複数個所で雨漏りが発生している。 毎年、100人以上を預かる保育園であり、屋根の大規模改修を行うことで、多くの園児の保育環境が改善される。				
3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 ・負担金補助及び交付金 7,161千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金 ・保育所等整備交付金 4,774千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室			電話	直通 24-7083 内線 6260	

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	成年後見センター運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
468	国	府	市債	その他	一般財源	6,364
		468				
1 事業の背景・目的 高齢化が進行し、認知症高齢者の増加も見込まれる中、判断能力が不十分なため契約等の法律行為が行えない方を後見人等が代理し、必要な契約等を締結したり財産を管理したりして認知症高齢者等の保護を図るため、成年後見制度の相談・支援等が必要となっていることから、市民後見人の活動支援や相談対応など成年後見制度の利用促進を図っていきます。 2 事業の内容 従来より社会福祉法人福知山市社会福祉協議会に業務委託を行ってきた成年後見センターについては、新たに高齢者福祉課内に設置する「介護あんしん総合センター（基幹型センター）」においてその機能を担っていくものとし、市において、成年後見制度に関する相談・利用支援、市民後見人の活動支援、専門職における相談会を開催するとともに、今後の成年後見制度の有り方や利用促進などについて検討を行います。 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)老人福祉費 ○事業費 468千円 ・報償費 330千円 - 市民後見人フォローアップ研修 15千円×2回 - 制度利用促進等に係る検討会 15千円×3人×3回 - 専門職相談会 15千円×11回 ・旅費 125千円 ・役務費 13千円 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金 医療介護提供体制改革推進交付金 468千円						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7073 内線 2151		

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	医療介護連携対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
828	国	府	市債	その他	一般財源	900
				828		
1 事業の背景・目的 本市における医療・介護・福祉に関する課題を共有し、その課題解決にむけた「しくみ」や「取り組み」などの方向性について取りまとめた「ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョン」を踏まえて、介護職の医療的ケアへの対応や医療介護の多職種連携を促進するための取組を進めます。 2 事業の内容 (1)医療的ケア研修受講料補助 ・介護・福祉施設や在宅で介護を行なう介護職員に対する医療的ケア研修の受講料補助を行います。 (2)京あんしんネット等の導入に伴うタブレット購入補助 ・在宅医療・介護連携を推進するため、在宅療養者に関わる医療と介護等の多職種のスタッフが即時に療養者の情報を共有できる情報コミュニケーションツール導入に係る補助を行います。 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)老人福祉費 (1)医療的ケア研修受講料補助 (基本研修 70 千円＋ (実地研修 1 講座 20 千円×4 講座 (※))) ×1/2×10 人 ＝750千円 (※4講座：口腔内喀痰吸引、鼻腔内喀痰吸引、胃ろうによる経管栄養、 経鼻経管栄養) (2)京あんしんネット等の導入に伴うタブレット購入補助 ・補助の上限は1台につき6千円 20,000円×1/3×1台×13事業所＝78千円 4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ・地域福祉基金 (医療介護連携対策事業基金繰入) 828千円						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7013 内線 2141		

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	介護者支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,530	国	府	市債	その他	一般財源	3,240
					2,530	
1 事業の背景・目的						
在宅で要介護高齢者を介護している家族介護者を支援することが重要であることから、平成29年度からの2年間で介護者支援のあり方検討会議（以下「検討会議」という）を設置し様々な検討を行ないました。 平成31年度からは、この検討会議を踏まえ、介護者支援にかかる総合的な取組を「在宅介護まるごと安心プラン」として進めていきます。						
2 事業の内容						
(1)介護者支援金（継続）2,250千円						
市内在住の要介護4 以上（その状態が6 か月以上継続している）の高齢者を在宅で介護している家族に支援金（1人につき、30 千円）を支給します。 ※介護者及び要介護者の世帯員全員が市民税非課税世帯の場合が対象となります。						
(2)在宅介護アドバイザー派遣（継続）240千円						
在宅介護を行なっている家族で在宅での介護のアドバイスを求められる方に対して、介護・看護の専門職が自宅を訪問しアドバイスをを行います。						
(3)はじめての介護者向けパンフレット（新規）40千円						
家族の介護が必要となったとき、どこに相談をしてよいかわからず不安に感じることがないように最初の相談窓口等を周知します。 また、検討会議においても必要な支援とされた「家族のレスパイト（休息）の機会確保の取組」などもあわせて、介護者の負担軽減に向けた総合的な支援を行っていきます。						
※（参考）主な介護者支援の関連事業						
(1)医療介護連携対策事業						
・医療的ケア研修受講料補助750千円 施設や在宅で介護を行う介護職員に対する医療的ケア研修の受講料補助						
(2)家族介護者支援事業（介護特会）198千円						
・家族介護者を対象として身体的・精神的負担を軽減するため交流会を開催						



3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費

事業費

○扶助費 2,250千円

- ・介護者支援金
30千円×75人=2,250千円(利用見込み)

○報償費 240千円

- ・在宅介護アドバイザー派遣 講師謝礼
6千円×40人=240千円

○需用費 40千円

- ・はじめての介護者向けパンフレット
20円×2,000冊=40千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7013 内線 2141
-----	-------------	----	--------------------

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実					
事業名	高齢者世帯見守り事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 930	国	府	市債	その他	一般財源	—
					1, 930	
1 事業の背景・目的 地域の高齢化が進展し、見守りや支援を必要とする高齢者の方が増えていま す。また、それに伴い高齢者の引きこもりや孤立等の社会問題も大きくなって きています。 本事業では、見守りや支援が必要な一人暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を 地域の民生児童委員に訪問していただく際にコミュニケーションを円滑にする ためのツールとしてお渡しいただく品物を民生児童委員に提供します。 そして訪問時に高齢者の方に暖かい言葉とともにお渡しいただくことで、高 齢者に「ほっ」としていただくこと、また訪問を通じて地域とのつながりを感じ ていただき、日頃の孤独感や疎外感等を緩和していただくこと、地域のサロ ンなどの紹介を通じて社会参加を促進し、引きこもりや地域での孤立を防ぐこ と、災害時等の円滑な地域内での連携強化を図ることなどを目的としています。 2 事業の内容 地域で見守りや支援を必要とする一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等のお 宅を民生児童委員に訪問していただく中で、「ほっ」としていただけるような 品物と、地域活動への参加のきっかけとなるようなチラシを配布します。 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)老人福祉費 ・消耗品費（訪問時物品） 12, 000人×150円＝1, 800千円 ・印刷製本費（啓発等チラシ） 10円/枚×12, 000枚×1. 08＝130千円 ※本事業については、民生児童委員に一人暮らし高齢者を対象として実施いた だいていた「一人暮らし高齢者の集い事業」への補助を高齢者世帯等へ対象を拡 充する中で、事業内容を見直し新たに実施するものです。						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7013 内線 2141		

政策名	医療・介護・福祉の更なる充実																									
事業名	のびのび福知っ子就学前発達支援事業 (発達障害者支援体制整備事業)					継続																				
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																				
15,410	国	府	市債	その他	一般財源	15,644																				
	400				15,010																					
1 事業の背景・目的 発達に課題のある子どもたちが自己肯定感をもって学校生活を送るために、関係機関（福祉・保健・教育・医療）が保護者と連携して、就学までの時期に子どもの成長発達を支援します。 2 事業の内容 (1) 4歳児クラス健診 社会性の発達が著しくなる4歳児クラスを対象に健診を行い、子どもの集団生活おけるなじみにくさや苦手なところを理解し、必要に応じて支援に繋がります。 (2) 就学前サポート ア 発達相談 発達に課題のある子どもの様子を専門スタッフが観察・検討し、子どもに応じた関わりや支援を保護者に伝え相談する中で、個々の力を伸ばすためのサポートの場を紹介したり、今後の支援を検討します。 イ うきうき教室 ことばに関する問題やコミュニケーションがうまくとれない等、自信が持ちにくい子どもを対象に、いろいろな遊びを通して成功体験を積み重ね、自己肯定感を高める支援を行います。 ウ 園巡回 4歳児クラス健診後に保育園、幼稚園を巡回し、要支援児及び園支援児への対応を確認するとともに、発達支援方法について保育士と支援スタッフが相談し、支援を継続します。 (3) 就学前スクリーニング 就学前5歳児を対象に、発達課題の早期発見、早期支援を行いスムーズに就学に繋げるため、教育委員会と協力しスクリーニング検査を行います。 (4) 発達支援研修会 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 <table><tr><td>・報酬</td><td>575千円</td><td>・賃金</td><td>11,067千円</td><td>・報償費</td><td>110千円</td></tr><tr><td>・旅費</td><td>154千円</td><td>・需用費</td><td>476千円</td><td>・役務費</td><td>493千円</td></tr><tr><td>・備品購入費</td><td>100千円</td><td>・負担金補助及び交付金</td><td>2,435千円</td><td></td><td></td></tr></table> 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 <table><tr><td>・地域生活支援補助金</td><td>400千円</td></tr></table>							・報酬	575千円	・賃金	11,067千円	・報償費	110千円	・旅費	154千円	・需用費	476千円	・役務費	493千円	・備品購入費	100千円	・負担金補助及び交付金	2,435千円			・地域生活支援補助金	400千円
・報酬	575千円	・賃金	11,067千円	・報償費	110千円																					
・旅費	154千円	・需用費	476千円	・役務費	493千円																					
・備品購入費	100千円	・負担金補助及び交付金	2,435千円																							
・地域生活支援補助金	400千円																									
担当課	福祉保健部くりのみ園		電話	直通 23-1933																						

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	福知山PR戦略総合推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
28,224	国	府	市債	その他	一般財源	12,629
	14,043			14,129	52	

1 事業の背景・目的

2020年の明智光秀が主人公の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を、本市の魅力発信の絶好の機会ととらえ、平成30年度から重点的にPR活動を展開しています。昨年11月福知山城での将棋「竜王戦」開催や、今年2月クリス・ペプラーさんの「明智光秀が築いた城下町 福知山」特別大使就任などを通して、全国に向け福知山の発信を行っているところです。

平成31年度も、市外に対しては福知山市のイメージ向上と定着による関係人口の拡大、市内に対しては市民のシビックプライドの醸成を目的に、PR活動を展開していきます。



2 事業の内容

福知山にしかない注目コンテンツである福知山城や、福知山に伝わる「知られざる明智光秀」などのキーワードを軸にしたPR活動を展開します。

2019年から2020年にかけて切れ目のないPR活動を展開するため2年間の債務負担行為を設定します。

(1) 2020年に向けての重点PR活動【知られざる明智光秀プロジェクト】

- ア 「明智光秀が築いた城下町 福知山」特別大使による情報発信
- イ 福知山城活用プロジェクト（こども将棋大会、城主体験）
- ウ 明智光秀イメージ調査
- エ 小中学生向けの明智光秀にかかる冊子作成
- オ ドッコイセ大使×食を通じたPR活動（光秀プレミアムスイーツイベント）
- カ メディアやインフルエンサーを通じた情報発信

(2) 既存トピックスPR活動等

- ア 福知山の自然・地域資源等を活用したPR活動
- イ 市民向けPR講座
- ウ ドッコイセ大使×食を通じたPR活動（学校給食メニューの考案）

債務負担行為設定

[単位：千円]

事項	期間	限度額
福知山PR戦略総合推進事業	平成31年度	57,700
	～	平成31年度 20,200
	平成32年度	平成32年度 37,500

3 事業費の内訳

(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 諸費
報償費		67千円
旅費		30千円
需用費		23千円
役務費		18千円
委託料		28,086千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 総務費国庫補助金
地方創生推進交付金		14,043千円
(款) 財産収入	(項) 財産売払収入	(目) 物品売払収入
物品売払収入		1千円
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金
ふるさと納税基金繰入金		14,128千円

担当課	市長公室秘書広報課	電話	直通 24-7090 内線 3155
-----	-----------	----	--------------------

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	ふるさとサポーター拡大事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
206, 539	国	府	市債	その他	一般財源	—
				130, 342	76, 197	
1 事業の背景・目的 人口減少や都市圏への人口集中が加速するなか、市民の力や市外の方の力を活かしたまちづくりを進めていくため、多様な形で関わっていただく方々（関係人口）を増やすことが重要となっています。 そこで関係人口の拡大を進めるため、地域の魅力やふるさと納税などの情報を発信して、福知山市に魅力を感じ、継続的に応援してくださる方々の拡大を図ります。						
2 事業の内容 （１）ふるさと納税寄附者にふるさと市民制度登録案内等を送付するとともに、ふるさと市民制度会員にはメール等でのタイムリーな情報提供を行うことで、関係人口の拡大と、継続的な関係構築を目指します。 （２）福知山市のふるさと納税について、特産品等の調達や返礼・在庫管理等業務全般を行うとともに、ふるさと納税サイトを追加して福知山の情報発信の強化と利便性の向上を図ります。						
3 事業費の内訳 （款）総務費 （項）総務管理費 （目）諸費 報償費 57, 024千円 旅費 113千円 需用費 242千円 役務費 842千円 委託料 18, 318千円 積立金 130, 000千円						
4 主な特定財源 （款）寄附金 （項）寄附金 （目）総務費指定寄附金 ふるさと納税寄附金 130, 000千円 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 342千円						
担当課	市長公室秘書広報課		電話	直通 24-7090 内線 3155		

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	福知山光秀プロジェクト推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
103,163	国	府	市債	その他	一般財源	—
	47,332		4,500	51,331		
1 事業の背景・目的 2020 年の大河ドラマが本市にゆかりのある戦国武将 明智光秀を主人公にした「麒麟がくる」に決定したことを受け、本市の歴史・文化を全国に発信するとともに、観光誘客による産業・商業の活性化を図ることを目的に、「福知山光秀プロジェクト推進協議会」が平成 30 年 9 月に設立されました。 「福知山光秀プロジェクト推進協議会」において展開される企画事業や本市を訪れる観光客へのおもてなし、市民の皆さまのシビックプライドの醸成など様々な取り組みを支援するとともに「明智光秀が築いた城下町 福知山」を全国に発信します。 また、福知山城近辺への観光客の急増が予想されるため、バスに対応した駐車場の整備等を行います。 2 事業の内容 (1)「福知山光秀プロジェクト推進協議会」に対する負担金 (2)バスに対応する駐車場の整備 (3)大河ドラマに関連した本市のPR (パンフレット作成・観光看板整備) 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)諸費 福知山光秀プロジェクト推進協議会への負担金 97,312千円 福知山光秀ミュージアム (仮称) 整備運営経費、広報・PR関係経費、 団体連携経費、土産物販売所設置運営経費、事務局運営経費) 駐車場整備 5,000千円 大河ドラマ関連PR 851千円 4 主な特定財源 (款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)総務使用料 郷土資料館入館料 4,229千円 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 福知山光秀プロジェクト推進事業(地方創生推進交付金) 47,332千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 福知山光秀プロジェクト推進事業(地域振興基金) 47,102千円 (款)市債 (項)市債 (目)総務債 福知山光秀プロジェクト推進事業 (地域活性化事業債) 4,500千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7076 内線 4152		

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	大河ドラマ「麒麟がくる」推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,134	国	府	市債	その他	一般財源	580
				1,134		

1 事業の背景・目的

2020 年の大河ドラマが明智光秀を主人公にした「麒麟がくる」に決定したことを受け、平成 23 年から大河ドラマ誘致活動に取り組んできた「NHK大河ドラマ誘致推進協議会」を『大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会』に改組しました。

京都府・兵庫県・福井県の 12 府市町で構成する『大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会』では、大河ドラマの放送を契機に明智光秀を中心にその娘細川ガラシャ、盟友細川幽斎、ガラシャの夫細川忠興に焦点をあてたゆかりの地域全体の自然や歴史文化を全国に発信し、観光振興と地域活性化つなげる取組みを推進します。

2 事業の内容

『大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会』を構成する自治体や関係団体と連携し、キャンペーン等の PR や、ガイド養成等の受入体制整備を図ります。



3 事業費の内訳

(款)商工費 (項)商工費 (目)観光費

『大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会』への負担金 750千円

(平成30年度当初予算では、大河ドラマ誘致推進協議会に対し400千円負担)
事務経費(旅費・事務用品) 384千円

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

大河ドラマ「麒麟がくる」推進事業基金繰入(地域振興基金)

134千円

(款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入

大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会事務局負担金

1,000千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7076 内線 4152
-----	------------	----	--------------------

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	福知山城観光誘客強化事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
39,563	国	府	市債	その他	一般財源	—
	7,581		24,000	4,250	3,732	
1 事業の背景・目的 福知山城は2020年大河ドラマの放映に向けて多くの来場者が見込まれるため、必要な環境整備等を行うことで、来館者の満足度を高め、城・本市に対するイメージを向上・定着させるとともに、市民のシビックプライド（市に対する愛着・誇り）形成と関係人口増加につなげます。						
2 事業の内容 (1)インバウンド観光に対応するため、多言語化パンフレットを作成し福知山城をPRします。 (2)館内展示ケースの内装を改修し、展示品も大河ドラマに併せたりリニューアルを図ります。 (3)美術館に開設する「（仮称）光秀ミュージアム」と連携し、明智光秀関連の資料や、光秀伝説が広まっていった時代に焦点をあてた特別展示を実施します。 (4)施設の環境整備のため、高圧受電設備の改修や夜間ライトアップ設備の増設工事等を行います。 (5)明智光秀関係の収蔵資料の充実を図ります。						
3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)文化振興費 需用費 4,047千円 役務費 200千円 委託料 3,000千円 使用料及び賃借料 216千円 工事請負費 29,100千円 備品購入費 3,000千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 福知山城観光誘客強化事業（地方創生推進交付金） 7,581千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 福知山城観光誘客強化事業基金繰入 （福知山城天守閣整備基金） 4,250千円 (款)市債 (項)市債 (目)総務債 福知山城観光誘客強化事業（地域活性化債） 24,000千円						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7033 内線 3134	

政策名	シティプロモーションの更なる展開																					
事業名	観光案内看板（道路サイン）整備事業					新規																
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																
13,900	国	府	市債	その他	一般財源	—																
			12,500		1,400																	
1 事業の背景・目的 本市にゆかりの深い戦国武将 明智光秀を主人公にした 2020 年大河ドラマ「麒麟がくる」の放送や、2021 年のワールドマスタース関西のソフトテニス会場が三段池公園に決定するなど、今後、本市の全国レベルでの PR と多大な観光誘客を期待できるイベントが目白押しとなっています。 このような中、本市に始めて訪れる方々がスムーズに目的地に到着できるよう、道路上の観光案内看板（道路サイン）を整備します。 2 事業の内容 ・ 道路上の観光案内看板（道路サイン）の充実を図ります。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)商工費</td><td>(項)商工費</td><td>(目)観光費</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">道路上の案内看板の設置</td><td>7基</td><td>13,900千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款)市債</td><td>(項)市債</td><td>(目)商工債</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">観光案内看板（道路サイン）整備事業（地域活性化事業債）</td><td>12,500千円</td></tr></table>							(款)商工費	(項)商工費	(目)観光費		道路上の案内看板の設置		7基	13,900千円	(款)市債	(項)市債	(目)商工債		観光案内看板（道路サイン）整備事業（地域活性化事業債）			12,500千円
(款)商工費	(項)商工費	(目)観光費																				
道路上の案内看板の設置		7基	13,900千円																			
(款)市債	(項)市債	(目)商工債																				
観光案内看板（道路サイン）整備事業（地域活性化事業債）			12,500千円																			
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7076 内線 4152																		

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	街なみ環境整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9, 180	国	府	市債	その他	一般財源	2, 000
	3, 700			5, 480		
1 事業の背景・目的 まちなかに存在する歴史資産や文化を活かし、かつ中心市街地としての集客力や魅力を高めるため、統一感のあるまちなみ景観の形成を促進します。また、福知山ならではの地域資源を来訪者へ案内することで周遊の促進を図ります。 2 事業の内容 (1)誘導案内サイン整備（拡充） 観光客等の来訪者を安全かつ快適にまちなかへ誘導できるよう、中心市街地にまちの見所等を盛り込んだ歩行者向け案内表示板を設置します。 (2)修景助成 駅正面通り周辺地域住民によって締結された「まちづくり協定」に基づく修景整備（外観の改修）に対して、対象経費の2/3（国1/3＋市1/3）を支援します。 ※ただし、限度額は1件につき2,000千円 3 事業費の内訳 (款)商工費 (項)商工費 (目)商工業振興費 (1)委託料 4,780千円（誘導案内サイン整備業務） (2)負担金補助及び交付金 4,400千円（街なみ環境整備事業補助金） 2,200千円×2/3（国1/3＋市1/3）×3件＝4,400千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)商工費国庫補助金 街なみ環境整備事業（社会資本整備総合交付金）3,700千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 街なみ環境整備事業基金繰入（地域振興基金）5,480千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7077 内線 4142		

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	福知山観光地域づくりセンター運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8,784	国	府	市債	その他	一般財源	13,138
	4,392			4,392		

1 事業の背景・目的

平成29年6月に設置した「福知山観光地域づくりセンター」では、「北近畿の玄関口としての特性を活かし、市民主体で持続可能な観光コンテンツをつくる」を戦略テーマとして、過疎化や高齢化により活力を失いつつある地域の地域資源と経営感覚のある事業者を繋いで、観光を切り口としながら持続可能な地域づくりを推進しています。

また、京都府が運営する「きょうと婚活応援センター」との連携により、婚活と絡めた地域づくりも進めます。

3年目となる平成31年度については、新規事業着手も念頭に、地域づくりの更なる取組みを推進します。

2 事業の内容

専門人材（戦略マネージャー・地域づくり担当）を登用し戦略的かつ総合的な観光地域づくりを推進します。



平成30年11月18日
大原地区 フォトウェディング

3 事業費の内訳

(款)商工費	(項)商工費	(目)観光費	
	戦略マネージャー・地域づくり担当業務委託		8,644千円
	事務経費（戦略会議謝礼・事務用品 他）		140千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金	(項)国庫補助金	(目)商工費国庫補助金	
	福知山観光地域づくりセンター運営事業(地方創生推進交付金)		4,392千円
(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金	
	福知山観光地域づくりセンター運営事業基金繰入(地域振興基金)		4,392千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7076 内線 4152
-----	------------	----	--------------------

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	中心市街地誘客・回遊促進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
600	国	府	市債	その他	一般財源	1, 000
				300	300	
1 事業の背景・目的 福知山市中心市街地活性化基本計画では、駅周辺、福知山城周辺、広小路周辺の3箇所の集客拠点整備を進め、それらを繋ぐ取組を進めることで「まちなか観光による人々が集う賑わいあるまち」を基本方針の1つとしています。 本事業では、中心市街地エリアの複数の拠点においてイベントを同日開催し、一体的に広報することで来街を促すとともに回遊性を高め、まちの賑わいの創出を図ります。 2 事業の内容 中心市街地の回遊性を高め誘客を促進するため、中心市街地の特色を住民と一体になって引き出していくことを目指し組織された実行委員会に対して、中心市街地エリアでの複数のイベントの同日開催の検討・実施、また誘客や回遊を促す効果的な情報発信等の取り組みに対して補助金を交付します。 3 事業費の内訳 (款)商工費 (項)商工費 (目)商工業振興費 負担金補助及び交付金 実行委員会補助金 600千円 4 主な財源内訳 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 中心市街誘客・回遊促進事業基金繰入（地域振興基金） 300千円 福知山まちなかフェスティバル2018（平成30年10月28日開催）  御霊公園・ミニSL乗車会等  ゆらのガーデン・ゆらの日和  駅北口公園・福知山MEET×MEAT						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7077 内線 4142		

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	「肉のまち福知山」事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,800	国	府	市債	その他	一般財源	2,000
	900			900		
1 事業の背景・目的 本市にかつて西日本三大家畜市場があったことや、焼肉店や精肉店が市内に数多くあることなど、複合的な肉文化が存在していることを背景に、「肉のまち福知山」を本市の観光コンテンツとして発信することで観光誘客や地域経済の活性化を図ります。 2 事業の内容 「肉のまち福知山」事業を推進するため、行政、商工団体、食肉関係の事業者や団体、観光協会等で構成する「福知山肉まち協議会」が実施するイベント等の開催に要する経費を支援します。  平成30年11月28日 福知山MEET × MEAT 3 事業費の内訳 (款)商工費 (項)商工費 (目)観光費 負担金補助及び交付金 「福知山肉まち協議会福知山」に対する補助金 1,800千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)商工費国庫補助金 「肉のまち福知山」事業（地方創生推進交付金） 900千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 「肉のまち福知山」事業基金繰入（地域振興基金） 900千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7076 内線 4152		

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	国際大会開催準備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
112,694	国	府	市債	その他	一般財源	374
		3,497	33,700	71,650	3,847	
1 事業の背景・目的 ワールドマスタースゲームズ2021関西（以下「WMG」と表記します）の本市での開催を契機として三段池公園へのテニスコートの機能集約を進めます。三段池公園テニスコートの整備にあわせて、市民運動場（庭球場）を廃止し、より効果的な施設運営を図ります。 また、WMGをはじめ、市民のスポーツに対する機運を盛り上げるため、公益財団法人笹川スポーツ財団が主催する住民総参加型のスポーツイベント「チャレンジデー2019」に参加するとともに、現在、施設登録をしている東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンや事前合宿の誘致に向けて継続的に取り組みます。						
2 事業の内容 (1)三段池公園テニスコート2面増設（砂入り人工芝） (2)WMG開催に向けた事務的経費 (3)（仮称）福知山市チャレンジデー実行委員会への補助 (4)東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンや事前合宿の誘致 (5)スポーツボランティアの育成、研修会の実施等						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)保健体育費 (目)保健体育総務費 旅費						

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	体育施設設備整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
12,331	国	府	市債	その他	一般財源	10,500
			5,700	2,000	4,631	

1 事業の背景・目的

市内の体育施設は、経年による老朽化や市民ニーズの多様化などに対する対応が求められています。体育施設の適切な整備を行い利用者の利便性、安全性の向上を図ることによる市民スポーツの振興を目的とします。

2 事業の内容

(1)市民運動場（市民球場）スコアード修繕

(2)第4種公認陸上競技場(桃映中学校運動場)検定にかかる整備及び用器具購入

※公認陸上競技場は日本陸連の制度により5年毎の継続検定が必要となります。



【市民運動場（野球場）】



【第4種公認陸上競技場(桃映中学校運動場)】

3 事業費の内訳

(款)教育費

需用費

工事請負費

備品購入費

(項)保健体育費

(目)体育施設費

2,131千円

7,700千円

2,500千円

4 主な特定財源

(款)繰入金

体育施設設備整備事業基金繰入（公共施設等総合管理基金）

(款)諸収入

ネーミングライツ料

※市民運動場（野球場）のネーミングライツ料2,160千円のうち1,000千円を充当します。

(款)市債

体育施設設備整備事業（一般事業債）

(項)基金繰入金

(項)雑入

(項)市債

(目)基金繰入金

1,000千円

雑入

1,000千円

(目)教育債

5,700千円

担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7069 内線 5332
-----	-----------------	----	--------------------

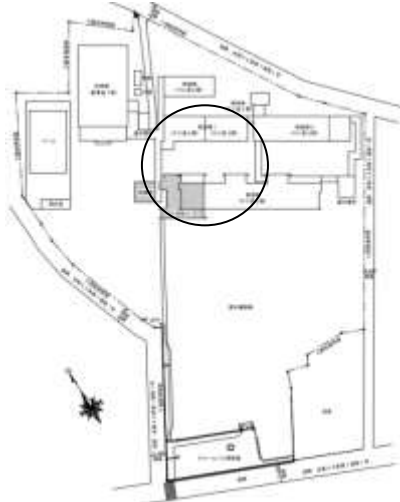
政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	三段池公園ユニバーサル化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 000	国	府	市債	その他	一般財源	7, 200
			900	100		
1 事業の背景・目的						
三段池公園には動物園や児童科学館などの文化施設、武道館や運動場などのスポーツ施設があり、多目的な総合公園として市内外から多くの方に利用されています。						
また、1万人が参加する福知山マラソン大会のメイン会場や軟式テニスの世界大会「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の開催も決定するなど、全ての人に配慮した公園整備が必要となっています。						
来園者の利便性と快適性の向上を図る目的から、老朽化した公園内のトイレを更新・改修します。						
2 事業の内容						
動物園に近接する便所の改修を行い、洋式化を図ります。						
3 事業費の内訳						
(款)土木費 (項)都市計画費 (目)公園施設費						
工事請負費 1, 000千円						
4 主な特定財源						
(款)市債 (項)市債 (目)土木債						
三段池公園ユニバーサル化事業（旧合併特例債） 900千円						
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金						
教育施設整備事業及び都市計画事業基金繰入金 100千円						
 						
(三段池公園動物園前便所)						
担当課	土木建設部都市計画課		電話	直通 24-7052 内線 4313		

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	トップアスリート育成支援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,200	国	府	市債	その他	一般財源	—
				1,500	2,700	
1 事業の背景・目的 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に将来のトップアスリートの育成と交流促進により競技力向上と本市のスポーツ振興を図ることを目的とします。 2 事業の内容 (1)全国大会等出場者派遣 2,500千円 (25千円×100件) 本市を代表して全国大会等に出場する選手・団体等の旅費の一部を選手派遣費として支援します。(上限25千円) (2)スポーツ合宿補助金 1,500千円 (1.5千円×1,000人(泊)) 本市で実施する本市学校、競技団体等との交流等を伴う合宿に対して経費の一部を補助します。 (3)ジュニア育成大会運営補助 200千円 (100千円×2団体) ジュニア育成のためのスポーツ教室、大会等に対して対象経費の2分の1を補助します。 3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)保健体育費 (目)保健体育総務費 負担金補助金及び交付金 4,200千円 4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 スポーツ合宿補助事業基金繰入(地域振興基金) 1,500千円						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7069 内線 5332	

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5, 242	国	府	市債	その他	一般財源	3, 840
				2, 016	3, 226	
1 事業の背景・目的 『福知山市文化振興基本方針』に基づく文化振興の推進にあたり、市と文化協会が両輪となり、市民の文化活動を創造する事業を展開するため、文化協会の事業を補助し、市民の多様なニーズに対応した文化事業に取り組みます。 また、市内の中学生、高校生等の文化活動に関する意識の高揚や振興を図るため、アマチュア大会として実施される国際大会並びに全国規模の大会に出場する個人及び団体に対し、出場者派遣費を支給します。						
2 事業の内容 (1)市民・事業者・学識経験者等の参画による「（仮称）福知山市文化振興基本方針推進懇話会」を設置し、『福知山市文化振興基本方針』に掲げる施策を推進します。 (2)公益社団法人福知山市文化協会に対し共催事業負担金・運営補助金を交付します。 (3)本市を代表して全国大会等に出場する個人・団体等の旅費の一部を派遣費として支援します。						
3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)文化振興費 報償費						

政策名	シティプロモーションの更なる展開					
事業名	移住・定住促進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
19,370	国	府	市債	その他	一般財源	23,071
	1,773	8,692		8,905		
1 事業の背景・目的 全国的な少子高齢化や人口減少による地域の担い手不足等により、地域活力の低下を招き、地域の持続性の確保が課題となってきています。 本市施策として新たに設定したターゲット層、「子育て移住」「まちなか暮らし」「農のある暮らし」に合わせたホームページの作りこみ、移住希望者が実際に訪問し本市を体感できる「セミオーダー型移住体感ツアー」等を実施することにより、本市の魅力や施策を効果的に発信し、移住・定住・関係人口の増加による地域振興を図ります。 2 事業の内容 (1)移住希望者、移住者に関する支援・情報発信等 (2)地域連携都市圏負担金 (3)空き家バンク活用支援 ・契約仲介手数料支援補助金・空き家清掃費等支援補助金・空き家改修補助金 (4)わくわく地方生活実現政策事業 (5)京都府や関係機関との婚活事業連携 (6)ふくちやまワークステイ事業 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費 旅費 332千円 需用費 1,446千円 役務費 577千円 委託料 500千円 使用料及び賃借料 935千円 備品購入 49千円 負担金補助及び交付金 15,531千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 移住・定住促進事業（地方創生推進交付金） 1,773千円 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)総務費府補助金 移住・定住促進事業（きょうと地域連携交付金） 5,232千円 移住者受入体制強化事業（移住促進特別条例） 2,700千円 農村型小規模多機能自治推進事業 760千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 移住・定住促進事業基金繰入（地域振興基金） 8,905千円						
担当課	地域振興部まちづくり推進課			電話	直通 24-9174 内線 4163	

政策名	教育・産業・雇用がにつながるまち					
事業名	大江地域学校統合整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
279,953	国	府	市債	その他	一般財源	
	35,877		244,000		76	—
1 事業の背景・目的						
大江地域から、平成29年12月に、児童生徒数が減少する中での3小学校統合を柱とする「小中一貫校の設置に関する要望書」が市長・教育長に提出されたことを受けて、平成30年5月に「大江地域学校統合準備委員会」を設立し、平成33年4月の大江地域小中一貫教育校開校に必要な校舎の増改築やスクールバスの乗降場・駐車場整備、またテニスコートの設計業務を行います。						
2 事業の内容						
会議等案内郵送料 33千円						
テニスコート設計業務 4,500千円						
スクールバス乗降場・駐車場設計業務 5,400千円						
視察バス運転代行 20千円						
大江中学校増改築工事 270,000千円						
【増築校舎】						
RC造2階建、延べ床面積 1,133.2㎡						
1階 普通教室 63.75㎡ (8.5m×7.5m) 3室						
多目的コーナー 118㎡						
昇降口 52.5㎡						
男女便所、多目的便所 41.46㎡						
2階 普通教室3室 63.75㎡ (8.5m×7.5m) 3室						
多目的コーナー 78.8㎡						
第2保健室 30㎡						
教材室 22.5㎡						
男女便所、シャワー室 41.46㎡						
大江中学校増改築工事 継続費設定（全体額 450,000千円） 平成31年度～平成32年度（2ヵ年） 年割額 平成31年度 270,000千円 平成32年度 180,000千円						
3 事業費の内訳						
(款)教育費 (項)小学校費 (目)学校建設費						
(節) 役務費 33千円						
委託料 9,920千円						
工事請負費 270,000千円						
4 主な特定財源						
(款)国庫支出金 (項)国庫負担金 (目)教育費国庫負担金						
公立学校施設整備費負担金 35,877千円						
(款)市債 (項)市債 (目)教育債						
大江地域学校統合整備事業 244,000千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	六人部小学校統合整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
148,860	国	府	市債	その他	一般財源	32,100
			141,400		7,460	
1 事業の背景・目的 平成30年4月の上・中六人部小学校との統合に伴い、統合後の六人部小学校の教育環境の整備を図ることを目的とし、児童の増加による教室の不足見込みに対応するとともに、老朽化した配膳室、昇降口の改築を行います。						
2 事業の内容 仮設配膳室・昇降口リース契約 13,860千円 六人部小学校教室棟増築工事 135,000千円 RC造2階建、延べ床面積 364.21㎡ 1階 昇降口 73.20㎡ 配膳室 68.48㎡ 2階 普通教室2室 63.75㎡ (8.5m×7.5m) 2室						
 現況配置図						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)小学校費 (目)学校建設費 委託料 13,860千円 工事請負費 135,000千円						
4 主な特定財源 (款)市債 (項)市債 (目)教育債 六人部小学校統合整備事業 141,400千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	遷喬・佐賀小学校統合整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,348	国	府	市債	その他	一般財源	—
	2,900		2,100		2,348	
1 事業の背景・目的						
佐賀小学校PTAでは、児童数が減少する中で、より良い教育環境の中で子どもたちを学ばせたいとの思いから、平成30年10月の臨時PTA総会で学校統合を進めることを決議され、その後、佐賀地区連合自治会に、学校統合について地域で協議する組織の設立を要望されました。						
平成31年1月8日には地域代表者からなる「佐賀小学校統合準備委員会」が発足し、遷喬小学校との学校統合を進めるため、遷喬小学校PTAや地区住民に協力依頼を行われ、同年1月28日に「佐賀小学校の学校統合に関する要望書」を市長、並びに市教育委員会教育長に提出されました。						
こうした経過を踏まえて、今後は、遷喬地区と佐賀地区の保護者、地域関係者、学校、教育委員会で統合協議会を設置し、平成32年4月の円滑な学校統合を目指し、保護者・地域と一体となって準備を進めます。						
2 事業の内容						
(仮称)遷喬・佐賀小学校統合協議会を設置し、円滑な統合に向けて調整を行うとともに、地域住民へ情報を発信し、共通理解を図ります。						
児童が安全に通学するためのスクールバスの購入や佐賀小学校閉校に向けた取組を行います。(閉校記念碑の設置、閉校式典等の開催 等)						
3 事業費の内訳						
(款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費						
需用費 251千円 用紙、式次第作成 他						
役務費 246千円 郵送料、バス登録法定費用、式典看板 他						
委託料 160千円 閉校記念碑作成 他						
使用料及び賃借料 45千円 引越用車両借上						
備品購入費 5,800千円 スクールバス中型1台(25人乗り)						
補助金 838千円 閉校記念誌作成 2,500円×335世帯						
公課費 8千円 バス自動車重量税						
4 主な特定財源						
(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金						
へき地児童生徒援助費等補助金 5,800千円×1/2=2,900千円						
(款)市債 (項)市債 (目)教育債						
遷喬・佐賀小学校統合整備事業 2,100千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5112		

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	昭和小学校施設増改築事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
			5,200		1,800	

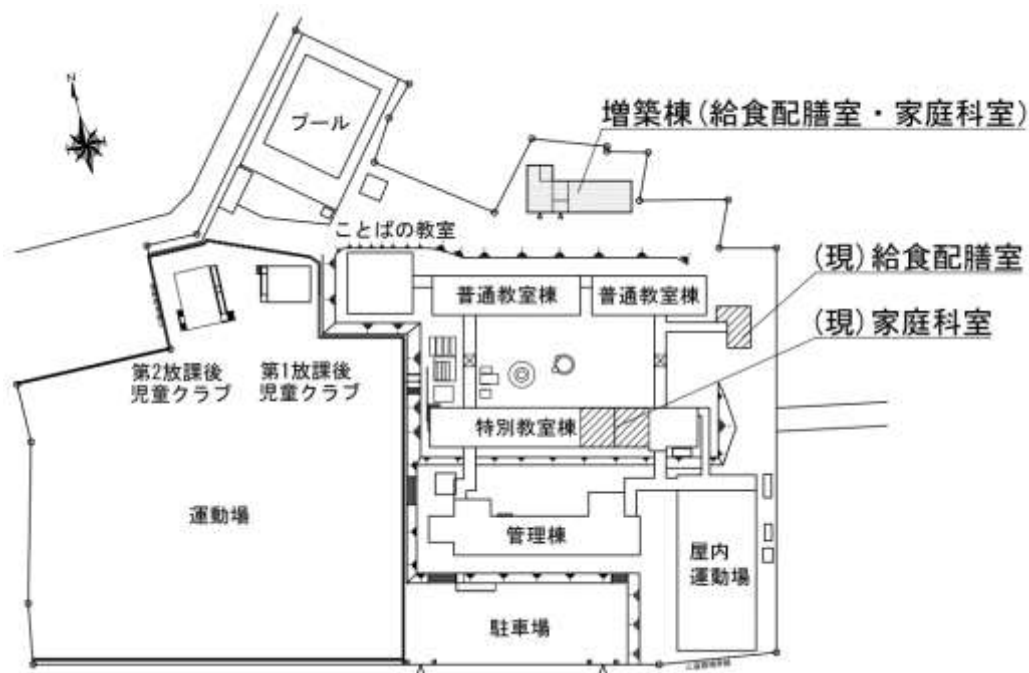
1 事業の背景・目的

昭和小学校の老朽化した家庭科室、並びに給食配膳室の課題解決を図るとともに、将来の児童数増加を見据えて施設整備を行い、教育環境を整えます。

2 事業の内容

家庭科室・給食配膳室を学校敷地北側に整備するための設計業務を行います。

家庭科室・給食配膳室の増築工事に伴う設計業務 7,000千円



配置図

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)小学校費 (目)学校建設費
委託料 測量設計業務 7,000千円

4 主な特定財源

(款)市債 (項)市債 (目)教育債
昭和小学校施設増改築事業 5,200千円

担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061 内線 5114
-----	------------	----	--------------------

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	学力向上定着事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9, 185	国	府	市債	その他	一般財源	8, 793
		4, 592			4, 593	
1 事業の背景・目的						
家庭の経済状況だけでは捉えきれない「子どもの貧困問題」が解決すべき社会問題になっています。また、教室で授業中に立ち歩いたり、登校しぶりをしたりする小1プロブレムや進学による学校への不適応が起きやすい中1ギャップと呼ばれる校種のつなぎ目における課題が顕在化しています。						
このため、家庭の経済支援・子育て支援に併せて、本事業の実施により、全ての子どもに健やかな成長を図るためのつなぎ目のない学びの環境整備（シームレス学園構想）に努め、課題ある児童生徒を中心に基礎学力の定着や自己肯定感と自己有用感 ^{*1} の醸成を図ることで社会的に自立できる子どもの育成を図ります。						
^{*1} 自己肯定感と自己有用感：自分にはいいところや他人の役に立つところがあると思える感情						
2 事業の内容						
・各中学校ブロックの教育課題に対応した効果のある学校推進事業の推進						
・小学校補習学習の学習サポーターとして福知山公立大学生を配置						
・学校における基礎学力定着の取組み						
・課題のある児童生徒に対する校内補充学習や家庭訪問等による子育て相談、家庭学習習慣の定着を図る取組み						
・学習や生活環境に課題のある児童生徒への家庭訪問						
3 事業費の内訳						
(款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費 9, 185千円						
○「保幼小中一貫・連携教育」の推進に要する経費 4, 394千円						
・効果のある学校づくりの取組みに要する経費 (3, 119千円)						
・ブロック連携強化のためのスクールバスの運行に要する経費 (1, 167千円)						
・就学前体験入学の実施に要する経費 (108千円)						
○学習サポーターの配置に要する経費 519千円						
○基礎学力定着の取組みに要する経費 2, 318千円						
○家庭教育支援の取組み（教職員の家庭訪問）に対する報償費 1, 750千円						
○その他事業執行に係る事務に要する費用 204千円						
4 主な特定財源						
(款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金						
(きょうと地域連携交付金) 4, 592千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124		

政策名	教育・産業・雇用がにつながるまち																	
事業名	プログラミング教育開発推進事業					拡充												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額												
251	国	府	市債	その他	一般財源													
					251	3,503												
1 事業の背景・目的 学習指導要領の改訂により、平成32年度から小学校でのプログラミング教育が必修化されます。 本市では、京都府内でも先進的な取り組みとして、市独自の指導計画を作成し、大学や教育センターなどとの連携のもとロボット操作体験を通した小学校のプログラミング教育を平成32年度まで推進していくこととしています。 初年度の平成30年度は、教職員（指導者）の研修、市内9中学校ブロック毎に選定した推進校で小学3年生4年生を先行的に指導、指導計画の検証を行うとともに、必要となるロボット教材等を購入するなど実施に向けての環境を整えました。 平成31年度は、小学3年生から6年生までの全ての児童を対象として、ロボット教材を活用したプログラミング教育を実施していきます。 2 事業の内容 ・小学3年生から6年生全ての児童を対象に、ロボット教材を活用したプログラミング教育の実施 ・教職員の指導力向上研修の実施 ・福知山市独自の指導計画の作成と検証 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)教育費</td><td>(項)教育総務費</td><td>(目)教育振興費</td><td>251千円</td></tr><tr><td colspan="3">教職員の資質向上に要する経費（講師派遣謝礼・派遣研修旅費）</td><td>158千円</td></tr><tr><td colspan="3">その他学習に要する経費</td><td>93千円</td></tr></table>							(款)教育費	(項)教育総務費	(目)教育振興費	251千円	教職員の資質向上に要する経費（講師派遣謝礼・派遣研修旅費）			158千円	その他学習に要する経費			93千円
(款)教育費	(項)教育総務費	(目)教育振興費	251千円															
教職員の資質向上に要する経費（講師派遣謝礼・派遣研修旅費）			158千円															
その他学習に要する経費			93千円															
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124														

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	幼稚園「食の勉強会」事業（幼稚園一般管理事業のうち）					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
86	国	府	市債	その他	一般財源	—
		18			68	
1 事業の背景・目的						
市立幼稚園においては、給食を実施しておらず保護者による弁当となっています。これは、食を通じた親子のふれあいと捉えて実践しているものですが、子どもにとって良いお弁当をどのように作ればよいのかという悩みに対応すべく、専門家による保護者向けの「食の勉強会」を実施します。 幼児期に親へ食育支援を行うことで、この後の成長期における家庭での食育の土台作りを目指します。						
2 事業の内容						
(1)「食の勉強会」の実施						
- 子ども政策室所属の栄養士或いは市内で活躍されている調理師等による、保護者向けの食の勉強会を、各園で年1回、開催します。 - 食に対する考え方、年齢と成長に応じた食べやすいメニューの提案などを行います。						
3 事業費の内訳						
【幼稚園一般管理事業】						
(款)教育費 (項)幼稚園費 (目)幼稚園費						
賃金（保育ルーム担当臨時職員）					20千円	
報償費（講師謝礼）					50千円	
需用費					16千円	
4 主な特定財源						
(款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金						
幼稚園一般管理事業（きょうと地域連携交付金）					18千円	
 (H30年度昭和幼稚園での開催時の様子)  (H30年度成仁幼稚園での開催時の様子)						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7082 内線 6250		

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	福知山公立大学運営費交付金事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
279,248	国	府	市債	その他	一般財源	282,104
				59,000	220,248	
1 事業の背景・目的 福知山公立大学は、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を基本理念に、地域で学び、地域で働く持続可能な地域社会の形成、地域創生、地域再生に向けた社会貢献を使命とします。 平成31年度は、約450名の学生が学ぶ「地域経営学部」の教育研究とあわせ、2020年の開設を目指す「（仮称）情報学部」の設置準備並びに北近畿の各界との地域連携・地域協働活動の充実を通じて基本理念の実現に向け取り組みます。 2 事業の内容 法人の運営に必要な経費を運営費交付金として交付し、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ります。 3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費 ・負担金補助及び交付金 279,248千円 <内訳> 地方交付税措置分 96,248千円 収支不足分 124,000千円 先行投資分（新学部開設準備費分）59,000千円 4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ・地域振興基金繰入金 59,000千円						
 福知山公立大学 						
担当課	市長公室大学政策課		電話	直通 24-7039 内線 3116		

政策名	教育・産業・雇用がにつながるまち					
事業名	「知の拠点」推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
25,708	国	府	市債	その他	一般財源	181,816
	11,600			14,108		
1 事業の背景・目的 平成30年2月に策定した「知の拠点」整備構想に基づき、福知山公立大学、京都工芸繊維大学福知山キャンパスを中核とする「知の拠点」づくりを推進し、北近畿各界との地域連携・地域協働活動の充実を通じて地域を担う人材の育成、若者の定着、産業の振興、地域活性化につなげます。 2 事業の内容 ○福知山公立大学（北近畿地域連携センター）が実施する公開講座やまちかどキャンパス事業をはじめとする地域連携事業等に係る取組を支援します。 ○福知山公立大学の充実のため、平成29年度から全国に募っている「ふるさと納税の寄附」を活用して教育研究環境の充実を支援します。 3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費 ・負担金補助及び交付金 25,708千円 <内訳>○地域連携・地域協働活動事業 23,200千円 ・京都北部地域連携都市圏連携事業 7,000千円 （公開講座、まちかどキャンパスなど） ・福知山市・朝来市・丹波市連携事業 16,200千円 （シンポジウム、情報学部設置支援業務など） ○ふるさと納税寄附額交付事業 2,508千円 （教育研究環境整備など） 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金 ・地方創生推進交付金 11,600千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ・ふるさと創生事業基金繰入金 11,600千円 ・ふるさと納税基金繰入金 2,508千円						
担当課	市長公室大学政策課		電話	直通 24-7039 内線 3116		

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	アネックス京都三和企業誘致対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,127	国	府	市債	その他	一般財源	3,597
				3,127		
1 事業の背景・目的						
日本経済は、景気の拡大が「いざなぎ景気」を超えて戦後最長になった可能性があるとされていますが、世界経済においては、保護貿易主義の台頭による大国間での貿易摩擦が影を投じており、先行きは不透明です。 このような背景の中、地域における産業の発展や雇用の創出による経済の活性化を図るため、長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致を促進します。 また、立地企業への操業支援により、企業活動を側面から支援し、企業の操業環境を整えることで、安定的な雇用の確保を実現します。						
2 事業の内容						
(1)企業展等への出展（名古屋）によるPR・情報発信（616千円）						
ア ブース出展負担金（318千円）						
イ 旅費（163千円）						
ウ PRグッズ作成（135千円）						
(2)企業誘致支援サービス事業（310千円）						
企業訪問支援、アンケート調査、誘致担当者研修など（一財）電源地域振興センターへ委託（310千円）						
(3)立地企業用水使用補助金（1,752千円）						
(4)その他経費（449千円）						
3 事業費の内訳						
(款)商工費 (項)商工費 (目)商工業振興費						
○報償費						

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	企業誘致促進特別対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
71,992	国	府	市債	その他	一般財源	67,180
				71,412	580	
1 事業の背景・目的 日本経済は、景気の拡大が「いざなぎ景気」を超えて戦後最長になった可能性があるとされていますが、世界経済においては、保護貿易主義の台頭による大国間での貿易摩擦が影を投じており、先行きは不透明です。 一方、市内においては、既存企業の設備の老朽化やコスト縮減、国外に目を向けた事業展開や事業所集約などにより、企業の市外流出等が懸念されるところです。 このような中、市内既存企業の設備投資など、事業の継続・拡大に向けた取組を支援し、企業の域内定着と生産性の向上を図ります。 さらには、本市への新たな企業の誘致を促進し、新たな雇用の創出による若者定着や域内経済の活性化に資することを目的とします。						
2 事業の内容 (1)企業誘致促進事業（65,710千円） ア 工場等新設奨励金（51,460千円） 新規立地企業に対して奨励金を交付 イ 雇用奨励金（13,950千円） 企業立地に伴う雇用者数に応じて奨励金を交付 ウ U・Iターン雇用奨励加算金(300千円） U・Iターン者を雇用した進出企業への奨励金を交付 (2)操業支援事業（5,702千円） ア 工場等新設等奨励金（2,302千円） 工場の新設・増設・建替等に対して奨励金を交付 イ 雇用奨励金（3,400千円） 工場等の新設・増設・建替等に伴う雇用者数に応じて奨励金を交付 ウ 固定資産税（建物等）の免除 課税初年度から3年間免除 (3)負担金（580千円） ア 京都北部中核工業団地企業誘致推進協議会負担金（500千円） イ 京都市市町村企業誘致連絡会議負担金（80千円）						
3 事業費の内訳 (款)商工費 (項)商工費 (目)商工業振興費 ○負担金補助及び交付金 71,992千円						
4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 企業誘致促進特別対策事業基金繰入 71,412千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7077 内線 4161		

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	長田野工業団地利活用増進事業（道路環境整備）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
				10,000		

1 事業の背景・目的

「長田野工業団地利活用増進計画」において、長田野工業団地内の街路樹について、成長が著しく、幅員の減少や根などによる路面の凹凸等が課題となっていることから、せん定及び伐採を進めることとしています。

このため、交通環境の改善や道路構造物の維持・保全を図るため、長田野工業団地内企業の意見を聴きながら計画的に街路樹の伐採を行います。

2 事業の内容

街路樹の伐採を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路維持費
委託料 10,000千円 (街路樹伐採業務)

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
長田野工業団地公園緑地等事業基金
10,000千円×充当率100%=10,000千円



市道前田岩間線

担当課	土木建設部道路河川課	電話	直通 24-7054 内線 4212
-----	------------	----	--------------------

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	福知山市産業支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
31,465	国	府	市債	その他	一般財源	30,794
	15,441			16,024		
1 事業の背景・目的 あらゆる産業分野において、経営上の課題を抱える中小企業・小規模事業者・農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行うために福知山産業支援センターを運営し、地域経済の活性化を図ります。						
2 事業の内容 福知山産業支援センターは、センター長による相談業務により、相談者自身が気付いていない「強み」を見つけ出し、その強みを活かせるアイデアを提案し、支援することが主な業務となっています。 福知山産業支援センターの運営については、本市及び関係機関で構成する一般社団法人福知山産業支援機構に委託します。 中小企業支援に関して構成団体等の意見を反映するとともに、構成団体等による適正な監査を実施して透明性を確保し、成果等をホームページ等により公表します。 あわせて、産学官連携組織「パワーオンネット」において、市内の大学や支援機関との連携を推進して、更なる技術力、製品力、販売力の向上により企業の付加価値を高めることで企業の成長を促し、企業経営の安定化と地域経済の活性化を図り、雇用の維持・創出を目指します。						
3 事業費の内訳 (款)商工費 (項)商工費 (目)商工業振興費 [総事業費]						

政策名	教育・産業・雇用がつながるまちづくり					
事業名	再エネ・省エネ推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11,293	国	府	市債	その他	一般財源	10,280
	7,077	3,500			716	

1 事業の背景・目的

パリ協定による世界的な脱炭素化の流れや、「誰一人取り残さない持続可能な社会」の実現に向けたSDGsなど、国際的に持続可能な発展の実現に向けた取り組みが進んでいるなか、本市においても持続可能で豊かな福知山の実現を目指します。

平成30年3月に福知山市再生可能エネルギー事業化検討会議から、本市における再生可能エネルギーのビジネスモデルについて提言をいただきました。

その提言に基づき、今年度新たに地域エネルギーの自給自足や地球温暖化防止、地域の経済循環の活性化など、様々な課題を克服するために地域貢献型再生可能エネルギーの事業化に取り組みます。

また、各家庭における地球温暖化対策や災害対策を進めるため、住宅への再エネ・省エネ設備導入を支援します。成果指標は、福知山市再生可能エネルギー活用プランに掲げるエネルギー自給率6.4%を目標とします。

2 事業の内容

- (1) 民間事業者との連携による再生可能エネルギー事業の実施に向けた詳細調査及び地域の家庭・個人の自発的な地球温暖化対策への取り組みを促すため、企業・民間団体等の各主体と連携して普及啓発活動を行います。
- (2) 住宅への再エネ・省エネ設備の設置者に対し補助を行います。
(家庭向け自立型再エネ導入補助金、雨水貯留槽設置費補助金)

3 事業費の内訳

- (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)環境保全費
- 報償費 再エネ推進会議委員等謝礼 (5千円×7人)×3回=105千円
- 旅費 再エネ推進会議委員旅費 60千円
- 委託料 CO2削減ポテンシャル診断業務 2,160千円(拡充)
- CO2排出削減啓発業務 4,918千円(拡充)
- 負担金補助及び交付金
- 〔家庭向け自立型再エネ導入補助金〕
- ① 太陽光発電設備 10千円/kW(上限40千円)
- ② 蓄電設備 30千円/kWh(上限180千円)+基本額10千円
(40千円+180千円+10千円)×15件=3,450千円
- 〔雨水貯留槽設置費補助金〕雨水タンク購入費の3/4(上限40千円)
40千円×15件=600千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金
C02削減ポテンシャル診断業務補助金 $2,160 \text{ 千円} \times 1/1 = 2,160 \text{ 千円}$
C02排出削減促進業務補助金 $4,917 \text{ 千円} \times 1/1 = 4,917 \text{ 千円}$
(款)府支出金 (項)府補助金 (目)衛生費府補助金
家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金
($40 \text{ 千円} + 300 \text{ 千円}$) $\times 10 \text{ 件} = 3,400 \text{ 千円}$
雨水貯留施設設置事業費補助金
 $40 \text{ 千円} \times 3/4 \times 1/3 \times 20 \text{ 件} = 200 \text{ 千円}$

担当課

産業政策部産業観光課

電話

直通 24-7075 内線 4144

政策名	教育・産業・雇用がにつながるまち					
事業名	農業振興計画策定事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,498	国	府	市債	その他	一般財源	818
					7,498	
1 事業の背景・目的 農業振興に係るマスタープランである農業振興地域整備計画は、概ね5年ごとに行う基礎調査の結果により見直すこととなっており、平成31年度末を目処に、現在、現状調査、計画見直しを行っています。 農家の高齢化や有害鳥獣の被害等により、不作付農地が拡大しつつある中、農業の経営基盤を見直し、農業が生業として魅力のある働き場となるよう、また、農村・農地を守るための人材確保と農家の所得向上を図るための新たな指針を盛り込んだ農業振興地域整備計画を策定します。 2 事業の内容 (1)基礎調査・農業者意向調査業務 計画の見直しに必要な基礎調査及び、農業者への意向調査(アンケート調査)を行います。 (2)農村計画審議会 農業委員、農地最適化推進委員、農業者等で構成される農村計画審議会では、農業振興地域整備計画の内容について審議します。 3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)農業費 (目)農業振興費 報酬(農村計画審議会委員報酬) 136千円 賃金(臨時職員賃金) 1,852千円 役務費(農業者意向調査表送付、回収) 840千円 委託料 4,670千円 ・基礎調査、農業者意向調査業務 ・閲覧用農用地利用計画図データ作成及び印刷製本業務 ・農振システム土地データ更新業務 ・Windows10移行に伴う農振システムバージョンアップ						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線4123		

政策名	教育・産業・雇用がにつながるまち					
事業名	稼げる農業応援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,220	国	府	市債	その他	一般財源	3,998
	1,744				8,476	

1 事業の背景・目的

自らが「稼ぐ」ことに取り組み、将来展望を切り開こうとする意欲ある農業者を支援するために、福知山ならではの農作物等を新たに掘り起こす、「ふくちやまのエエもん」発掘事業を引き続き実施するとともに、今年度はH30年度の「エエもん」認証品の市場開拓と販路マッチングのため、商談会参加を支援します。

また、国内外問わず、食の安全や環境保全への関心が高まる中、農業競争力を強化することを目的として国際水準GAP認証を新規に取得しようとする、意欲ある農業者を引き続き支援します。

成果指標：「エエもん」認証数及び販路開拓数
国際水準GAP認証の取得数



2 事業の内容

(1) ふくちやまのエエもん発掘事業

発掘審査会開催及び認定品の販路開拓支援

(2) 国際水準GAP認証取得支援事業

国際水準GAP認証の新規取得にかかる経費支援

(3) 学校給食地場野菜導入支援事業

エコファーマー・GAPの取組を行なう農業者への支援

3 事業費の内訳

(款)農林業費

(項)農業費

(目)農業振興費

(1) ふくちやまのエエもん発掘事業 (6,856千円)

・審査会開催経費：963千円

・商談会経費：3,143千円

・審査会及び商談会コンサル委託業務：2,750千円

(2) 国際水準GAP認証取得支援事業 (214千円)

・国際水準GAP認証新規取得支援交付金：100千円×2経営体＝200千円

・GAP認証取得に係る研修会旅費：14千円

(3) 学校給食地場野菜導入支援事業 (3,150千円)

・学校給食への地場産野菜導入補助：3,150千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金

(項)国庫補助金

(目)農林業費国庫補助金

地方創生推進交付金 1,744千円

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4123
-----	-------------	----	--------------------

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	販路開拓支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 050	国	府	市債	その他	一般財源	
	525			525		1, 700
1 事業の背景・目的 市内の中小企業者等が、自社商品及びサービスの販路開拓で市外の展示会等に出展するには、会場費や旅費等の経費がかかり、意欲があっても参加しにくい状況等があるため、その必要経費の一部を助成することで市内中小企業者等の企業活動の活性化を促します。 2 事業の内容 市内の中小企業者等が自社の技術や製品・サービス販売拡大のために市外で開催される展示会、見本市、商談会に参加する場合、参加にかかる対象経費の一部を助成することで、中小企業者等の企業活動の活性化を図ります。 (1)出展場所が関西圏内の場合 補助率1/2以内 上限100千円 (2)出展場所が関西圏外の場合 補助率1/2以内 上限150千円 (3)出展場所が海外の場合 補助率1/2以内 上限200千円 ※百貨店等で物販を伴う展示会に出展の場合は、補助率を1/4に引き下げる。 3 事業費の内訳（全体・本年度） ○負担金補助及び交付金 ・ 関西圏内：100千円×2件＝200千円 ・ 関西圏外：150千円×3件＝450千円 ・ 海 外：200千円×2件＝400千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)商工費国庫補助金 販路開拓支援事業（地方創生推進交付金） 525千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 販路開拓支援事業基金繰入 525千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7075 内線 4144		

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	「スイーツのまち福知山」事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,038	国	府	市債	その他	一般財源	3,538
		4,000		2,038		
1 事業の背景・目的 本市は、スイーツの材料として重宝されている大粒で甘みに優れた「丹波くり」の産地です。 また、本市は、スイーツ店が店舗数・種類ともに充実しており「スイーツのまち」として発信しています。 この二つの要素を掛け合わせ、「丹波くり」の生産拡大に対する支援と、生産した栗を市内での消費促進に繋げる仕組みをつくることにより、「丹波くり」の生産拡大とブランド力の強化、また、「スイーツのまち」のPRによる賑わい創出による観光誘客の増加を図ります。 2 事業の内容 (1)『スイーツの森づくり』を推進するため、「丹波くり」の生産拡大に必要な栗の新植、改植等を行う生産者を支援します。 (2)「丹波くり」を使用したスイーツコンテストの開催を支援します。 (3)「福知山スイーツフェスティバル」の開催を支援します。 3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)林業費 (目)林業振興費 負担金補助及び交付金 「丹波くり」生産拡大に対する補助金4,000千円 「丹波くりスイーツコンテスト」開催補助金1,138千円 「福知山スイーツフェスティバル」開催補助金900千円 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)農林業費府補助金 「スイーツのまち福知山」事業 (豊かな森を育てる府民税市町村交付金)4,000千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 「スイーツのまち福知山」事業(地域振興基金)2,038千円  平成30年10月14日 福知山スイーツフェスティバル2018 スイーツコンテスト						
担当課	産業政策部農林業振興課 産業政策部産業観光課			電話	直通 24-7047 内線 4132 直通 24-7076 内線 4152	

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち																									
事業名	市営林管理事業					新規																				
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																				
5,041	国	府	市債	その他	一般財源																					
				41	5,000	—																				
1 事業の背景・目的 市営林において間伐等の適期施業を行うことにより、市民共有の貴重な資産の価値の保全、向上を図るとともに、自然環境保全等の公益的機能を維持、発展させることが必要となっています。 このため、市営林の森林資源の確保と災害発生を抑制するため間伐等を実施します。 2 事業の内容 (1) 市営林の森林経営方針を策定するため、市営林の現状調査を行います。 (2) 市営林の間伐を行います。(10ha) 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)総務費</td><td>(項)総務管理費</td><td>(目)財産管理費</td><td></td></tr><tr><td>・役務費</td><td></td><td></td><td>41千円</td></tr><tr><td>・委託料</td><td></td><td></td><td>5,000千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款)繰入金</td><td>(項)基金繰入金</td><td>(目)基金繰入金</td><td></td></tr><tr><td>おもいでの森づくり事業基金繰入金</td><td></td><td></td><td>41千円</td></tr></table>							(款)総務費	(項)総務管理費	(目)財産管理費		・役務費			41千円	・委託料			5,000千円	(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金		おもいでの森づくり事業基金繰入金			41千円
(款)総務費	(項)総務管理費	(目)財産管理費																								
・役務費			41千円																							
・委託料			5,000千円																							
(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金																								
おもいでの森づくり事業基金繰入金			41千円																							
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4132																						

1 事業の背景・目的

市営林において間伐等の適期施業を行うことにより、市民共有の貴重な資産の価値の保全、向上を図るとともに、自然環境保全等の公益的機能を維持、発展させることが必要となっています。

このため、市営林の森林資源の確保と災害発生を抑制するため間伐等を実施します。

2 事業の内容

- (1) 市営林の森林経営方針を策定するため、市営林の現状調査を行います。
- (2) 市営林の間伐を行います。(10ha)

3 事業費の内訳

(款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費

- | | |
|-------|-----------|
| ・ 役務費 | 41 千円 |
| ・ 委託料 | 5, 000 千円 |

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

おもいでの森づくり事業基金繰入金 41千円

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7047 内線 4132
-----	-------------	----	--------------------

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち																													
事業名	森林経営管理事業					新規																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
12,492	国	府	市債	その他	一般財源	—																								
					12,492																									
1 事業の背景・目的 森林の適正な経営や管理が行われないと、土砂災害の防止や水源涵養等へ影響を及ぼすことが懸念されるため、新たに「森林経営管理法」が制定され、平成31年4月より施行されることとなっています。この法律に基づき、「森林経営管理制度」が新たにスタートし、森林の適正な経営や管理を行わなければならないこととなっています。 このため、森林経営管理制度による市域内の対象森林における調査等を実施します。 2 事業の内容 (1) 森林環境譲与税を活用し、対象森林の所有者に対し、森林の経営管理に係る意向調査を行います。 (2) 意向調査実施後の対象森林の現況調査を行います。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)農林業費</td><td>(項)林業費</td><td>(目)林業振興費</td><td></td></tr><tr><td>・賃金</td><td></td><td></td><td>1,683千円</td></tr><tr><td>・需用費</td><td></td><td></td><td>517千円</td></tr><tr><td>・役務費</td><td></td><td></td><td>200千円</td></tr><tr><td>・委託料</td><td></td><td></td><td>9,292千円</td></tr><tr><td>・使用料及び賃借料</td><td></td><td></td><td>800千円</td></tr></table>							(款)農林業費	(項)林業費	(目)林業振興費		・賃金			1,683千円	・需用費			517千円	・役務費			200千円	・委託料			9,292千円	・使用料及び賃借料			800千円
(款)農林業費	(項)林業費	(目)林業振興費																												
・賃金			1,683千円																											
・需用費			517千円																											
・役務費			200千円																											
・委託料			9,292千円																											
・使用料及び賃借料			800千円																											
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4132																										

政策名	教育・産業・雇用がにつながるまち					
事業名	森林組合間伐補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
19, 041	国	府	市債	その他	一般財源	
		4, 347			14, 694	20, 787
1 事業の背景・目的 優良材生産や健全な森林育成の基本である間伐施業を推進するため、主たる事業主体である森林組合を支援することで、市民（森林所有者）の森林整備に係る負担軽減を図り、森林整備を促進しています。 また、間伐した木材の搬出に対して支援することで一層の木材利用の推進を図ります。 2 事業の内容 (1)森林環境保全直接支援事業（搬出間伐） 標準経費の20%補助 (2)環境林整備事業（切捨て間伐：条件不利地など） 標準経費の20%補助 (3)合板・製材生産性強化対策事業 標準経費の20%補助 (4)間伐材出材奨励補助 2, 400円／m3補助 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費 ・負担金補助及び交付金 19, 041千円 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)農林業費府補助金 林業費補助金 4, 347千円（きょうと地域連携交付金）						
担当課	産業政策部農林業振興課			電話	直通 24-7047 内線 4132	

政策名	教育・産業・雇用がにつながるまち					
事業名	有害鳥獣捕獲事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
70,698	国	府	市債	その他	一般財源	77,518
		26,934		12	43,752	
1 事業の背景・目的 本市におけるシカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害の軽減と市民の不安を解消するため、「福知山市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣駆除隊による計画捕獲を効果的に実施します。						
2 事業の内容 シカ4,500頭、イノシシ1,000頭他小動物の計画捕獲を推進するための対策を実施します。 (1) 駆除隊活動 有害鳥獣駆除隊員に対し、捕獲頭数、活動実績に応じた捕獲奨励金及び出動手当等を支払います。 (2) 広域捕獲及び緊急捕獲活動 府県境に生息する鳥獣を効率的に捕獲するための広域捕獲や緊急捕獲を実施し、活動実績に応じて出動手当等を支払います。 (3) 狩猟免許取得支援 狩猟免許の新規取得者に対し、有害鳥獣駆除隊への参加を要件として免許取得費用の2分の1を支援します。 (4) デジタル簡易無線機導入支援 銃器による有害鳥獣の駆除に必要な無線機の導入費用の2分の1を支援します。 (5) シカ生息調査及び被害対策 ニホンジカ生息密度調査及び有害鳥獣の効果的な駆除・防除対策の研究を兵庫県立大学（自然・環境科学研究所）へ委託します。						
3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費 ・ 賃金（臨時職員賃金） 1,215千円 ・ 報償費（捕獲動物買上料及び活動手当） 64,074千円 ・ 旅費（普通旅費） 65千円 ・ 需用費 1,001千円 ・ 役務費（通信運搬費） 441千円 ・ 委託料 3,000千円 ・ 負担金補助及び交付金（負担金、補助金） 902千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金 緑の公共事業（有害鳥獣駆除関係事業） 9,064千円 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金 16,370千円 きょうと地域連携交付金 1,500千円						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4122		

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち					
事業名	安心・安全の森づくり事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
29,327	国	府	市債	その他	一般財源	—
		6,487		5,903	16,937	
1 事業の背景・目的 近年多発する豪雨等による山地災害により、山地から人家等に流木・土砂の流出による被害が多く発生しており、林地崩壊等の軽減を図るため、森林の持つ多面的機能の維持・増進が必要となっています。 このため、山地災害により人家等へ流出した流木・土砂等の撤去を実施する地域活動を支援し、防災対策の強化を図ります。 また、林道・作業道を適正に管理することで、森林の多面的機能の維持・増進を図ります。						
2 事業の内容 (1)豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、災害により山地から人家等へ流出した流木・土砂等の撤去を実施する地域活動を支援します。 (2)林道・作業道の維持管理業務を行います。 (3)治山施設の流末水路の整備を行います。						
3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)林業費 (目)林業振興費 ・需用費						

政策名	教育・産業・雇用がつながるまち																																			
事業名	丹波漆活用事業					継続																														
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																														
2,363	国	府	市債	その他	一般財源																															
		2,163			200	3,150																														
1 事業の背景・目的 平成30年度に実施したPR作品やレンタル漆器の制作、ワークショップによる新商品を活用し、展示会等において各種普及活動を漆振興実践団体と協働で実施し、丹波漆のブランド化を図ります。また、将来の安定した生産をめざし漆苗の植栽推進を支援します。 2 事業の内容 (1) 丹波漆製品を多くの流通関係者等が集まる展示会に出品し、市場の反応を確認するとともに、丹波漆ブランドとして認識されるようPRに努めます。 (2) 商品開発・企画・販売戦略をアドバイザーの指導を得て進めます。 (3) 丹波漆生産拡大のため苗木の購入等を行い、漆植栽を支援します。 (4) 丹波漆製品（レンタル漆器）の貸し出しを行い、市民に漆の魅力を感じ取っていただける機会を提供します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)総務費</td><td>(項)総務管理費</td><td>(目)文化振興費</td></tr><tr><td>旅 費</td><td>182千円</td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>404千円</td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>44千円</td><td></td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,400千円</td><td></td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>253千円</td><td></td></tr><tr><td>原材料費</td><td>80千円</td><td></td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款)府支出金</td><td>(項)府補助金</td><td>(目)総務費府補助金</td></tr><tr><td colspan="3">丹波漆活用事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>2,163千円</td></tr></table>							(款)総務費	(項)総務管理費	(目)文化振興費	旅 費	182千円		需用費	404千円		役務費	44千円		委託料	1,400千円		使用料及び賃借料	253千円		原材料費	80千円		(款)府支出金	(項)府補助金	(目)総務費府補助金	丹波漆活用事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)					2,163千円
(款)総務費	(項)総務管理費	(目)文化振興費																																		
旅 費	182千円																																			
需用費	404千円																																			
役務費	44千円																																			
委託料	1,400千円																																			
使用料及び賃借料	253千円																																			
原材料費	80千円																																			
(款)府支出金	(項)府補助金	(目)総務費府補助金																																		
丹波漆活用事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)																																				
		2,163千円																																		
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7033 内線 3134																															

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政					
事業名	地域づくり組織支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
29,641	国	府	市債	その他	一般財源	28,821
	8,425			21,216		
1 事業の背景・目的 福知山市自治基本条例に基づき、一定のまとまりのある地域においてその地域の住民等により構成された包括的な自治組織である「地域づくり組織」の活動に対して、継続的な活動をしていくために必要な支援を行うとともに、新たに地域づくり組織を設置しようとする組織に対して設立準備のための支援を行います。 また、市民協働によるまちづくりについて理解を深めるとともに、自立した地域づくりについて学ぶ機会を提供します。						
2 事業の内容 (1)地域づくり組織支援事業交付金 現在、活動されている地域づくり組織（三和地域協議会、夜久野みらいまちづくり協議会、大江まちづくり住民協議会）に対して「地域づくり組織支援事業交付金」を交付 (2)地域づくり組織設立準備交付金 地域づくり組織を設置しようとする組織に対し、設立準備のための支援 (3)自立した地域づくりについて学ぶ機会の提供 ・新たに地域づくり組織の設立を検討している地域等において、地域づくり講座を開催 ・3市連携（福知山市、丹波市、朝来市）事業として実施する「まちづくり講演会」を開催						
3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費 報償費						

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政																													
事業名	みんなのまちづくり推進事業					継続																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
442	国	府	市債	その他	一般財源	1,422																								
				442																										
1 事業の背景・目的 平成30年4月に施行された福知山市自治基本条例が掲げる市民主体のまちづくりと持続可能な住民自治を推進していくための体制を整備します。 2 事業の内容 平成30年度に設置した自治基本条例推進委員会において、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運営されているかどうかを検証・検討します。 また、平成29・30年度に設置した住民自治検討会議での議論を踏まえ、地域づくり組織の立ち上げや支援の仕組みについて検討します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)総務費</td><td>(項)総務管理費</td><td>(目)地域交流推進費</td></tr><tr><td>報酬</td><td>158千円</td><td></td></tr><tr><td>報償費</td><td>160千円</td><td></td></tr><tr><td>旅費</td><td>54千円</td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>10千円</td><td></td></tr><tr><td>負担金</td><td>60千円</td><td></td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款)繰入金</td><td>(項)基金繰入金</td><td>(目)基金繰入金</td></tr><tr><td colspan="3">みんなのまちづくり推進事業基金繰入（地域振興基金繰入金） 442千円</td></tr></table>							(款)総務費	(項)総務管理費	(目)地域交流推進費	報酬	158千円		報償費	160千円		旅費	54千円		役務費	10千円		負担金	60千円		(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金	みんなのまちづくり推進事業基金繰入（地域振興基金繰入金） 442千円		
(款)総務費	(項)総務管理費	(目)地域交流推進費																												
報酬	158千円																													
報償費	160千円																													
旅費	54千円																													
役務費	10千円																													
負担金	60千円																													
(款)繰入金	(項)基金繰入金	(目)基金繰入金																												
みんなのまちづくり推進事業基金繰入（地域振興基金繰入金） 442千円																														
担当課	地域振興部まちづくり推進課			電話	直通 24-9174 内線 4154																									

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政					
事業名	次世代交流ワークショップ事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 020	国	府	市債	その他	一般財源	1, 974
	467				553	
1 事業の背景・目的 高校生などの若者を中心とする市民が福知山市のまちづくりや未来について意見を交わす場を創出し、若者のまちづくり意識の向上や意見の抽出、郷土愛の醸成を図るとともに、にぎわいと活気ある福知山の新時代を切り拓く人材の育成をめざします。						
2 事業の内容 市内の高等学校と連携し、地域人材の派遣などによる若者の人材育成を行う「高校生フューチャーセッション」を開催し、自分の将来や地域について考えるワークショップを開催します。 また、無作為抽出等により募集・選出した高校生・大学生を中心とした多様な市民が福知山のまちづくりに関する多様な議題について深く討論する「ふくちやま次世代交流ワークショップ」を開催します。						
3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費 報償費 500千円 旅費 86千円 需用費 158千円 役務費 276千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 地方創生推進交付金 467千円						
						
ふくちやま次世代交流ワークショップ			高校生フューチャーセッション			
担当課	地域振興部まちづくり推進課			電話	直通 24-9174 内線 4154	

政策名	市民が主体のまちづくり					
事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,716	国	府	市債	その他	一般財源	1,187
		80			1,636	

1 事業の背景・目的

「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくために、また、平和について発信できる人材を育成するために「子どもたちを対象とした世界平和に関する学習」「長崎平和学習の旅」「沖縄人権文化体験研修」「平和宣言都市活動」を行います。

なお、平成31年度において、人権の輪つながり広がり事業を統合し、事業名を平和・人権の輪つながり広がり事業に変更し、推進していきます。

2 事業の内容

【子どもたちを対象とした世界平和に関する学習】＜2カ年計画＞【新規】

2020年に戦後75周年の節目の年となることをふまえて、2カ年計画で世界平和について、子どもたちが学習し市民に発信する事業を行います。

平成31年度においては、プレ事業として本市の実施する平和事業の参加者等を中心に小・中学生、高校生などの若者を対象に、世界の紛争や貧困など平和に関わる現状をテーマに外部講師による平和学習を行います。

2020年のメイン事業では、平和についての講演会を実施すると共に、プレ事業で学習した若者によるパネルディスカッション等を行う計画です。

【長崎平和学習の旅】

市内に在住・通学する高校生等を被爆地長崎における平和事業に派遣し、学習をとおして平和の大切さや尊さを学び、広く人権感覚を養うとともにその学習成果や人権尊重の意識を市民に啓発できる人材の育成をめざします。

学習成果は市民へ発信し、平和と人権について市民意識の高揚を図ります。

【沖縄人権文化体験研修】

市内に在住・通学する高校生等を国内最大の地上戦の地である沖縄に派遣し、沖縄の歴史や文化、沖縄戦の実相に触れ、戦争の悲惨さと平和の尊さを学びます。また、ハンセン病療養所を訪問し、ハンセン病問題について人権の視点から学び、自ら学んだことを学校や地域で生かすことのできる人材の育成をめざします。

学習成果は市民へ発信し、平和と人権について市民意識の高揚を図ります。

【人権の輪つながり広がり事業】

本市で実施している人権や平和を学習する小・中学生、高校生を対象とした事業の参加者をつなぎ、学習や交流を通して人権啓発ができる人材の育成を図ります。

【平和宣言都市活動】

平和宣言都市として非核宣言自治体協議会、平和首長会議、世界連邦宣言自治体協議会に参加し、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた推進活動を行います。

3 事業費の内訳

(款)民生費	(項)社会福祉費	(目)社会福祉総務費
報償費	115千円	(現地研修 講師謝礼)
旅費	14千円	(現地研修 引率職員日当)
需用費	10千円	(事前・事後学習用資料、消耗品)
役務費	100千円	(講師派遣手数料)
委託料	1,034千円	(現地研修 旅行業務委託)
使用料及び賃借料	373千円	(現地研修 施設等入館料、バス借上料等)
負担金	70千円	(日本非核宣言自治体協議会 60千円 世界連邦宣言自治体全国協議会分担金 10千円)

4 主な特定財源

(款)府支出金	(項)府補助金	(目)民生費府補助金
人権問題啓発補助金	80千円	(対象経費の補助率1/2)

5 効果等

新たに実施する「子どもたちを対象とした世界平和に関する学習」では、世界の紛争や貧困など、世界を見据えた活動から、参加した子どもたちに将来、世界平和や国際的に活躍しようとする意識を醸成することができます。

また、沖縄・長崎の派遣研修参加者は、本市の高校生等の代表として学ぶことで、学び得たことを自分のものとするだけでなく、報告会等で堂々としっかり発表・発言することで、わずかな期間で大きな成長が期待されると同時に、学習リーダーや平和大使として持続した活動も期待できます。

【参考】

長崎平和学習の旅

- ①長崎市主催の平和記念式典への参列
- ②長崎市主催の青少年ピースフォーラムへの参加
- ③現地ガイドによる被爆遺構を巡るフィールドワークの実施

沖縄人権文化体験研修

- ①戦争と平和について…小桜の塔、海鳴りの像、対馬丸記念館、ひめゆりの塔、魂魄の塔、平和の礎、韓国人慰霊塔、糸数壕跡
- ②沖縄の歴史について…首里城、南風原文化センター
- ③ハンセン病について…ハンセン病療養施設愛楽園
- ④沖縄の現状（米軍基地問題など）…辺野古大浦湾、嘉手納基地、普天間基地、沖縄国際大学ヘリ墜落現場

担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7022 内線 2220・2221
-----	------------	----	-------------------------

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政					
事業名	国際交流事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
492	国	府	市債	その他	一般財源	178
					492	
1 事業の背景・目的 全国的に増加が見込まれる外国籍の方との交流や地域への受入について、これまで本市で行ってきた交流事業に加え、京都府や公立大学等の関係機関と連携し、多文化共生の視点に立った施策を展開します。 2 事業の内容 (1)多文化交流事業 ・外国籍の方との交流や学習目的の多文化交流会を実施 ・国際理解に係るセミナーの実施 (2)外国人材事業 ・多文化共生に係るニーズの把握の検討 ・国際交流ネットワーク会議における登録ボランティアの活用 ・福知山公立大学との連携 (3)日本語教室支援 市内日本語教室の支援 3 事業費の内訳 (款)総務費 報償費 93千円 旅費 36千円 需用費 100千円 役務費 20千円 委託料 200千円 使用料及び賃借料 43千円 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費						
担当課	地域振興部まちづくり推進課			電話	直通 24-9174 内線 3132	

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政					
事業名	まちづくりミーティング事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
38	国	府	市債	その他	一般財源	38
					38	
1 事業の背景・目的 福知山市の将来像や住みよいまちづくりについて、市民団体等と市長が意見交換し、出された提案などを市政運営に反映させることで、市民参画、市民協働の行政を推進します。						
2 事業の内容 市民団体等の設定する会場に市長が出向き、団体の活動紹介や意見交換など概ね60分程度のミーティングを行ないます。						
(1)対象 原則として本市を拠点として活動する団体、サークル等						
(2)開催時期 団体の希望日時と市長のスケジュールを調整の上、決定						
(3)その他 意見交換の要旨や写真などは原則として市ホームページ等で公開						
3 事業費の内訳						
(款)総務費 (項)総務管理費 (目)文書広報費						
・ 需用費 (事務用品) 35千円						
・ 役務費 (郵送料) 3千円						
						
担当課	市長公室秘書広報課		電話	直通 24-7032 内線 3142		

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政																				
事業名	SNS事業者との連携推進事業					新規															
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額															
3,569	国	府	市債	その他	一般財源	—															
					3,569																
1 事業の背景・目的 地方創生の推進や地域の活性化を図ることを目的に、複数の政策課題について、民間企業との協働により課題解決を図ることを目的とします。民間企業等が有するアイデア、ノウハウ、先端技術等の資源と市が持つ情報やネットワーク、人的資源を結びつけ、地域や経済の活性化、公共サービスの充実や市が進める施策の効果的な展開を図っていきます。 2 事業の内容 現在、本市の情報発信ツールとしてシステムを活用しているLINE株式会社と包括連携協定を締結し、先端技術を活用した子育て支援や防災、キャッシュレス決済、観光等、地域社会の課題解決や活性化に協力して取り組むことにより、持続可能で発展的な福知山市づくりと市民福祉の向上を図ります。 平成31年度取組内容 ・ SNSツールの特性を活かした子育て相談機能などにかかるシステム開発 ・ キャッシュレス決済の推進 など協定に基づく連携事項の具現化について 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)総務費</td><td>(項)総務管理費</td><td>(目)企画費</td></tr><tr><td>役務費</td><td></td><td>86千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td></td><td>3,000千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td></td><td>393千円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td></td><td>90千円</td></tr></table> 							(款)総務費	(項)総務管理費	(目)企画費	役務費		86千円	委託料		3,000千円	使用料及び賃借料		393千円	備品購入費		90千円
(款)総務費	(項)総務管理費	(目)企画費																			
役務費		86千円																			
委託料		3,000千円																			
使用料及び賃借料		393千円																			
備品購入費		90千円																			
担当課	市長公室経営戦略課		電話	直通 24-7030 内線 3112																	



政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政					
事業名	ふくふくフォト応援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,573	国	府	市債	その他	一般財源	—
				150	1,423	

1 事業の背景・目的

結婚、出生、転入等の届出をされた来庁者が、人生の幸福な瞬間を写真に残すための撮影場所や保存台紙を提供し、これから始まる福知山での新しい暮らしを祝福・応援します。

2 事業の内容

『福知山市役所で幸福の瞬間を形にしませんか?』

婚姻、出生、転入等の手続き時に自由に撮影可能な場所を提供します。

- ・撮影場所（ふくふくフォト撮影スポット）撮影用バックボード等を設置
市役所庁舎1階 正面玄関横（旧自動交付機設置場所）
- ・オリジナル婚姻届・出生届の製作（複写式）
- ・オリジナル台紙製作（婚姻届・出生届、写真が保存できる台紙）

3 事業費の内訳

(款)総務費 (項)戸籍住民基本台帳費 (目)戸籍住民基本台帳費

需用費 1,573千円

- ・消耗品費 15千円（自撮り棒、写真照明機器）
- ・印刷製本費 1,558千円（撮影用バックボード、オリジナル台紙
オリジナル婚姻届・出生届）

4 主な特定財源

(款)財産収入 (項)財産売払収入 (目)物品売払収入

オリジナル台紙料（届出書・写真保存用）150千円

100枚 × 1,500円 = 150千円



静岡県湖西市より写真提供

担当課	市民総務部市民課	電話	直通 24-7014 内線 2247
-----	----------	----	--------------------

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政					
事業名	総合計画策定事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,712	国	府	市債	その他	一般財源	—
		3,856		3,856		
1 事業の背景・目的 福知山市の総合的な市政運営の方針である「未来創造 福知山」が平成32年度（2020年度）末で計画期間が終了するため、現計画の成果と課題の検証を行う中で、市民アンケート調査等による市民の御意見も踏まえ、新時代福知山の将来ビジョンの策定に向けた準備を進めていきます。						
2 事業の内容 「未来創造 福知山」における取組の課題等を検証するとともに、将来の社会経済環境の変化に対応しながら、市民の御意見等を踏まえ、個人や社会のニーズを把握する中で、持続可能な新たなまちづくりの指針として、平成31年度（2019年度）から2年間にわたり策定作業を進めて行きます。 （1）新総合計画策定委員会・策定検討委員会による検討 庁内に策定委員会及び検討委員会を設置し、総合計画の基本構想及び基本計画素案の作成について必要な事項の検討を行う。 （2）市民アンケート調査の実施 市民の行政に対する満足度や今後の施策の方向性を確認するため、市民アンケート調査を実施する。 （3）地域別懇談会、市民ワークショップ等の実施 今後の目指すべき将来像やまちづくりの方向性を総合計画に反映するため、地域別懇談会や市民ワークショップ等を通じて市民と意見交換を行う。						
3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)企画費 (1)報償費 60千円 (2)需用費 242千円 (3)役務費 396千円 (4)委託料 7,000千円 (5)使用料 14千円						
4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)総務費府補助金 きょうと地域連携交付金 3,856千円						
担当課	市長公室経営戦略課		電話	直通 24-7030 内線 3114		

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政					
事業名	広域連携推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 655	国	府	市債	その他	一般財源	2, 236
	310				2, 345	
1 事業の背景・目的 本格的な人口減少や少子高齢化が進むなか、将来にわたって持続可能な行政運営を行っていくため、近隣市町や京都府、その他府県と連携し、生活機能の強化や広域課題に対し効率的かつ効果的な施策の展開を図っていきます。						
2 事業の内容 (1)京都北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携 福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町で構成し、総会、幹事会、各部会等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら各種連携事業を推進する。 (2)大丹波連携推進協議会における連携 京都府、兵庫県、福知山市、綾部市、亀岡市、南丹市、京丹波町、篠山市、丹波市で構成し、広域観光キャンペーンの実施等により丹波地域の活性化を推進する。 (3)丹波市・朝来市との連携 人材育成分野等で連携事業に取り組んできた隣接する兵庫県の丹波市・朝来市と日常生活圏の経済実態に即した持続可能な圏域づくりなど、連携の方向性を明確にした連携ビジョンの構築に向け、連携の取組を拡充していく。						
3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)企画費 (1)旅費 202千円 (2)需用費 30千円 (3)役務費 10千円 (4)委託料 200千円 (5)使用料 10千円 (6)負担金 2, 203千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 地方創生推進交付金 310千円						
担当課	市長公室経営戦略課		電話	直通 24-7030 内線 3114		

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政																										
事業名	行財政経営マネジメント推進事業					継続																					
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																					
2,355	国	府	市債	その他	一般財源	2,909																					
					2,355																						
1 事業の背景・目的 市の事務事業の見直しを進めるため、事業の棚卸しを通じ、限られた財源で事業を効果的に実施することで、次の世代に健全な財政の福知山市を引き継ぐこと、また、公開事業検証を行うことにより、事業棚卸しの透明性を高め、市民の市政への理解を促進するとともに職員の政策形成能力の向上に寄与することを目的とします。 2 事業の内容 平成28年度から市の事務事業をCAPDサイクルの「チェック」の過程において、全事業の棚卸しを実施するとともに、その一環として、一部を公開事業検証として実施しています。また、市の行財政経営マネジメントシステムについて幅広く検討を行います。 事業棚卸しを実施するにあたっては、行政改革への高い専門性を有する外部有識者を行政改革推進委員に選出し、既存の事務事業評価の仕組みをもとに事業の方向性等について意見をいただきます。 公開事業検証は、上記の行政改革推進委員を含む外部有識者を選出し、公開の場で事業の方向性について意見をいただきます。 平成31年度予定 行政改革推進委員会 6回程度開催 棚卸し事業数 200事業程度（うち公開で15事業程度） 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)総務費</td><td>(項)総務管理費</td><td>(目)企画費</td></tr><tr><td>報酬</td><td>540千円</td><td></td></tr><tr><td>報償費</td><td>760千円</td><td></td></tr><tr><td>旅費</td><td>802千円</td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>94千円</td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>22千円</td><td></td></tr><tr><td>委託料</td><td>137千円</td><td></td></tr></table>  平成30年度 公開事業検証							(款)総務費	(項)総務管理費	(目)企画費	報酬	540千円		報償費	760千円		旅費	802千円		需用費	94千円		役務費	22千円		委託料	137千円	
(款)総務費	(項)総務管理費	(目)企画費																									
報酬	540千円																										
報償費	760千円																										
旅費	802千円																										
需用費	94千円																										
役務費	22千円																										
委託料	137千円																										
担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030 内線 3112																								

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政																																	
事業名	職員研修事業					継続																												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																												
13,263	国	府	市債	その他	一般財源	15,076																												
				610	12,653																													
1 事業の背景・目的 少子高齢化・人口減少、地方分権改革等社会経済情勢の変化が著しい中、本市においても定員適正化による職員削減、限られた財源や人材で質の高い行政サービスを提供することが求められていることから、費用対効果を強く意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組む人材を育成するため、人材育成基本方針に基づき、各種職員研修を実施します。特に、政策形成能力、マネジメント能力の向上を図るため、外部研修機関等を活用する研修や国・地方公共団体等への実務派遣研修を継続します。 また、市職員は、どのような業務においても人権問題に対する正しい理解と認識をもち、豊かな人権感覚を身につけ、人権尊重のまちづくりを進める必要があることから、豊かな人権感覚、人権に関する知識や人権問題解決に向けた態度、スキルを身につけるため「職員人権研修方針」に基づき、職員人権研修を実施します。 2 事業の内容 (1) 一般研修及び人権研修（福知山市が独自で実施する研修） ・新規採用職員研修 ・新任の係長級、課長補佐級、課長級研修 等 ・部内・課内人権研修 等 (2) 外部研修機関等を活用する研修 ・地域活性化センター（人材育成パッケージプログラム） ・福知山公立大学（自治体・大学連携講座） ・京都府市町村振興協会 等 (3) 実務派遣研修・合同研修 ア 国・地方公共団体等への実務派遣研修 イ 京都府、他の自治体等との合同研修 ・北部7市職員合同研修 ・府市合同新規採用職員研修 等 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)総務費</td><td>(項)総務管理費</td><td>(目)一般管理費</td><td></td></tr><tr><td>報償費</td><td>490千円</td><td>旅費</td><td>4,608千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>2,194千円</td><td>使用料及び賃借料</td><td>3,849千円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>229</td><td>負担金補助及び交付金</td><td>1,584千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>需用費</td><td>309千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款)諸収入</td><td>(項)雑入</td><td>(目)雑入</td><td></td></tr><tr><td></td><td>市町村職員等共同研修派遣経費助成金</td><td></td><td>610千円</td></tr></table>							(款)総務費	(項)総務管理費	(目)一般管理費		報償費	490千円	旅費	4,608千円	委託料	2,194千円	使用料及び賃借料	3,849千円	備品購入費	229	負担金補助及び交付金	1,584千円			需用費	309千円	(款)諸収入	(項)雑入	(目)雑入			市町村職員等共同研修派遣経費助成金		610千円
(款)総務費	(項)総務管理費	(目)一般管理費																																
報償費	490千円	旅費	4,608千円																															
委託料	2,194千円	使用料及び賃借料	3,849千円																															
備品購入費	229	負担金補助及び交付金	1,584千円																															
		需用費	309千円																															
(款)諸収入	(項)雑入	(目)雑入																																
	市町村職員等共同研修派遣経費助成金		610千円																															
担当課	市長公室職員課		電話	直通 24-7034 内線 3245																														

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政					
事業名	民間企業派遣研修事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
955	国	府	市債	その他	一般財源	955
1 事業の背景・目的 限られた財源や人材で多種多様な住民ニーズや複雑化する地域課題に対応するためには、新しい先進技術、斬新な発想や互いに別の強みを持つ主体間の連携などにより、質の高いサービスを提供することが求められています。 そのため、特にイノベーションやグローバリゼーションを強く意識した民間企業へ職員を派遣し、柔軟な発想力、最新の情報収集や情報発信手法の取込み、IT 技術の活用、事業化までのスピード感といった民間企業の強みを学ぶとともに、受入企業との官民連携や将来的な福知山市内の企業との民民連携に向けた関係の構築を目指します。 2 事業の内容 (1)民間企業への職員派遣 ・受入企業 新経済連盟に加盟する企業（約550社） ・研修期間 約1か月（受入企業との調整による） ・対象職員 主任・主査級を中心とした中堅・若手職員 3名 ○派遣先決定までの流れ ①福知山市から新経済連盟に依頼 ↓ ②新経済連盟が加盟企業へ照会 ↓ ③新経済連盟から福知山市へ受入企業名の報告 □新経済連盟とは イノベーション（創造と革新）、グローバリゼーション（国際的競争力の強化）、アントレプレナーシップ（起業家精神）の促進を理念とし、主にインターネットビジネスを中核とする企業約550社が加盟する経済団体。 代表理事は、三木谷浩史（楽天株式会社代表取締役会長兼社長）。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費 旅費 955千円						
担当課	市長公室職員課		電話	直通 24-7034 内線 3245		

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政																							
事業名	内部統制推進事業					新規																		
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																		
1, 064	国	府	市債	その他	一般財源	—																		
					1, 064																			
1 事業の背景・目的 地方自治法の改正により、平成32年度から都道府県及び政令市で内部統制の整備・運用が義務化される中、各地方自治体にも努力義務として内部統制の整備・運用が求められています。 そのため、法令の遵守、業務の有効性や効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、資産の保全を目的に事務執行等に当たってのリスクを可視化し、統制体制を強化する中で、未然防止を図ります。 2 事業の内容 (1) 全庁的にリスクを可視化し未然に予防するリスクコントロールの仕組みを導入 (2) 不適正な事務の防止に向けた取組の強化 本市及び他市の事例の情報共有と点検・確認 (3) 内部統制推進のための職員研修の実施 リスクコントロールの手法の習得に向けた研修の実施 (4) 公益目的通報制度の運用 公益目的通報に係る相談窓口の設置（コンプラホットライン） 法令遵守審査会の設置 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)総務費</td><td>(項)総務管理費</td><td>(目)企画費</td></tr><tr><td>(1)報酬（法令遵守審査委員報酬）</td><td></td><td>265千円</td></tr><tr><td>(2)旅費（法令遵守審査委員費用弁償等）</td><td></td><td>114千円</td></tr><tr><td>(3)役務費（コンプラホットライン電話代）</td><td></td><td>33千円</td></tr><tr><td>(4)委託料（職員研修業務委託料）</td><td></td><td>458千円</td></tr><tr><td>(5)負担金補助及び交付金（研修負担金等）</td><td></td><td>194千円</td></tr></table>							(款)総務費	(項)総務管理費	(目)企画費	(1)報酬（法令遵守審査委員報酬）		265千円	(2)旅費（法令遵守審査委員費用弁償等）		114千円	(3)役務費（コンプラホットライン電話代）		33千円	(4)委託料（職員研修業務委託料）		458千円	(5)負担金補助及び交付金（研修負担金等）		194千円
(款)総務費	(項)総務管理費	(目)企画費																						
(1)報酬（法令遵守審査委員報酬）		265千円																						
(2)旅費（法令遵守審査委員費用弁償等）		114千円																						
(3)役務費（コンプラホットライン電話代）		33千円																						
(4)委託料（職員研修業務委託料）		458千円																						
(5)負担金補助及び交付金（研修負担金等）		194千円																						
担当課	市長公室経営戦略課		電話	直通 24-7030 内線 3115																				

政策名	市民とともにつくる経営力の高い市政					
事業名	RPA導入事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 249	国	府	市債	その他	一般財源	—
					1, 249	
1 事業の背景・目的 少子高齢化、労働人口の減少等、社会の急激な変化に伴い、地方自治体に対する行政ニーズはますます複雑化・多様化しています。 更に、社会全体で働き方を見直す動きが進展しており、本市においても、ICTの利活用により業務の効率化を進め、行政サービスの向上を図る必要があります。 このような状況から、すでに民間企業や一部の地方自治体で導入が進んでいるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入を図り、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型的かつ大量のデータ入力作業等を自動化することで、正確性の向上と処理時間の短縮化を図り、住民対話や企画立案などの業務へ注力できる業務環境を整備します。 ※RPA： 実際にはパソコン上で稼働するソフトウェアであり、物理的にロボットが操作を行うものではありません。 2 事業の内容 RPAツールのソフトウェアライセンス調達、市の内部事務系端末への適用、及び処理自動化の対象となる事務処理の手順やルールをRPAツールに設定することで、通常、職員が行う入力操作等を自動化します。 また、RPAツールの適用対象となる事務手続きについて、現行の処理手順やルールの明確化・標準化を図り、業務自体の効率化もあわせて行います。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費 需用費 1, 249千円						
担当課	市民総務部情報推進課		電話	直通 24-7060 内線 3126		

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	公共施設民間譲渡事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
69, 147	国	府	市債	その他	一般財源	42, 059
	12, 929			56, 218		
1 事業の背景・目的 利用者が地域の住民に限られるコミュニティ施設で、地域住民が保有・管理することがふさわしい施設を自治会等の住民組織に譲渡します。また民間事業者の自主的な運営に託すことで、より効率的・効果的に活用ができると考えられる施設を民間事業者に譲渡します。						
2 事業の内容 福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づき、市所有の公共施設を民間に譲渡します。						
3 事業費の内訳						
事業名	予算額 a+b	担当課名 (電話)				
		特定財源 a		一般財源 b		
	款/項/目					説明
公共施設民間譲渡事業 (集会施設) (まちづくり推進課)	54, 771	まちづくり推進課 (直通 24-9174 内線 3132)				
		国庫補助 12, 929		基金 41, 842	-	
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費					
	(1) 公共嘱託登記業務委託等 (長田段公民館他)					6, 451
	(2) 改修工事等 (長田段公民館他)					47, 800
(3) 譲渡事務費補助 (大門公会堂 他)					520	
公共施設民間譲渡事業 (集会施設) (人権推進室)	2, 046	人権推進室 (直通 24-7022 内線 2219)				
		基金 2, 046		-		
	(款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉施設費					
	(1) 公共嘱託登記委託業務 (大門集会所、堀口集会所)					1, 732
	(2) 譲渡事務費補助 (大門集会所、堀口集会所)					314
公共施設民間譲渡事業 (集会施設) (農政課)	8, 480	農政課 (直通 24-7041 内線 4112)				
		基金 8, 480		-		
	(款)農林業費 (項)農業費 (目)農業総務費					
	(1) 改修実施設計業務 (宮会館)					2, 100
	(2) 公共嘱託登記委託業務 (佐賀会館ほか)					6, 380
公共施設民間譲渡事業 (農業施設 (共同作業所) (農林業振興課)	3, 850	農林業振興課 (直通 24-7044 内線 4120)				
		基金 3, 850		-		
	(款)農林業費 (項)農業費 (目)農業振興費					
	(1) 農業施設 (共同作業所) 改修工事一式 (新町農作業所)					2, 700
	(2) 譲渡事務費補助 (新町農作業所ほか)					950
(3) 公共嘱託登記委託業務 (新町農作業所)					200	

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	公共施設除却事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
19,607	国	府	市債	その他	一般財源	30,401
			14,700	4,157	750	

1 事業の背景・目的

設置時の目的が概ね達成され利用者が減少している施設や、複数の施設を統合したことにより余剰となった施設、および老朽化し継続利用の見込めない施設について施設総量の削減を図るため解体（除却）します。

2 事業の内容

福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づき、市所有の公共施設を解体（除却）します。公共施設等の除却に係る地方債と公共施設等総合管理基金の繰入金を経費として活用します。

3 事業費の内訳

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
公共施設除却事業（庁舎）（夜久野支所）	2,650	夜久野支所（直通 37-1101 内線 74-9211）	
		除却債 2,300 基金 350	-
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費		
	旧門垣支庁解体工事に伴う実施設計業務委託		
公共施設除却事業（消防施設）	10,707	消防本部消防課（直通 24-0119 内線 2420-203）	
		除却債 7,500 基金 3,207	-
	(款)消防費 (項)消防費 (目)消防施設費		
	消防団員の活動拠点となる消防車庫・詰所などの整備により用途廃止する消防施設を解体（除却）及び解体（除却）設計業務（川合分団、河東分団、庵我分団）		
公共施設除却事業（消防水利施設）	6,250	消防本部消防課（直通 24-0119 内線 2420-203）	
		除却債 4,900 基金 600	750
	(款)消防費 (項)消防費 (目)消防施設費		
	消防水利の適正配置により用途廃止する防火水槽を撤去（正明寺、大江町橋谷）		

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	公共施設長寿命化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
191,366	国	府	市債	その他	一般財源	359,973
	33,150	783	125,500	31,150	783	

1 事業の背景・目的

施設を良好な状態に維持するため、設備の点検及び短期・長期的な補修計画の策定を行い、今後老朽化する施設の増大に対し、予防・計画的な修繕及び長寿命化対策等を進めます。
計画的に事業を実施することにより、全体的な施設維持管理費用の削減を図り、施設の安全性を確保します。

2 事業の内容

福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づき、市所有の公共施設の長寿命化等を進めます。

3 事業費の内訳

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
		款/項/目	
		説明	
斎場施設改修事業	47,500	生活交通課 斎場（直通 27-6122）	
		基金 4,300 市債 43,200	—
	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)環境衛生費		
	斎場火葬炉の改修工事ほか		
林道橋りょう長寿命化事業	1,566	農林業振興課（直通 24-7047 内線 4132）	
		補助金 783	783
	(款)農林業費 (項)林業費 (目)林業振興費		
	林道の橋りょう点検業務		
橋りょう長寿命化対策事業	13,000	道路河川課（直通 24-7059 内線 4215）	
		補助金 7,150 基金 5,850	—
	(款)土木費 (項)道路橋りょう費 (目)橋りょう維持費		
	橋りょう長寿命化点検業務、橋りょう改修工事		
公園施設長寿命化対策支援事業	52,000	都市計画課（直通 24-7052 内線 4313）	
		補助金 26,000 基金 2,600 市債 23,400	—
	(款)土木費 (項)都市計画費 (目)公園施設費		
	三段池公園総合体育館等の施設改修工事		

3 事業費の内訳（つづき）

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
公立保育所環境整備事業	8,000	子ども政策室（直通 24-7083 内線 2147）	
		基金 800 市債 7,200	—
	(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉施設費		
	公立保育園の施設改修工事		
小学校施設改修事業	45,900	教育総務課（直通 24-7061 内線 5114）	
		基金 11,100 市債 34,800	—
	(款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費		
	小学校施設の改修工事ほか		
中学校施設改修事業	22,600	教育総務課（直通 24-7061 内線 5114）	
		基金 5,700 市債 16,900	—
	(款)教育費 (項)中学校費 (目)学校管理費		
	中学校施設の改修工事ほか		
児童館改修事業	800	子ども政策室（直通 24-7011 内線 6202）	
		基金 800	—
	(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉施設費		
	児童館の改修工事ほか		

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	市有地販売事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
89, 832	国	府	市債	その他	一般財源	126, 944
				86, 280	3, 552	
1 事業の背景・目的						
福知山市財政健全化指針に基づき財政健全化に資することを目的として、市有地（普通財産、公社継承土地、創出土地、保留地）を積極的に売却処分し、売却しにくい物件についても価格見直しや条件整備について創意工夫し財源の確保を図ります。また、全庁的に未利用・低利用の公有財産の洗い出しを行い、利活用可能な財産の貸付や売払い収入の増収を図ります。						
2 事業の内容						
・有効な広告宣伝を積極的に行い、販売促進を図ります。						
・除草等により売却処分までの適正な管理を行います。						
・測量及び不動産鑑定評価を行い、販売条件を整えます。						
・H25～H26に実施した利子補給制度に基づき、市有地等購入者に利子補給金を交付します。						
・公共施設マネジメント計画の進捗により創出された市有土地の売払収入金等を公共施設等総合管理基金に積み立てます。						
3 事業費の内訳						
需用費 339千円（消耗品・印刷製本費・備品等修繕料）						
役務費 2, 377千円（郵送料・電話料・広告料・手数料）						
委託料 2, 714千円（維持管理業務・測量設計業務・不動産鑑定業務）						
負担金補助 909千円（市有地等購入資金利子補給金）						
及び交付金						
積立金 83, 493千円（公共施設等総合管理基金積立金）						
4 主な特定財源						
土地建物貸付収入 6, 509千円						
土地建物売払収入 79, 771千円						
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7068 内線 4341		

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	施設マネジメント事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
17,081	国	府	市債	その他	一般財源	5,743
		8,000		9,081		
1 事業の背景・目的 本市では、公共施設の更新問題や財政支出の適正化に取り組むため、平成27年度に策定した具体的な再配置計画である公共施設マネジメント実施計画に基づき、公共施設の適正な再配置を進めています。 平成31年度は、公共施設マネジメント実施計画の進捗管理を行うと共に、施設の更なる総量削減を図るため、個々の施設の再配置と集約化、複合化による総量削減について整理し、後期計画（次の5年間の実施計画）を策定します。 そして存続する施設については、予防的な修繕等を計画的に実施することで施設の長寿命化を図るため、個別施設の状況及び修繕の必要性について調査を実施します。 公共施設の適正な管理運営を図るため、指定管理施設において第三者評価委員会による評価指導を受けながら、制度運用上の課題を整理し、改善を図ります。 また、施設のあり方について見直しを行い、PPP／PFIの新たな公民連携手法の導入に向けての検討を行います。 2 事業の内容 公共施設マネジメントの推進 ・公共施設マネジメント実施計画（H27～H31）の進捗管理及び課題整理 ・マネジメント実施計画（後期計画）の策定 ・個別施設計画策定に係る施設調査 公共施設管理運営の改善 ・指定管理者制度第三者評価の実施 ・指定管理施設のあり方検討の実施 ・公民連携手法導入の制度設計の実施 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費 報 酬 600千円（第三者評価委員報酬） 旅 費 141千円（第三者評価委員実費弁償） 162千円（普通旅費） 需用費 154千円（消耗品等） 役務費 24千円（郵送料等） 委託料 16,000千円（業務委託料） 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)総務費府補助金 施設マネジメント事業（きょうと地域連携交付金） 8,000千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 施設マネジメント事業基金繰入						

政策名	市民が主体のまちづくり					
事業名	元気出す地域活力支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 300	国	府	市債	その他	一般財源	1, 500
				1, 300		
1 事業の背景・目的 地域住民が主体的に参画する団体が行う地域活力の向上や課題解決に向けた事業に対して支援し、地域住民の連帯強化及び個性ある地域振興を図ります。 2 事業の内容 地域住民が主体的に参画する団体が行う地域活力の向上や課題解決に向けた事業に対して補助金を交付します。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費 負担金補助及び交付金 1, 300千円 4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 元気出す地域活力支援事業基金繰入（地域振興基金） 1, 300千円						
担当課	地域振興部まちづくり推進課			電話	直通 24-9174 内線 3132	

政策名	市民が主体のまちづくり					
事業名	市民意識調査事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,378	国	府	市債	その他	一般財源	
		810			3,568	—

1 事業の背景・目的

人権が生活の中で文化として根付き、そして市民が主体となって「共に幸せを生きる」まちづくりを進めるために、第3次福知山市人権施策推進計画及び男女共同参画計画はばたきプラン2011後期計画に基づき、様々な人権施策に取り組んでいます。

本調査を実施し、人権に関する市民の意識の変化や動向を把握することにより、今後の人権教育・啓発事業に反映させるとともに、第3次福知山市人権施策推進計画や男女共同参画計画はばたきプラン2011後期計画の見直しを行うにあたっての基礎資料とします。

2 事業の内容

人権問題に関する市民意識調査の実施

男女共同参画に関する市民意識調査の実施

(1)実施時期

平成31年8月1日を調査基準とし、郵送による調査票の配布と回収を行います。

(2)調査対象

人権問題に関する市民意識調査 男女各1,600人の計3,200人

男女共同参画に関する市民意識調査 男女各 800人の計1,600人

(3)調査内容

人権問題に関する認識、個別の人権問題についての理解度など

(4)調査結果について

- ・ 福知山市人権施策推進計画、男女共同参画計画（後期計画）の見直しに向けた基礎資料として活用します。
- ・ 調査結果を庁内で共有し、各部署における施策に反映します。
- ・ 広報ふくちやま及び市ホームページで公表します。
- ・ 学習用パンフレットを作成し、研修、人権講座等で活用します。

3 事業費の内訳

(款)民生費

報酬

報償費

旅費

需用費

役務費

委託料

使用料及び委託料

(項)社会福祉費

240千円

60千円

12千円

553千円

1,008千円

2,500千円

5千円

(目)社会福祉総務費

人権問題協議会委員報酬

学識経験者謝礼

学識者費用弁償、調整業務

宛名ラベル、パンフレット印刷

調査票郵送料

調査委託業務

調整に伴う高速道路通行料

4 主な特定財源

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金
人権問題啓発補助金 810千円 (対象経費の補助率1/2)

5 その他

過去の実施状況

(1)人権問題に関する市民意識調査

平成 26、22、18、15 年度

(2)男女共同参画に関する市民意識調査

平成 26、21、16 年度

※平成 26 年度調査の際に「未来創造 福知山」の計画期間に合わせ、5 年ごとに調査を行うこととしました。

担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7021 内線 2220
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民が主体のまちづくり					
事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,665	国	府	市債	その他	一般財源	
	410	272			983	2,167
1 事業の背景・目的 国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり実行委員会」の活動を支援します。 また、「人にいちばん近いまちづくり推進会議」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいきいきと暮らせる社会を築くため、「市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざします。なお、平成31年度において1団体を統合します。						
2 事業の内容 人にいちばん近いまちづくり実行委員会の主催する活動（国や府の実行委員会の開催される講座への参加、市民向け講座の開催など）への支援を行います。 人にいちばん近いまちづくり推進会議を中心に、8月の人権強調月間、12月の人権週間にあわせて街頭啓発、講演会などの人権啓発事業を実施します。						
3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費 報償費						

政策名	市民が主体のまちづくり					
事業名	男女共同参画推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,182	国	府	市債	その他	一般財源	2,457
		429			1,753	
1 事業の背景・目的 本市の男女共同参画社会の実現をめざして、福知山市男女共同参画推進条例に基づき策定する「第3次福知山市男女共同参画推進計画-はばたきプラン2011-後期計画」の趣旨を広く市民に啓発し、同計画に基づく施策を推進します。 2 事業の内容 (1) 男女共同参画審議会の開催等 (2) 市民協働による啓発事業 市民団体等との協働により、はばたき（企業啓発）セミナーやはばたきフェスティバルなどの啓発事業を実施します。 (3) 女性活躍推進事業 ○福知山市女性活躍応援事業補助金 京都府女性活躍応援事業補助金採択団体で、福知山市内において女性活躍推進事業を実施する団体に対し、対象経費から府補助金を除く自己負担部分の2/3以内を補助 ○女性活躍推進セミナー (4) 女性起業家応援プロジェクト事業 昨年度実施した、起業をめざす女性等を対象としたワークショップに引き続き、起業に必要なさらなるスキルを身につけるためのフォローアップセミナーを実施し、起業に向けての参加者の意識向上を図るとともに、女性の自立を促進します。 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費 報酬 288千円(委員報酬) 役務費 70千円 (郵送料) 報償費 823千円(講師謝礼等) 委託料 50千円 (音響照明委託料) 旅費 147千円(研修等旅費) 使用料及び賃借料 153千円 (バス借上げ料) 需用費 370千円(啓発資料等) 負担金補助及び交付金 281千円 (補助金等) 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費補助金 人権問題啓発補助金 355千円 (補助率：対象経費の1/2) 女性活躍推進市町村応援補助金 74千円 (補助率：対象経費の1/2)						
担当課	地域振興部人権推進室		電話	直通 24-7022 内線 2217		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	地域で支える「地域未来塾」開講事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6, 533	国	府	市債	その他	一般財源	7, 396
		4, 257		2, 276		
1 事業の背景・目的 家庭の事情や経済的な理由により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についたりしていない中学生へ、教員OBや大学生など地域住民の協力による学習支援を実施します。						
2 事業の内容 「心の教育」実践活動実行委員会を中心に、市内各地域で学習支援に取り組みます。 平成27年度にモデル地域として桃映地域（中学校区）で開始し、平成30年度は市内全9地域で実施。次年度も引続き地域・学校と連携・調整しながら、全地域で、中学3年生の希望者を対象に2学期（9月頃）から週1～2回程度開講します。 実施にあたっては、「地域未来塾」の全体調整を行うコーディネーター4名により、4月から8月の準備期間中に地域・学校・行政と連携・調整し、学習支援員の確保や学校との連携を進めます。開講内容は、各地域毎に学習支援員複数名を配置して、英・数を中心に学習支援します。開講場所は中学校または中学校近隣の社会教育施設を利用します。						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)社会教育費 (目)社会教育総務費 ・ 報償費 5, 531千円 内訳 1, 679千円 コーディネーター謝金 3, 852千円 学習支援員謝金 ・ 需用費 855千円 教材費等消耗品、灯油代 ・ 役務費 147千円 傷害保険料						
4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金 地域で支える「地域未来塾」開講事業 4, 257千円 補助率2/3(内 国負担1/3、府負担1/3) (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 地域で支える「地域未来塾」開講事業基金繰入(ふるさと創生)2, 276千円						
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7064 内線 5142		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	小学校施設長寿命化計画策定事業 中学校施設長寿命化計画策定事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
33, 000	国	府	市債	その他	一般財源	—
		16, 500		16, 500		
1 事業の背景・目的 文部科学省が平成27年4月に「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」を作成し、この中で各地方公共団体は平成32年頃までに長寿命化計画を策定することが求められています。このため「福知山市学校施設長寿命化計画」を策定し、本市小中学校施設の長寿命化に向けた取り組みを行っていきます。 2 事業の内容 福知山市小・中学校施設長寿命化計画策定の設計業務を行います。 ・小学校施設長寿命化計画策定業務 22, 000千円 ・中学校施設長寿命化計画策定業務 11, 000千円 3 事業費の内訳 小学校 (款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費 委託料 22, 000千円 中学校 (款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費 委託料 11, 000千円 4 主な特定財源 小学校 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金 小学校施設長寿命化計画策定事業 (きょうと地域連携交付金・行革推進) 11, 000千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 小学校施設長寿命化計画策定基金繰入 11, 000千円 中学校 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金 中学校施設長寿命化計画策定事業 (きょうと地域連携交付金・行革推進) 5, 500千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 中学校施設長寿命化計画策定基金繰入 5, 500千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	小学校教室棟便所改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
72,700	国	府	市債	その他	一般財源	
			69,000	3,700		81,000
1 事業の背景・目的 各学校の便所が老朽化する中、生活環境の変化により洋式便器の設置が各家庭や公共施設など一般的となっています。 このような環境の変化も踏まえ、小学校においても教室棟便所を優先して改修し、教育環境の改善を図ります。 2 事業の内容 庵我小学校便所改修工事に伴う設計業務2,700千円 昭和小学校中校舎・本館便所改修工事4ヵ所32,000千円 修斉小学校北校舎便所改修工事4ヵ所38,000千円 3 事業費の内訳 (款)教育費(項)小学校費(目)学校管理費 委託料2,700千円 工事請負費70,000千円 4 主な特定財源 (款)繰入金(項)基金繰入金(目)基金繰入金 小学校教室棟便所改修事業基金繰入3,700千円 (款)市債(項)市債(目)教育債 小学校教室棟便所改修事業債69,000千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
53,249	国	府	市債	その他	一般財源	59,577
	1,326				51,923	
事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
52,682	国	府	市債	その他	一般財源	53,595
	1,039				51,643	

1 事業の背景・目的

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級等在籍児童生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品費等の援助を行うことにより、教育の機会均等の精神に基づく学ぶ権利を保障することを目的とし実施します。

なお、適切な時期に援助を行うため、入学予定者に対し新入学児童学用品費の入学前支給を実施します。

2 事業の内容

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級等在籍児童生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品費等の援助を行います。

3 事業費の内訳

(1) 小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業

(款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 教育振興費
 扶助費 53,249千円

○就学援助事業

- ・対象見込児童数 720人
- ・支給予定額 50,920千円

内訳	学用品費等	19,158千円
	医療費	1,440千円
	学校給食費	30,322千円

○特別支援就学奨励事業

- ・対象見込児童数 71人
- ・支給予定額 2,329千円

(2) 中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業

(款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 教育振興費
 扶助費 52,682千円

○就学援助事業

- ・対象見込生徒数 397人

- ・ 支給予定額 51,404千円
- 内訳

学用品費等	34,064千円
医療費	324千円
学校給食費	17,016千円

○特別支援就学奨励事業

- ・ 対象見込生徒数 23人
- ・ 支給予定額 1,278千円

4 主な特定財源

(1) 小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業

- (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 1,326千円
- 要保護児童生徒援助費補助金 172千円
- 特別支援教育就学奨励費補助金 1,154千円

(2) 中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業

- (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 1,039千円
- 要保護児童生徒援助費補助金 408千円
- 特別支援教育就学奨励費補助金 631千円

担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7062 内線 5120
-----	------------	----	--------------------

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	全国小学校家庭科教育研究会全国大会準備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,440	国	府	市債	その他	一般財源	—
	460				980	
1 事業の背景・目的 平成 34 年度に「第 59 回全国小学校家庭科教育研究会全国大会 京都大会」が開催され、福知山市立惇明小学校と昭和小学校を発表校として授業を公開し、全国から約 600 人が参加されます。 なお、惇明小学校、昭和小学校については、国立教育政策研究所の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進めていきます。 教育に関する全国規模の大会が福知山市内で開催されるのは初めてのことであり、また福知山市の教育に対する取組を全国にアピールするために、発表に向けた研究、教職員の資質向上(新学習指導要領の主旨理解や授業力の向上)と環境整備を図ります。 また、参加者の約半数は大会前日に開催される講演会やレセプションに参加され、福知山市を全国に発信できる機会ともなります。 2 事業の内容 平成 34 年度の研究大会における家庭科の公開授業に向けて、京都教育大学の教授をスーパーバイザーとして教職員の指導力向上研修や先進校視察などに取り組み、全国の教員に「子どもの学びの姿を通して」福知山の教育を見ていただけるよう家庭科授業の研究を推進していくとともに、その学びを支える環境整備を進めます。 3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費 1,440千円 教職員の資質向上に要する経費（講師派遣謝金、派遣旅費） 403千円 家庭科授業研究に要する経費（先進校視察、研究会資料作成等）1,037千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫委託金 (目)教育費国庫委託金 教育課程研究指定校事業委託金 460千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5121		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり																																									
事業名	体育・文化振興事業					継続																																				
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																																				
5,858	国	府	市債	その他	一般財源																																					
					5,858	6,126																																				
1 事業の背景・目的 小中学校の体育・文化クラブの大会の円滑な運営と部活動の充実と発展、競技スポーツや音楽等の特性に触れさせながら、意欲・関心を高め心身の健全な発達とあわせて競技力や技術力の向上を図ります。 2 事業の内容 (1) 中学校の各種体育・文化クラブの大会運営補助及び体育大会会場使用料等の経費を支出します。また、主として旧三町小中学校の各種大会参加時に要するスクールバス等の送迎の経費を支出し、大会へ安全に参加できるよう交通手段の確保を図ります。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)教育費</td><td>(項)教育総務費</td><td>(目)教育振興費</td><td>5,858千円</td></tr><tr><td>報償費</td><td>(体育大会 看護師出務謝礼)</td><td></td><td>38千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td></td><td></td><td>4千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td></td><td></td><td>2,313千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td></td><td></td><td>328千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td></td><td></td><td>3,175千円</td></tr><tr><td></td><td>・中丹中学校体育大会負担金</td><td>323千円</td><td></td></tr><tr><td></td><td>・福知山市立中学校音楽発表会負担金</td><td>340千円</td><td></td></tr><tr><td></td><td>・中学生各種大会派遣費補助金</td><td>2,512千円</td><td></td></tr></table>							(款)教育費	(項)教育総務費	(目)教育振興費	5,858千円	報償費	(体育大会 看護師出務謝礼)		38千円	需用費			4千円	委託料			2,313千円	使用料及び賃借料			328千円	負担金補助及び交付金			3,175千円		・中丹中学校体育大会負担金	323千円			・福知山市立中学校音楽発表会負担金	340千円			・中学生各種大会派遣費補助金	2,512千円	
(款)教育費	(項)教育総務費	(目)教育振興費	5,858千円																																							
報償費	(体育大会 看護師出務謝礼)		38千円																																							
需用費			4千円																																							
委託料			2,313千円																																							
使用料及び賃借料			328千円																																							
負担金補助及び交付金			3,175千円																																							
	・中丹中学校体育大会負担金	323千円																																								
	・福知山市立中学校音楽発表会負担金	340千円																																								
	・中学生各種大会派遣費補助金	2,512千円																																								
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7063 内線 5128																																						

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	私立高等学校補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,272	国	府	市債	その他	一般財源	1,279
				1,272		
1 事業の背景・目的 福知山市内の私立高等学校における、各学校ならではの「特色ある教育活動」に対し、福知山市私立高等学校振興補助金を交付する。 2 事業の内容 市内の私立高等学校3校に補助金を支出する。 京都共栄学園高等学校 福知山成美高等学校 福知山淑徳高等学校 平成30年度に新たに要綱を作成し「私立高等学校の特色のある教育推進を図るための補助」とし、平成30年度から平成32年度までの3年間の事業とする。 3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)私学振興費 補助金 1,272千円 4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 私立高等学校補助事業基金繰入 1,272千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5119		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	高等学校等入学支援金支給事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
886	国	府	市債	その他	一般財源	2,628
					886	
1 事業の背景・目的 家庭の経済的・社会的な要因（子どもの生まれ育った環境）により、子どもの将来が左右され、子どもの自己実現が阻害される子どもの貧困（子育て環境の貧困）が社会問題となっています。 家庭の経済支援・子育て支援に併せて、全ての子どもの健やかな成長を図るため、修学機会の支援を行い、社会的に自立できる子どもの育成を図る必要があります。 2 事業の内容 修学意欲がありながら経済的な理由により修学困難である高校生を対象に進学支援するため入学支援金を支給します。 ・通信制以外の高校 31,500円 ・通信制高校 22,500円 3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費 886千円 入学支援金 扶助費 855千円 その他事業執行に係る事務に要する経費 需用費 26千円 役務費 5千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	新町文化センター資料移転事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4, 000	国	府	市債	その他	一般財源	—
					4, 000	
1 事業の背景・目的 平成31年度の新町文化センターの閉鎖及び32年度の建物返却に向け、文化資料を大切に後世に伝えられるよう移転・整理を実施します。 2 事業の内容 新町文化センター内に収蔵されている、旧福知山市文化資料館収集資料や北丹鉄道関係資料等について、旧東部保健福祉センターへ移転します。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)文化振興費 委託料 3, 600千円 備品購入費 400千円						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7033 内線 3134	

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	福知山市伝統文化後継者育成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,400	国	府	市債	その他	一般財源	1,100
		700		700		
1 事業の背景・目的 本市の長い歴史、風土の中で生まれ、日々の生活の中で生み出された技術や工夫は丹波漆、丹後和紙等の伝統技術、工芸製品として現在に伝えられており、これらは市民の「心の豊かさ」や「地域の魅力」を醸成するとともに、本市の歴史・文化の個性と魅力を引き出す観光・地域資源となっています。この貴重な伝統文化を未来へ継承するため、後継者の育成を図るとともに新たな後継者発掘のための体験及び調査・研究事業に対し支援を行います。 2 事業の内容 (1)本市の魅力ある伝統文化(伝統技術・工芸製品)の後継者育成に係る生産者及び伝承活動団体等の事業に対し支援を行います。 ※後継者の育成支援 月額上限50千円、年額600千円(平成31年度実施予定2人)後継者1人につき3年を限度に補助金を交付します。 (2)本市の伝統文化の後継者発掘を促進するため、事業者が後継者となる人材の発掘を目的とする伝統的工芸品等の製造に係る調査及び研究の発表、体験研修等に補助金を交付します。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)文化振興費 負担金補助及び交付金 1,400千円 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)総務費府補助金 伝統文化後継者育成事業(きょうと地域連携交付金) 700千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 福知山市伝統文化後継者育成事業基金繰入(地域振興基金) 700千円						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7033 内線 3134	

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	地籍調査事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
56, 242	国	府	市債	その他	一般財源	
		39, 486		31	16, 725	58, 998
1 事業の背景・目的 もっとも基礎的な土地に関する情報（面積・所有者・境界など）を1筆毎に明らかにし、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めることができ土地利用の促進に寄与します。						
2 事業の内容 (1) 旧福知山町周辺 1 地区（字天田） 面積：0. 21 k m ² 期間：H28～31 年度 H31 年度：認証申請など (2) 有仁 1（南有路第 1）地区 面積：3. 29 k m ² 期間：H28～32 年度 H31 年度：一筆地測量、地積測定 地籍図・地籍簿案作成など (3) 旧福知山町周辺 2 地区（字中ノ、裏ノ） 面積：0. 22 k m ² 期間：H29～32 年度 H31 年度：一筆地調査、地積測定 地籍図・地籍簿案作成など (4) 上豊 1 地区 面積：2. 19 k m ² 期間：H29～32 年度 H31 年度：一筆地測量、地積測定 地籍図・地籍簿案作成など						
3 事業費の内訳 (款)土木費 (項)土木管理費 (目)土木総務費 ・賃金（臨時職員賃金） 2, 693千円 ・報償費（地籍調査推進委員謝礼） 200千円 ・旅費（講習会など） 180千円 ・需用費（印刷製本費、燃料費など） 730千円 ・役務費（郵送料など） 673千円 ・委託料（一筆地調査業務委託料など） 50, 615千円 ・使用料及び賃借料（地籍システム賃借料など） 903千円 ・負担金補助及び交付金(国土調査協会年会費など) 226千円 ・公課費（公用車重量税） 22千円						
4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)土木費府補助金 府補助金 52, 648千円×補助率3/4＝39, 486千円（うち国庫負担1/2、府1/4）						
担当課	土木建設部用地課		電話	直通 24-7079 内線 4322		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	中心市街地活性化基本計画推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9, 274	国	府	市債	その他	一般財源	8, 130
		3, 229		6, 045		
1 事業の背景・目的 第1期に続いて平成28年3月に国の認定を受けた第2期福知山市中心市街地活性化基本計画を推進することで、中心市街地の活性化を図ります。						
2 事業の内容 中心市街地活性化基本計画の目的を達成するための事業を、効果的かつ着実に進めていくために、福知山商工会議所や福知山まちづくり株式会社等の関係団体並びに市民グループと連携を図りながら、以下の業務委託及び助成を行うとともに、新たに都市部から移住してきた地域おこし協力隊を配置し地域活動を支援します。 (1) 中心市街地活性化基本計画推進事業業務委託 (2) タウンマネージャー業務委託 (3) 中心市街地通行量調査業務 (4) 中心市街地活性化協議会運営事業 (5) ポップランド2号館運営事業 (6) 地域おこし協力隊配置事業（拡充）						
3 事業費の内訳 (款)商工費 (項)商工費 (目)商工業振興費 (1) 報酬 2, 000千円 (2) 報償費 100千円 (3) 旅費 276千円 (4) 需用費 244千円 (5) 役務費 5千円 (6) 使用料及び賃借料 600千円 (7) 委託料 5, 949千円 ・ 中心市街地活性化基本計画推進事業業務委託						

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	都市計画マスタープラン策定事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
230	国	府	市債	その他	一般財源	—
					230	
1 事業の背景・目的 都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2において「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として定めるものであり、市民・事業者の理解と協力のもと、福知山市らしいまちづくりを進めるため、その前提となる土地利用と市街地形成、集落環境の改善等について目標を定めるものであります。 また、目標とする土地利用と市街地像等の実現に向けて、土地の使い方や建物の建て方のルールのある方、施設整備の課題への対応方針を明らかにするものです。						
2 事業の内容 平成24年4月に策定された現行の都市計画マスタープランの目標年次は、平成32年までであり、平成32年度の策定を目指しています。 平成31年度は、有識者、関係機関、公募による委員等で構成される懇談会により議論を深め、素案の作成を行います。 平成32年度には、素案にかかるパブリックコメントの実施、都市計画審議会への諮問、議会の承認等改定に向けた手続きを進めます。						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費 報償費 210千円 (委員等謝礼) 旅費 20千円 (委員等費用弁償) 計 230千円						
4 債務負担行為限度額 都市計画マスタープラン策定業務委託 (千円)						
	限度額		当該年度以降の支出予定額			
平成 3 1 年度	10, 000		0			
平成 3 2 年度			10, 000			
合 計	10, 000		10, 000			
担当課	土木建設部都市計画課		電話	直通 24-7051 内線 4311		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	K T R 支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
139,463	国	府	市債	その他	一般財源	126,010
			24,100	114,947	416	
1 事業の背景・目的						
京都丹後鉄道は沿線地域の人々の貴重な移動手段であり、京都府北部地域の振興と、本市の都市機能に欠かせない交通基盤です。この交通基盤を維持し、地域の活力向上につなげるため、平成27年4月から上下分離による再構築を行い、基盤保有会社〔北近畿タンゴ鉄道(株) (KTR)〕と運行会社〔WILLER TRAINS(株)〕による事業展開を図っています。						
京都府をはじめ、沿線自治体と連携して、安全運行に必要な基盤を維持し、沿線地域の活性化と交流の拡大を促進するためKTRに支援を行います。						
2 事業の内容						
○ KTR経営安定化対策事業補助金 17,110千円 KTRに本市が課税する固定資産税・都市計画税負担に対する補助						
○ KTR 宮福線等高速化支援事業補助金 20,569 千円 KTR宮福線等高速化事業に伴うKTRの返済金に対する補助						
○ KTR基盤補助金 101,784千円 KTRが国庫補助事業として行う安全性向上に資する設備整備等に関する事業及び、安全運行を支援するため、線路や電路などの基盤部分に係る経費並びに災害復旧経費に対し、京都府をはじめ関係自治体が協調して行う補助						
3 事業費の内訳						
(款)総務費 (項)総務管理費 (目)交通対策費 負担金補助及び交付金 KTRに対する補助 139,463千円						
4 主な特定財源						
(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 KTR支援事業基金繰入 (地域振興基金繰入金) 70,286千円 KTR支援事業基金繰入 (過疎地域自立促進基金繰入金) 44,661千円						
(款)市債 (項)市債 (目)総務債 KTR支援事業 (過疎対策債) 14,200千円 KTR支援事業 (旧合併特例債) 7,400千円 KTR支援事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債) 2,500千円						
担当課	市民総務部生活交通課		電話	直通 24-7084 内線 2236		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	高齢者運転免許証返納推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,377	国	府	市債	その他	一般財源	1,294
					1,377	
1 事業の背景・目的 近年、全国的に高齢者が関わる交通事故の割合が増加しており、高齢ドライバーによる交通事故の抑制を図り、市民の安心で安全な生活環境を守る必要があります。 加齢により自動車の運転に不安が出てきた、また、運転する機会が少なくなった高齢者に、運転免許を自主返納しやすい環境を提供することで返納を促進し、高齢者の自動車運転機会の縮小を図り、交通事故の減少につなげます。 なお、本事業は実施から5年が経過することから、今後、事業のあり方について検討を行います。 2 事業の内容 【対象】市内に住所を有し、75歳以上の時点で運転免許証を自主返納した人（申請受付は返納日の年度末までとする。） 【返納特典（1回限り）】 運転免許証自主返納者に返納特典を付与することで返納の促進を図ります。 ○運転経歴証明書交付手数料1,100円を交付 ○敬老乗車券2冊（6,000円分）、または、市内を運行するタクシー事業者のタクシークーポン券（5,000円分）のいずれかを贈呈 【その他継続的に利用できる支援制度】 ○運転経歴証明書の提示により、市バスの定期券（通常1か月8,400円）が路線ごとに1か月2,000円で購入できる特典 ○運転経歴証明書の提示により、協賛事業所による特典の付与 ○敬老乗車券の購入上限冊数（通常3冊）を5冊に拡大 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)交通対策費 ○免許返納奨励金1,276千円 （経歴証明書交付手数料 1,100円×200人） （敬老乗車券6,000円分 500円×2冊×56人） （タクシークーポン券 5,000円×200人） ○事務費（郵送料等）101千円						
担当課	市民総務部生活交通課		電話	直通 24-7084 内線 2236		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり																													
事業名	公共交通維持改善事業					継続																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
1, 049	国	府	市債	その他	一般財源	1, 229																								
				27	1, 022																									
1 事業の背景・目的 公共交通を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化の進行、また、自動車に過度に依存する社会構造の進展などにより厳しさを増しています。 このような状況において、地域の実情やニーズに適した効率的・効果的な交通体系の整備・再編を進め、利用者の交通便利性の確保や利用促進を図ることを目的に、関係会議の開催や資料作成、また、関係機関との協議、調整を行います。 2 事業の内容 ・ 福知山市地域公共交通会議の開催 4回程度 ・ 市内バス時刻表の作成 5, 000部 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)総務費</td><td>(項)総務管理費</td><td>(目)交通対策費</td></tr><tr><td>委員報酬</td><td></td><td>524千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td></td><td>83千円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td></td><td>21千円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>396千円</td><td></td></tr><tr><td>郵送料</td><td>25千円</td><td></td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款)諸収入</td><td>(項)雑入</td><td>(目)雑入</td></tr><tr><td>市内バス時刻表広告収入</td><td></td><td>27千円</td></tr></table>							(款)総務費	(項)総務管理費	(目)交通対策費	委員報酬		524千円	旅費		83千円	消耗品費		21千円	印刷製本費	396千円		郵送料	25千円		(款)諸収入	(項)雑入	(目)雑入	市内バス時刻表広告収入		27千円
(款)総務費	(項)総務管理費	(目)交通対策費																												
委員報酬		524千円																												
旅費		83千円																												
消耗品費		21千円																												
印刷製本費	396千円																													
郵送料	25千円																													
(款)諸収入	(項)雑入	(目)雑入																												
市内バス時刻表広告収入		27千円																												
担当課	市民総務部生活交通課		電話	直通 24-7084 内線 2236																										

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
422,000	国	府	市債	その他	一般財源	336,317
	228,350		174,200		19,450	

1 事業の背景・目的

道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であることから、国において社会資本の円滑な整備促進を目的として社会資本整備総合交付金が創設されており、幹線道路の新設・舗装改良、自然災害防止などの大規模な事業について年次計画を立て、有利な社会資本整備総合交付金を活用して事業を実施し、生活の利便性の向上等を図ります。

2 事業の内容

また、由良川水系河川整備計画に伴い、築堤計画と整合を図りながら、川北橋（川北荒木線）の延伸工事を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 土木費	(項) 道路橋りょう費	(目) 道路新設改良費
委託料	15,000千円	(公共嘱託登記業務)
工事請負費	317,100千円	(川北橋 ほか3線)
公有財産購入費	54,900千円	(川北橋 ほか2線)
補償、補填及び賠償金	35,000千円	(川北橋)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 土木費国庫補助金
社会資本整備総合交付金	347,000千円×補助率55%	=190,850千円
	75,000千円×補助率50%	= 37,500千円
(款) 市債	(項) 市債	(目) 土木債
公共事業等債	(422,000千円－228,350千円)×充当率90%	=174,200千円



川北橋 全景



川北橋 車道・歩道

担当課	土木建設部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4215
-----	------------	----	--------------------

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10, 000	国	府	市債	その他	一般財源	20, 000
	5, 000		4, 700		300	
1 事業の背景・目的 地方版総合戦略（まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略）として策定した、地域再生計画『北近畿の拠点“福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』に基づき、市内の道路網の整備を行います。 地域間の交流ネットワークの強化を通じて、交通の利便性の向上、地域間交流の促進を進めるとともに、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図ることを目的とします。						
2 事業の内容 本地域再生計画に位置付けた市道の道路改良・舗装改良等について、地方創生道整備推進交付金により事業を実施します。 平成28年度～32年度 総事業費 450,000千円（市道分）うち31年度 10,000千円（市道分）						
3 事業費の内訳 （款）土木費 （項）道路橋りょう費 （目）道路新設改良費 委託料（測量・設計業務） 10, 000千円						
4 主な特定財源 （款）国庫支出金 （項）国庫補助金 （目）土木費国庫補助金 地方創生道整備推進交付金 10, 000千円×補助率1/2＝5, 000千円 （款）市債 （項）市債 （目）土木債 合併特例債（事業費10, 000千円－国費5, 000千円）×95％＝4, 700千円						
  笹場小野線						
担当課	土木建設部道路河川課		電話	直通 24-7059 内線 4215		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	橋りょう長寿命化対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,000	国	府	市債	その他	一般財源	106,600
	7,150			5,850		

1 事業の背景・目的

橋りょうを良好な状態で維持するため、道路法に基づき、橋りょうの点検及び長期的な補修計画の策定を行い、今後老朽化する道路橋の増大に対し、予防・計画的な修繕及び長寿命化対策等を進めていきます。

計画的に事業を実施することにより、全体的な橋りょうの維持管理費の縮減を図るとともに、道路橋の安全性、信頼性を確保していきます。

2 事業の内容

新たに5年後の橋りょう長寿命化修繕計画の策定に向け、平成31年度は27橋（予定）を調査します。

また、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう修繕も実施していきます。

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 橋りょう維持費

委託料 11,000千円（長寿命化点検業務）

工事請負費 2,000千円（橋りょう改修）

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金

社会資本整備総合交付金 13,000千円×補助率0.55＝7,150千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

公共施設等総合管理基金

(事業費11,000千円－国費7,150千円) × 充当率100％＝5,850千円





橋りょう点検状況（長田野地内）

担当課	土木建設部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4215
-----	------------	----	-----------------------

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり																																						
事業名	街路事業（篠尾線 篠尾工区）					継続																																	
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																																	
42,758	国	府	市債	その他	一般財源																																		
	22,000		16,200	258	4,300	9,829																																	
1 事業の背景・目的 都市計画道路篠尾線は昭和59年1月に計画決定された路線であるが、市道福知山停車場奥榎原線から国道9号間の210mについては未整備区間となっています。 この未整備区間のため、既存の市道は小学校等へ通学路と位置付けているにもかかわらず1.5mの狭小歩道を利用し、場所によっては歩道無し区間もあり歩道整備が急務の状況となっています。 このような中、国土交通省実施事業（国道9号福知山道路）の4車線化に合わせた事業化により、篠尾線概成区間から国道9号間を整備することにより、農免道路を経由した道路網の構築が図られるとともに、国道9号福知山道路拡幅工事との相乗効果、並びに地域交通の安心・安全を図ることができます。 2 事業の内容 昨年度の道路詳細設計（実施設計）をうけて、用地測量等を実施します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 土木費</td><td>(項) 都市計画費</td><td>(目) 街路事業費</td></tr><tr><td>旅費</td><td></td><td>58千円（交付申請等）</td></tr><tr><td>委託料</td><td></td><td>19,700千円</td></tr><tr><td>公有財産購入費</td><td></td><td>23,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>42,758千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 国庫支出金</td><td>(項) 国庫補助金</td><td>(目) 土木費国庫補助金</td></tr><tr><td>防災・安全交付金</td><td>40,000千円</td><td>×補助率55%＝22,000千円</td></tr><tr><td>(款) 市債</td><td>(項) 市債</td><td>(目) 土木債</td></tr><tr><td>公共事業等債</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(40,000千円－22,000千円)</td><td>×</td><td>充当率90%</td></tr><tr><td>＝</td><td>16,200千円</td><td></td></tr></table> 							(款) 土木費	(項) 都市計画費	(目) 街路事業費	旅費		58千円（交付申請等）	委託料		19,700千円	公有財産購入費		23,000千円	計		42,758千円	(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 土木費国庫補助金	防災・安全交付金	40,000千円	×補助率55%＝22,000千円	(款) 市債	(項) 市債	(目) 土木債	公共事業等債			(40,000千円－22,000千円)	×	充当率90%	＝	16,200千円	
(款) 土木費	(項) 都市計画費	(目) 街路事業費																																					
旅費		58千円（交付申請等）																																					
委託料		19,700千円																																					
公有財産購入費		23,000千円																																					
計		42,758千円																																					
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 土木費国庫補助金																																					
防災・安全交付金	40,000千円	×補助率55%＝22,000千円																																					
(款) 市債	(項) 市債	(目) 土木債																																					
公共事業等債																																							
(40,000千円－22,000千円)	×	充当率90%																																					
＝	16,200千円																																						
担当課	土木建設部都市計画課	電話	直通 24-7050 内線 4317																																				



政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	斎場施設改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
47,500	国	府	市債	その他	一般財源	40,800
			43,200	4,300		

1 事業の背景・目的

開設後22年が経過した斎場は、平成19年度から平成23年度（5か年）にわたる火葬炉の大規模改修から12年が経過し、5基の火葬炉の使用件数も、それぞれ2,000件近くに達しています。耐熱ブロックやバーナー・点火トランス・排気系機器などの傷みが激しいことから、安全で安定した火葬炉の運用を行うために第2回目の大規模改修を、平成29年度から平成32年度の4か年で行っています。

また、葬祭棟・火葬棟の外壁防水改修工事を平成29年度から行っており、平成31年度は、火葬棟の2階部の外壁防水改修を行うこととしています。

2 事業の内容

(1) 斎場火葬炉改修事業

- ①2号炉の耐熱ブロック等の全面積替え
- ②1系列排気機器等の更新
- ③制御盤の更新

(2) 外壁防水改修工事

- ①火葬棟外壁防水改修（2階部等）

3 事業費の内訳

- (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)環境衛生費
- ・工事請負費 45,500千円（斎場火葬炉改修事業）
 - ・工事請負費 2,000千円（外壁防水改修工事）

4 主な特定財源

- (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金
- 斎場火葬炉設備改修事業基金繰入(公共施設等総合管理基金繰入金)
- 4,300千円

- (款)市債 (項)市債 (目)衛生債
- 斎場火葬炉設備改修事業（旧合併特例債）
- 43,200千円



火葬炉制御盤



火葬炉内の耐熱ブロック

担当課	市民総務部生活交通課 斎場	電話	直通 27-6122
-----	---------------	----	------------

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	空家対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 161	国	府	市債	その他	一般財源	2, 792
					1, 161	
1 事業の背景・目的 近年の少子高齢化や既存の住宅の老朽化に伴い、居住等の使用がされず長期間にわたり放置された空家等が全国的に増加しています。これらの空家等の一部は、倒壊や公衆衛生の悪化等を引き起こすおそれがあるため、空家等対策の推進に関する特別措置法、福知山市空家等の適正管理に関する条例及び福知山市空家等対策計画に基づき、こうした適切な管理が行われていない空家等の所有者等を指導し、安心な住環境を整備するため総合的な空家対策を推進します。						
2 事業の内容 適切な管理が行われていない空家等が、地域住民の生活環境に深刻な悪影響を及ぼすことのないよう、引続き空家等の実態調査、所有者等の特定、所有者等への意向調査、法に基づく指導等の措置を行い、総合的・計画的な空家対策を実施します。						
3 事業費の内訳 (款)土木費 (項)住宅費 (目)住宅管理費 報酬						

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	水洗化促進補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
64, 321	国	府	市債	その他	一般財源	64, 332
	1, 819	1, 819			60, 683	
1 事業の背景・目的 浄化槽整備区域内において、浄化槽の設置による水洗化を促進し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に資するため、浄化槽を設置し、又はその維持管理を行う者に対し補助金を交付します。						
2 事業の内容 (1) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 浄化槽整備区域内において、10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付します。 (人槽区分) (補助限度額) 5人槽 409千円 7人槽 613千円 10人槽 974千円 (2) 合併処理浄化槽維持管理事業補助金 浄化槽整備区域内において、10人槽以下の合併処理浄化槽の維持管理を行う者に対して、1基につき年額33千円の補助金を交付します。 (3) 水洗化促進事業補助金 下水道事業の処理区域外において、浄化槽の設置に伴い、水洗便所改造工事を行う者であって、その者及びその世帯員全員の市民税が非課税であるものに対し、240千円を限度として補助金を交付します。 (4) 浄化槽汚泥処理負担金 浄化槽設置世帯から排出される汚泥に係る処理負担金について、下水道事業会計に支出します。						
3 事業費の内訳 (1) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 5人槽：409千円×7基＝2,863千円 7人槽：613千円×7基＝4,291千円 (2) 合併処理浄化槽維持管理事業補助金 33千円×1,301基＝42,933千円 (3) 水洗化促進事業補助金 240千円×1基＝240千円 (4) 浄化槽汚泥処理負担金 2,830円×4,900.0k1＝13,867千円						
4 主な特定財源 (1) (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金 合併処理浄化槽設置整備事業 1,819千円 (2) (款)府支出金 (項)府補助金 (目)衛生費府補助金 合併処理浄化槽設置整備事業 1,819千円						
担当課	上下水道部お客様サービス課		電話	直通 22-6500 内線 72-210		

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					
事業名	住宅耐震改修事業・住宅耐震診断事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,450	国	府	市債	その他	一般財源	3,050
	1,150	937		1,363		
1 事業の背景・目的 民間木造住宅の耐震化を進めることにより、市民の生命、財産を守り、防災意識を向上させ、地震時に避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少を図ります。 2 事業の内容 地震による倒壊の恐れのある民間木造住宅の耐震化に伴う本格改修及び簡易改修並びに減災改修の実施に係わる助成を行います。 また、耐震診断士を派遣し、耐震診断を行います。 3 事業費の内訳 住宅耐震改修事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費 補助金 【本格改修】 1,000千円×2戸＝ 2,000千円 【簡易改修】 400千円×2戸＝ 800千円 【減災改修】 300千円×1戸＝ 300千円 住宅耐震診断事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費 委託料 【耐震診断士派遣】 50千円×7戸＝ 350千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)消防費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 1,150千円 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)消防費府補助金 937千円						
担当課	土木建設部建築住宅課		電話	直通 24-7058 内線 4245		

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					
事業名	消防水利整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
31,110	国	府	市債	その他	一般財源	28,640
			18,800		12,310	
1 事業の背景・目的						
消防水利については、常時使用可能な状態で全ての消防水利を維持管理しておく必要があるなか、施設の老朽化が著しいものや耐震性能を有していないものが多数存在しています。						
消防水利を適正に整備・配置することにより、火災発生時の迅速な消火体制を確立し、安心・安全なまちづくりを推進します。						
2 事業の内容						
耐震化されていない防火水槽を耐震性に整備するほか、消防水利の未充足地域を解消するため、新たに消火栓を設置します。						
また、漏水の著しい防火水槽の改修や消火栓の維持管理を行うとともに、転落危険性のある防火水槽への安全対策としてフェンスなどを設置します。						
(1)耐震性貯水槽新設 2基（正明寺、大江町橋谷）						
(2)防火水槽漏水改修 2基（猪崎、奥野部）						
(3)防火水槽安全対策 15か所						
(4)消火栓保守管理・整備 1式						
(5)防火水槽標識整備等 50か所						
3 事業費の内訳						
(款)消防費 (項)消防費 (目)消防施設費						
(1)耐震性貯水槽新設 2基 12,000千円						
(2)防火水槽漏水改修 2基 4,800千円						
(3)防火水槽安全対策 15か所 7,500千円						
(4)消火栓保守管理・整備 1式 6,490千円						
(5)防火水槽標識整備等 50か所 320千円						
4 主な特定財源						
(款)市債 (項)市債 (目)消防債						
(1)耐震性貯水槽新設(正明寺) 6,000千円(緊急防災・減災事業債 100%)						
(2)耐震性貯水槽新設(大江町橋谷) 6,000千円(過疎対策事業債 100%)						
(3)防火水槽安全対策 5,000千円(過疎対策事業債 100%)						
(4)防火水槽安全対策 1,800千円(防災対策事業債 75%)						
担当課	消防本部消防課		電話	直通 24-0119 内線 2420-203		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	女性のためのがん検診推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
33,462	国	府	市債	その他	一般財源	34,255
	394	177		475	32,416	

1 事業の背景・目的

平成26年度、子宮頸がんの人口10万対罹患率は16.0であり、20～40代の若い世代の罹患率が増えています。

乳がんは、人口10万対罹患率は116.3と女性の中で一番高く、死亡率も諸外国の低下に反し上昇しています。

こうした状況から女性のがん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及および啓発を行い、健康の保持・増進を図ります。

2 事業の内容

(1) 検診の内容

- ・子宮頸がん検診：直接採取による膣細胞診、組織診
- ・乳がん検診：マンモグラフィ検診（40歳代は2方向、50歳以上は1方向撮影）

(2) 対象者・自己負担金

- ・子宮がん検診 20歳以上の市民 700円
- ・乳がん検診 40歳以上の市民 40歳代 1,000円
50歳以上 700円

* 自己負担金
無料制度あり

(3) 無料クーポン券送付による個別受診勧奨通知

下記対象者へ、市実施の検診が無料で受診できるクーポン券と啓発用検診手帳を送付し、受診率向上を図る。

- ・子宮頸がん検診 20歳の市民 (H31.1.30現在 382人予定)
- ・乳がん検診 40歳の市民 (H31.1.30現在 437人予定)

(4) 節目年齢者への個別受診勧奨通知

検診受診につながる効果のある個別通知について、対象者を限定し（罹患率の高くなる年齢等）、はがき通知勧奨を実施。

3 事業費の内訳

(款) 衛生費

(項) 保健衛生費

(目) 保健指導費

- ・賃金 391千円
- ・委託料 32,003千円

- ・需用費 571千円
- ・扶助費 9千円

- ・役務費 488千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

(目) 衛生費国庫補助金

- ・疾病予防対策事業費等補助金 394千円

(款) 府庫支出金

(項) 府補助金

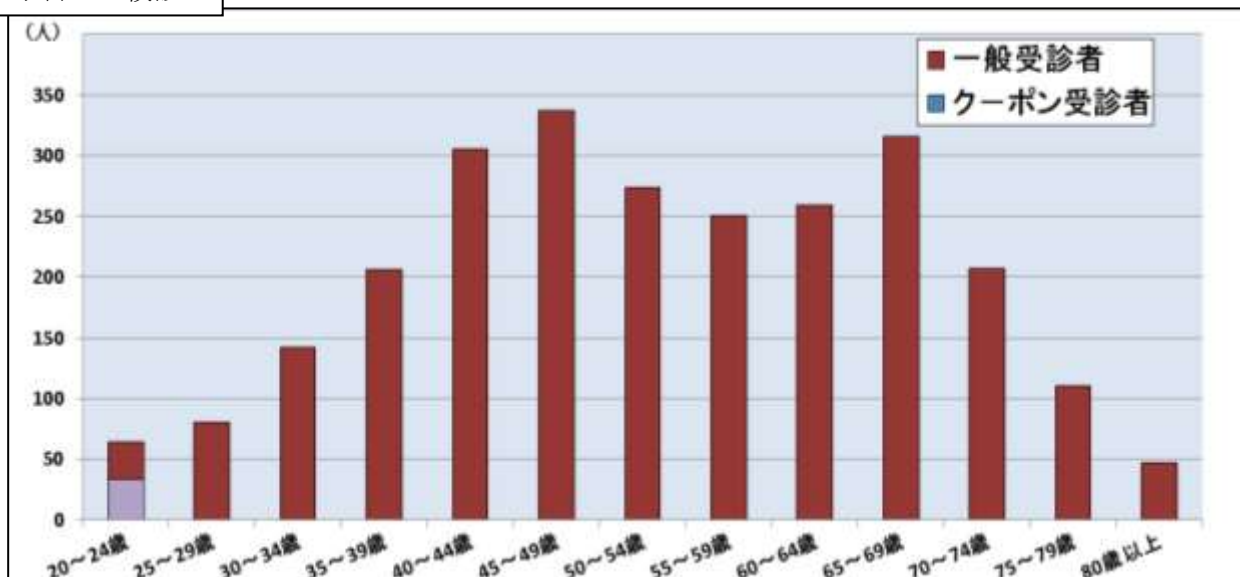
(目) 衛生費府補助金

- ・市町村休日総合がん検診支援事業補助金 177千円

【参考】平成29年度受診状況

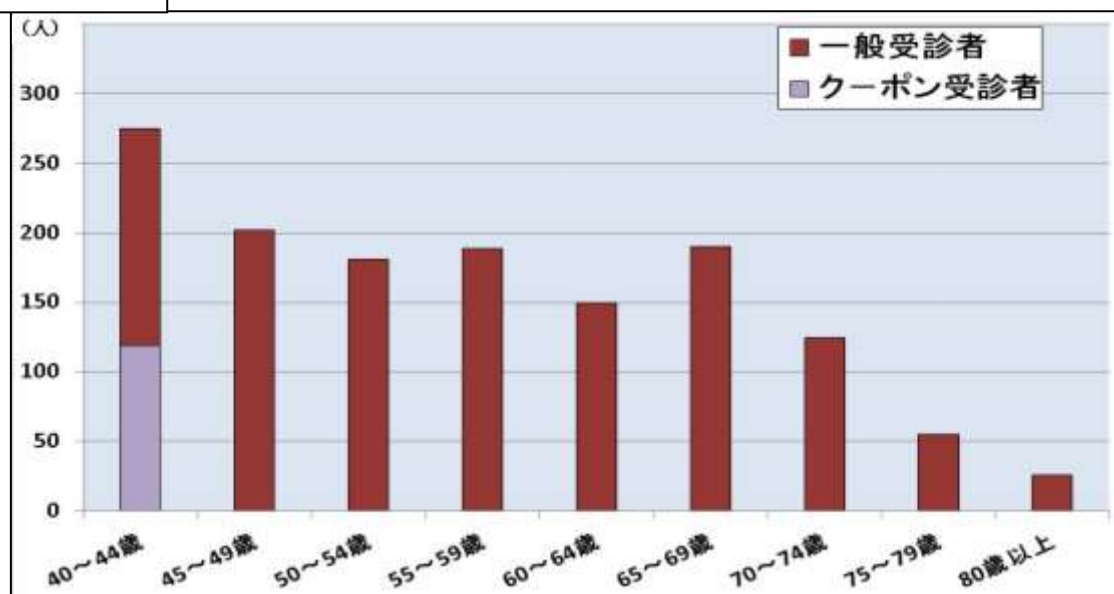
* 無料クーポン対象者 ・ 子宮がん検診20歳 ・ 乳がん検診40歳

子宮がん検診



検診全体の受診率が15.6%、無料クーポン対象者の受診率は9.8%
 無料クーポンを利用して検診を受けられたことを機会に、毎年受診が習慣化されるよう啓発に努めます。
 (がん確定者3人 (無料クーポン対象者では0人))

乳がん検診



検診全体の受診率が19.9%、無料クーポン対象者の受診率は28.3%
 乳がん検診は2年に1度の検診のため、2年後に継続できるよう受診勧奨に努めます。
 (がん確定者5人 (無料クーポン対象者では0人))

担当課

福祉保健部健康医療課

電話

直通 23-2788 内線 2281

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり																	
事業名	地域福祉推進事業					継続												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額												
351	国	府	市債	その他	一般財源	958												
					351													
1 事業の背景・目的 近年の急速な人口減少や少子高齢化、過疎化が進行する中、地域社会や家庭を取り巻く環境は大きく変化しており、地域や家庭が抱える課題は福祉の領域だけに留まるものではなく、解決のためには医療・介護・福祉の連携をはじめ、住まいや就労、教育など、課題を抱えている地域・家庭側の視点を踏まえた支援が必要です。 第3次福知山市地域福祉計画（計画期間：平成30年度～平成34年度）を地域福祉推進の指針とし、複合化する地域課題の解決に向けて、自治会をはじめ、ボランティアやNPO、事業者、行政などの多様な主体が連携し、地域において主体的に課題解決に取り組める体制づくりや、地域課題への包括的な支援体制の整備を進めます。 2 事業の内容 地域福祉計画に基づく取組の進行管理及び見直しの検討 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款)民生費</td><td>(項)社会福祉費</td><td>(目)社会福祉総務費</td></tr><tr><td>○報酬</td><td></td><td>191千円（地域福祉計画推進委員会報酬）</td></tr><tr><td>○需用費</td><td></td><td>121千円（消耗品費、印刷製本費）</td></tr><tr><td>○役務費 他</td><td></td><td>39千円（郵送料 他）</td></tr></table>							(款)民生費	(項)社会福祉費	(目)社会福祉総務費	○報酬		191千円（地域福祉計画推進委員会報酬）	○需用費		121千円（消耗品費、印刷製本費）	○役務費 他		39千円（郵送料 他）
(款)民生費	(項)社会福祉費	(目)社会福祉総務費																
○報酬		191千円（地域福祉計画推進委員会報酬）																
○需用費		121千円（消耗品費、印刷製本費）																
○役務費 他		39千円（郵送料 他）																
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7088 内線 2112・2113														

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	福祉施設改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
176,200	国	府	市債	その他	一般財源	320,800
			168,700		7,500	
1 事業の背景・目的 本市では、市民の福祉の増進や生活文化の向上を図ること等を目的に福知山市総合福祉会館（昭和51年建設）を設置しています。 総合福祉会館の老朽化や40年以上前の基準で建設されていることに鑑み、耐震補強を施すとともに、利用者の安全確保、利便性向上を図り有効な施設活用を推進するために改修工事を実施します。（平成30・31年度 2カ年継続工事） 2 事業の内容 ○総合福祉会館 耐震及び改修工事 ○施設備品購入 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費 ○工事請負費 171,200千円 ○備品購入費 5,000千円(長机、椅子、講演台等) 4 主な特定財源 (款)市債 (項)市債 (目)民生債 ○社会福祉事業債 168,700千円 - 緊急防災・減災事業債 123,200円 - 旧合併特例債 45,500円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7088 内線 2112		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	放課後児童クラブ運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
160,304	国	府	市債	その他	一般財源	160,066
	32,732	32,732		94,840		

1 事業の背景・目的

保護者や同居家族が就労等により、昼間見守りができない小学生に対し、放課後や学校休業日に安心して遊びや生活ができる場を提供するとともに健全育成を図り、保護者の就労と子育ての両立を支援します。

2 事業の内容

放課後児童クラブは、市直営12か所、委託1か所、補助5か所、合計18か所で、平日は下校から午後7時まで、土曜日と長期休業中は午前7時45分から午後7時まで開設しています。

児童クラブに対する保護者ニーズが増加するなか、施設の充実や指導員の資質向上を進めるなど、利用児童の安心・安全な居場所を確保するための環境整備を推進します。



放課後児童クラブ 室内遊びの様子

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)社会教育費 (目)社会教育総務費

・賃金 125,725千円

・報償費 216千円

・旅費 98千円

・需用費 5,434千円

・役務費 3,861千円

・委託料 5,480千円

・使用料及び賃借料 373千円

・備品購入費 671千円

・負担金補助及び交付金 18,446千円

合 計 160,304千円

4 主な特定財源

(款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)教育使用料

・放課後児童クラブ使用料 49,893千円

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金

・子ども・子育て支援事業 32,732千円

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)教育費府補助金

・子ども・子育て支援事業 32,732千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

・放課後児童クラブ運営事業基金繰入（ふるさと納税） 44,902千円

担当課	教育委員会生涯学習課	電話	直通 24-7067 内線 2118
-----	------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	ひとり親家庭自立支援給付金事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14, 090	国	府	市債	その他	一般財源	12, 223
	10, 567				3, 523	
1 事業の背景・目的 ひとり親家庭の親が、より収入が高く安定している正規雇用として修業することを可能にするため、就職に有利な資格の取得を支援します。						
2 事業の内容 ○高等技能訓練促進給付金 資格の取得を促進するため1年以上養成機関で修業する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のために支給します。 《対象資格》 看護師及び准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士など 《支給額》 市民税非課税世帯： 月額100, 000円 市民税課税世帯： 月額 70, 500円 入学支援修了一時金： 50, 000円(市町村民税非課税世帯) 25, 000円(市町村民税課税世帯) 《支給期間》 修業期間の全期間（上限4年） 【拡充内容】 ①修学期間の最後の1年間について増額します。 《支給額》 市民税非課税世帯：月額140, 000円（最後の1年） 市民税課税世帯： 月額110, 500円（最後の1年） ②資格取得のために4年課程が必要となる者等を対象に支給期間を36月から48月に伸長します。 《支給期間》 修業期間36月⇒48月に伸長 ○自立支援教育訓練給付金 介護職員初任者研修や医療事務といった資格取得のための講座の受講費用の一部を給付します。 ①看護師等の専門資格の取得を目指す講座を対象に追加 ②教育訓練の受講のために支払った費用の60%、上限20万円から上限80万円に増額します。						
3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費 ・ 扶助費 14, 090千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金 ・ 母子家庭等総合支援事業 10, 567千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7011 内線 6211		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	不妊治療費助成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,956	国	府	市債	その他	一般財源	9,304
		2,274			4,682	

1 事業の背景・目的

不妊治療を受けている方の経済的な負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。

さらに高度な治療（特定不妊治療）については、国や府の助成制度があります。

2 事業の内容

【対象】

①医療保険適用の治療を受けた人

②人工授精を受けた人

③不育症の原因検査、治療を受けた人

※1年以上京都府内に継続して居住し、福知山市に住民票がある期間の治療費が対象となります。

不妊治療費の自己負担金の4分の3を限度額の範囲内で助成

【限度額】1年度 150 千円

ただし医療保険適用治療のみの場合 90 千円

不育症は1回の妊娠につき 100 千円

3 事業費の内訳

(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健衛生総務費

賃金 116千円 役務費 17千円 扶助費 6,823千円

4 主な特定財源

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)衛生費府補助金

不妊治療等給付事業助成費補助金 2,274千円

項 目	H25年度 全額助成	H26年度 全額助成	H27年度 全額助成	H28年度 全額助成	H29年度 3/4助成	H30年度 3/4助成
実人員（人）	170	184	167	162	151	97
助成額（千円）	11,098	10,744	10,359	10,133	5,697	3,851

※ H30年度は、H31年1月まで

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7055 内線 6270
-----	-------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	くりのみ園運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
17,688	国	府	市債	その他	一般財源	18,289
				17,688		
1 事業の背景・目的 発達やことばの育ちに課題のある子どもとその家庭のために、早期から療育を行うことで日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適応できる力をつけるよう支援します。 また、親子通園により、子どもたち一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援します。 2 事業の内容 (1)療育（未就学児対象） ア 情緒の安定を図ります。 イ ことばを育てます。 ウ 運動面、操作面の発達を促します。 エ 基本的生活習慣の自立を促します。 オ 対人関係を育てます。 (2)学童期支援教室（小学生低学年対象） コミュニケーション能力等、ソーシャルスキル（社会性）が必要な子どもを対象にグループ指導を行います。 (3)相談支援事業 (4)職員研修 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉施設費 ・報酬 783千円 ・賃金 12,152千円 ・報償費 120千円 ・旅費 263千円 ・需用費 2,810千円 ・役務費 603千円 ・委託料 528千円 ・使用料及び賃借料 177千円 ・備品購入費 109千円 ・負担金補助及び交付金 97千円 ・公課費 46千円 4 主な特定財源 (款)分担金及び負担金 (項)負担金 (目)民生費負担金 ・居宅生活支援費 15,244千円 ・くりのみ園利用者負担金 1,126千円 ・障害児相談支援給付費 1,318千円						
担当課	福祉保健部くりのみ園		電話	直通 23-1933		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	手話言語・情報コミュニケーション推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 930	国	府	市債	その他	一般財源	3, 275
				1, 930		
1 事業の背景・目的 本市では、平成30年4月1日に「福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」を施行しました。 本条例の基本理念に則り、手話言語への理解の普及に努めるとともに、障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用を促進することにより、障害や障害のある人への理解を深め、障害のある人の社会参加を促進し、障害のある人もない人もすべての市民が、お互いに人格と個性を尊重し合うことのできる共生社会を目指すことを目的に実施します。 2 事業の内容 (1) 手話言語・障害のある人の多様なコミュニケーション施策推進会議の開催 手話言語への理解の普及や障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進に関する施策を計画的かつ実効的に実施するため、本条例の進管理を行います。 (2) あいサポート運動（あいサポーターの養成）の実施 だれもが様々な障害の特性、障害のある人が困っていることや障害のある人への必要な配慮などを理解して、障害のある人に対してちょっとした手助けや配慮などを実践する「あいサポーター」を養成します。 (3) 障害についての理解啓発人材バンクの活用 障害のある人やコミュニケーション支援者を講師として登録し、希望に応じて小中学校や企業等に派遣します。 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉援護費 ・報酬 333千円 ・報償費 215千円 ・需用費 615千円 ・役務費 70千円 ・備品購入費 430千円 ・負担金補助及び交付金 267千円 4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ・地域福祉基金繰入金 手話言語・情報コミュニケーション推進事業基金繰入 1, 930千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	障害福祉計画策定事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 502	国	府	市債	その他	一般財源	—
		1, 100		1, 402		
1 事業の背景・目的 本市では、平成27年3月に福知山市障害者計画（平成27年度から平成32年度までの6年間）を、また、平成30年3月に第5期福知山市障害福祉計画及び第1期福知山市障害児福祉計画（平成30年度から平成32年度までの3年間）を策定し、住み慣れた地域社会のなかで、すべての人が互いに尊重し支え合い、いきいきと活動しながら共に生活していく社会の構築に向けて、取り組んでいます。 これらの計画は、平成32年度が最終年度となるため、新たに計画を策定する必要があります。						
2 事業の内容 平成32年度の計画策定に向けて、障害のある人の生活の現状や課題、障害福祉サービスの利用状況や意向などを把握するため、障害のある人（1, 500人）等へのアンケート調査を実施します。 また、市民公募委員を募集し、保健・医療・福祉関係者や当事者団体等で構成している「福知山市地域自立支援協議会」において、計画策定委員会を開催します。						
3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉援護費 報酬 302千円（計画策定委員会委員報酬） 役務費 400千円（アンケート郵送料） 委託料 1, 800千円（アンケート調査委託業務）						
4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金 ・ 障害福祉計画策定事業（きょうと地域連携交付金） 1, 100千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ・ 地域福祉基金繰入金 障害福祉計画策定事業基金繰入 1, 402千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	福祉医療費（障害）給付事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
213, 443	国	府	市債	その他	一般財源	209, 938
		55, 442			158, 001	
1 事業の背景・目的						
障害のある人は、疾病や事故率が高く二次障害が生じやすいなど、医療の持つ重要度が高いため、京都府と市町村が連携して、障害のある人が安心して必要とする医療を受けることができるよう医療機関における自己負担分の助成を行っています。 また、市独自制度として、本人が市民税非課税に限定した上で、京都府制度より対象者の範囲を拡大しています。 市独自制度分について、助成内容等の把握や医療費の分析を行なうとともに、他市の状況等も参考にすることで、本事業の今後のあり方について検討します。						
2 事業の内容						
(1) 対象者						
・府制度（身体障害者手帳1級・2級所持者、療育手帳A判定所持者） ・市制度（身体障害者手帳3級・4級所持者、療育手帳B判定所持者、精神障害者保健福祉手帳 1～3級所持者）						
(2) 内容						
保険診療の自己負担分を助成します。（精神障害者保健福祉手帳所持者で、本制度の対象となる人は、精神疾患での入院は除く）						
3 事業費の内訳						
(款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費						
・報償費 135千円 ・旅費 8千円 ・需用費 60千円（印刷製本費） ・役務費 2, 400千円（事務取扱手数料） ・扶助費 210, 840千円（府制度109, 637千円、市制度101, 203千円）						
4 主な特定財源						
(款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金						
・福祉医療助成事業（障） 55, 092千円 ・障害者福祉サービス等利用支援事業費 350千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	高次脳機能障害等啓発事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
85	国	府	市債	その他	一般財源	94
	25	12			48	
1 事業の背景・目的 事故や脳血管疾患後に脳の損傷によって引き起こされる「高次脳機能障害」は、一般的にその障害名や症状等が知られておらず、また外見からは障害があることが分かりにくいいため、周囲から理解されにくく、本人自身も障害を認識できない等、必要な支援が十分に得られないことがあります。 このため、啓発講演会を行うことで高次脳機能障害についての理解を深めるとともに、当事者や家族が問題を抱え込むことがないように、交流や情報交換を図る機会をつくる支援をします。 2 事業の内容 ・啓発講演会の開催 ・当事者とその家族を対象とした学習・交流会の実施 ・当事者とその家族の会や京都府北部リハビリテーションセンターとの連携・情報共有 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉援護費 ・報償費 85千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金 ・高次脳機能障害等啓発事業 25千円 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金 ・高次脳機能障害等啓発事業 12千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 629, 374	国	府	市債	その他	一般財源	1, 627, 612
	813, 529	406, 764			409, 081	
1 事業の背景・目的 障害のある人が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや児童福祉法による障害児通所支援に係る給付を行い、障害のある人等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会を実現します。 2 事業の内容 (1) 障害者総合支援法に基づく自立支援給付 ・ 訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護など） ・ 日中活動系サービス（生活介護、就労継続支援、短期入所など） ・ 居住系サービス（共同生活援助、施設入所支援） ・ 相談支援（計画相談支援など） (2) 児童福祉法に基づく障害児通所給付 ・ 児童発達支援、放課後等デイサービスなど 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉援護費 ・ 需用費 143千円 ・ 役務費 2, 172千円（郵送料、事務取扱手数料） ・ 扶助費 1, 627, 059千円（給付費） 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫負担金 (目)民生費国庫負担金 ・ 介護給付費（福祉サービス） 813, 529千円 (款)府支出金 (項)府負担金 (目)民生費府負担金 ・ 介護給付費（福祉サービス） 406, 764千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	地域生活支援事業（日常生活用具給付事業）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
20,922	国	府	市債	その他	一般財源	20,200
	10,444	5,222			5,256	
1 事業の背景・目的 障害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業として、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者等に対して、日常生活用具を給付することにより、障害のある人の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図るため、事業を実施します。 2 事業の内容 ・介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット、訓練用いす等） ・自立生活支援用具（入浴補助用具、特殊便器、聴覚障害者用屋内信号装置等） ・在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器、盲人用体温計、透析液加温器等） ・情報・意思疎通支援用具（点字器、人工喉頭、聴覚障害者用情報受信装置等） ・排せつ管理支援用具（ストーマ装具、紙おむつ、収尿器等） ・居宅生活動作補助用具（移動等を円滑にする用具） 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉援護費 負担金補助及び交付金 34千円 扶助費 20,888千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金 ・日常生活用具給付事業 10,444千円 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)民生費府補助金 ・日常生活用具給付事業 5,222千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	高齢者保健福祉計画推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4, 576	国	府	市債	その他	一般財源	625
		1, 500			3, 076	
1 事業の背景・目的						
3年間の高齢者保健福祉施策の基本的な指針となる高齢者保健福祉計画を策定することにより、介護保険事業の規模（施設整備、在宅介護供給量）を設定し、それに応じた介護保険料額を決定するなど、計画的推進を図ります。また、社会情勢や今後の人口構造の変化への対策をより一層推進するため、本市の高齢者保健福祉の基本的な方針を定め、具体的に取り組むべき施策を整理して明示します。						
平成31年度においては、第8次高齢者保健福祉計画（計画期間：平成30年度～32年度）の進捗状況の確認等を行い、次期計画策定に向けた協議を行なう高齢者対策協議会を開催します。また、次期計画策定に向け、基礎資料となる日常生活圏域ニーズ調査を実施します。						
2 事業の内容						
(1) 高齢者対策協議会の開催						
平成30年度から3年間の計画である第8次福知山市高齢者保健福祉計画について、民生児童委員、自治会長、老人クラブ連合会、地区福祉推進協議会、社会福祉協議会等の代表者で構成する高齢者対策協議会において、各施策や事業等の進捗状況の確認と今後の方向性等について検討を行っていただきます。						
(2) 日常生活圏域ニーズ調査						
日常生活圏域ニーズ調査は、次期計画の策定に向け、個々の高齢者の身体状況・生活状況を把握する中から、地域ごとの高齢者の状況をつかみ、対策を検討していくことを目的として実施します。調査については第8次計画において再編した日常生活圏域9圏域を対象エリアとして実施します。						
3 事業費の内訳						
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費						
(1) 報酬 528千円						
高齢者対策協議会の開催 8千円×22人×3回＝528千円						
(2) 旅費 22千円						
京都府協議 7, 200円×1名×3回＝21, 600円						
(3) 役務費 1, 058千円						
郵送料						
委員への資料等送付 82円×24人×4回＝7, 872円						
調査票送付 120円×5, 143人＝617, 160円						
調査票回収 120円×3, 600人＝432, 000円						
(4) 委託料 2, 968千円 日常生活圏域ニーズ調査 2, 968千円						
4 主な特定財源						
(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金						
高齢者保健福祉計画推進事業 1, 500千円						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7013 内線 2141		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	外出支援助成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,163	国	府	市債	その他	一般財源	14,250
					9,163	
1 事業の背景・目的 下肢の障害等により、他人の介助なしにタクシー等が利用できない在宅高齢者について、本人及び家族の身体的・精神的また経済的負担の軽減を図ることを目的にタクシー等の利用料金の一部を助成します。 2 事業の内容 (1)対象者 在宅の高齢者のうち、原則要支援2以上で市民税非課税世帯、家族等による外出手段の確保が困難な人 (2)助成内容 500円の助成券を年間96枚交付 3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)老人福祉費 ○事業費 9,163千円 ・需用費 118千円 (助成券印刷) ・役務費 405千円 (助成券郵送料) ・扶助費 8,640千円 (助成券支出)						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7013 内線 2141		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	介護人材確保対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11, 179	国	府	市債	その他	一般財源	11, 886
				10, 972	207	
1 事業の背景・目的 市内の各施設における介護職員等の不足に対処するため、各種助成制度や一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会（以下「福施連協」という。）と連携した取組により介護人材の確保・質の向上を支援します。						
2 事業の内容						
(1) 京都府北部福祉人材養成システムの推進						
① 実務者研修受講料助成						
(ア) 福施連協が実施する介護福祉士実務者研修の受講料を助成						
(イ) 受講料の助成額は各種受講料の2分の1						
② 介護福祉士実務者研修実施に係る助成						
福施連協が実施する介護福祉士実務者研修の研修会場（福知山公立大学）の使用料を助成						
③ 京都府北部福祉人材確保・定着戦略会議等への参画						
(2) 各種助成事業						
① UIターン家賃助成						
(ア) 市内の施設・事業所等で勤務する介護職員のうち、UIターン者に家賃を助成						
(イ) 助成期間は3年間、助成額は、家賃の2分の1						
(上限額（月）：1年目40千円、2年目30千円、3年目20千円)						
② 介護福祉士育成修学資金貸付						
(ア) 介護福祉士を養成する学校の入学金及び授業料を対象に年間800千円						
(最大2年間)を無利子で貸与						
(イ) 介護福祉士を取得し、市内の施設・事業所で3年間勤務した場合、返還は不要						
③ 介護職員初任者研修受講料支援						
(ア) 各機関が実施する介護職員初任者研修を受講者の研修受講料を支援、助成額は受講料の2分の1（上限額は3万円）						
(イ) 研修終了後、3か月以内に市内の介護事業所等に就職し、当該介護事業所等で就職した日から3か月以上勤務した場合は受講料の全額（上限額は6万円）						
(3) 福祉人材確保に向けたその他の取組み						
① 福施連協と合同で福祉人材確保に向けた取組の検討						
② 福祉人材のPR						
(ア) 京阪神の大学・専門学校等への訪問による宣伝活動						
(イ) 福祉人材PR人材イベント など						

3 事業費の内訳

(款)民生費 (項)社会福祉費 (目)老人福祉費

(1) 人材確保各種助成事業 9,412千円

ア UIターン家賃助成 (補助金) 3,912千円

(1年目) 20千円×8人×12ヶ月=1,920千円

(2年目) 21千円×6人×12ヶ月=1,512千円

(3年目) 20千円×2人×12ヶ月=480千円

イ 介護福祉士育成修学資金貸付 (貸付金) 2,400千円

(1年目) 800千円×2人=1,600千円

(2年目) 800千円×1人=800千円

ウ 介護職員初任者研修受講料支援 (補助金) 600千円

・ 60千円×5人=300千円

・ 30千円×10人=300千円

エ 介護福祉士実務者研修受講料助成 (福祉連協実施) 2,500千円

・ 無資格者(150千円×1/2)×10人=750千円

・ 初任者研修修了者(120千円×1/2)×20人=1,200千円

・ ヘルパー1級修了者(100千円×1/2)×10人=500千円

・ 介護職員基礎研修修了者(50千円×1/2)×2人=50千円

(2) 実務者研修実施補助 (研修会場使用料への助成) 1,560千円

※平成31年度から賃料が月30千円増額となることから、増額見合い分について補助額を増額します。

(3) 福祉人材PR・その他 207千円

ア 福祉人材PRイベント周知用地元紙広告掲載 50千円

イ その他 (福祉人材養成システム会議出張旅費、印刷製本費) 157千円

4 主な特定財源

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

地域福祉基金 (介護人材確保対策事業分) 10,972千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7013 内線 2141
-----	-------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	プレミアム付商品券事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
24, 432	国	府	市債	その他	一般財源	
	24, 432					—
1 事業の背景・目的 平成31年1月21日付、平成30年度二次補正予算案及び平成31年度予算案について閣議決定しました、「消費税率引上げに伴う対応、低所得者に対する支援策」に基づき、消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者や3歳児未満の子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起させることを目的として、プレミアム付商品券の販売を実施します。						
2 事業の内容 (1) 購入対象者：約17,100件 ○2019年度住民税非課税者（課税基準日：2019年1月1日） 約15,000件 ※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護費受給者等を除く ○3歳児未満の子育て世帯の世帯主（基準日：2019年6月1日）約2,100件 (2) 制度概要 ○購入限度額 券面額：2万5千円（販売額：2万円）⇒ <u>プレミアム額：5千円</u> ○商品券の利用可能期間 2019年10月から2020年3月までの間で、市区町村の定める期間						
3 事業費の内訳【プレミアム付商品券の発行・販売に係る事務費 24,432千円】 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉総務費 ○臨時職員雇用（賃金・社会保険料・雇用保険料）8,462千円 ○旅費 29千円 ○需用費（消耗品費・印刷製本費）736千円 ○役務費（電話料・郵送料・新聞掲載料）4,309千円 ○委託料（システム開発業務、申請書等の印刷・封入封緘業務）9,521千円 ○使用料及び賃借料（パソコン・プリンターの賃借料、複写機の使用料他）1,375千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金 (節) 社会福祉費補助金 24,432千円（全額国庫補助）						
5 備考 事業費については、平成31年6月議会で上程予定						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7087 内線 2108		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	生活保護扶助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,679,288	国	府	市債	その他	一般財源	1,699,668
	1,247,541	21,500		15,900	394,347	

1 事業の背景・目的

憲法25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を目的とします。

2 事業の内容

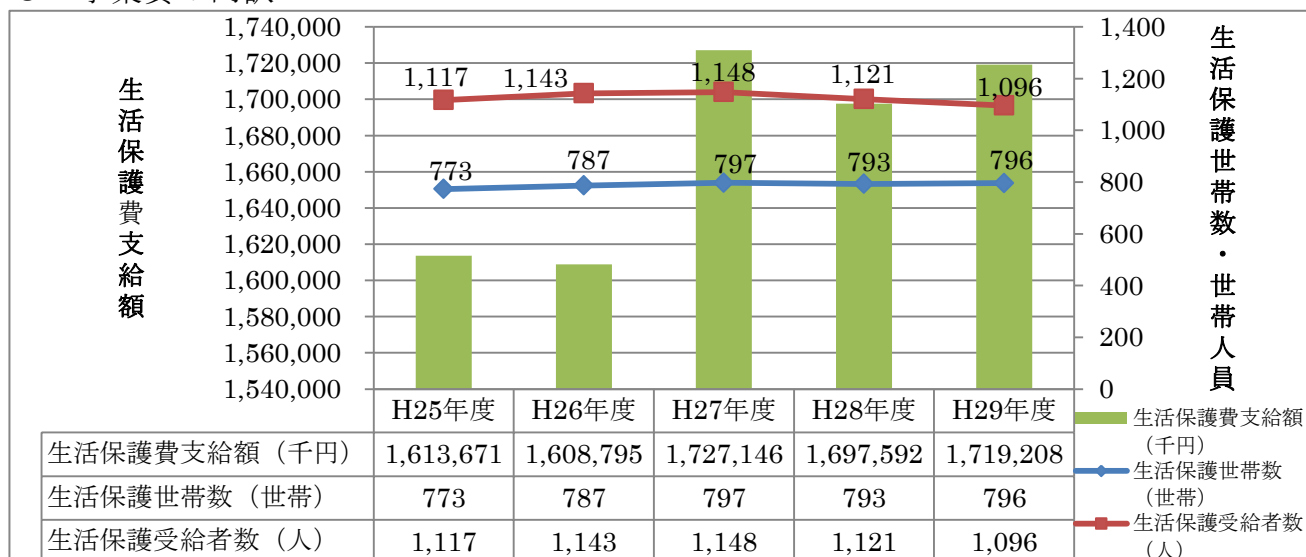
国民最後のセーフティネットとして、困窮の程度により次に掲げる各扶助を支給するとともに世帯の自立支援を行います。

○保護の種類 ①生活扶助 ②教育扶助 ③住宅扶助 ④医療扶助
⑤介護扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助

○保護の要件

生活保護は、保護を必要とされる本人、その扶養義務者又は同居の親族の申請に基づき、審査の上で開始します。また利用し得る資産、能力その他あらゆるものを最低限度の生活の維持のために活用することを要件とします。

3 事業費の内訳



4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 1,247,541千円
 (款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金 21,500千円
 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 15,900千円

府負担金は、本市に帰来先がない方(行旅病人等)への保護費のみ対象です。

担当課	福祉保健部社会福祉課	電話	直通 24-7012 内線 2131
-----	------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	生活困窮者自立支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,884	国	府	市債	その他	一般財源	9,815
	6,745				3,139	
1 事業の背景・目的 平成25年12月の生活困窮者自立支援法の成立を受け、本市でも平成27年4月1日より生活困窮者に対するワンストップ型の「生活としごとの相談窓口」を開設しました。当窓口の事業は「第2のセーフティネット」として、支援の必要な生活困窮者に対し、支援員が本人・世帯に寄り添い、生活保護に頼らない「経済的・社会的自立」を支援します。						
2 事業の内容 ア 支援対象者 福知山市在住で、経済的に困窮しているものの就労等による自立に向けた支援を希望される方。（生活保護受給者は対象外） イ 支援内容 ・自立相談支援事業（必須事業） ①生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供 ②支援プランに基づく自立支援 ③支援機関と連携した支援 ※必要により、京都司法書士会の法的解決支援を受けます。 ・住居確保給付金（必須事業） 離職等により経済的に困窮している方に、有期で住居確保給付金を支給し、自立に向けた支援を行います。 ・就労準備支援事業（任意事業） 一般就労に向け、コミュニケーション能力の習得と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援を実施します。 ・一時生活支援事業（任意事業） 住居喪失者に対して緊急的に宿泊場所の提供をします。 ・家計改善支援事業（任意事業） 家計管理支援により、家計から生活再建を支援します。						
3 事業費の内訳 （款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉総務費 ・旅費 175千円 ・需用費 191千円 ・役務費 193千円 ・委託料 6,856千円 ・使用料及び賃借料 1,200千円 ・扶助費 1,269千円						
4 主な特定財源 （款）国庫支出金（項）国庫負担金（目）民生費国庫負担金 ・生活困窮者自立支援事業 1,401千円 （款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）民生費国庫補助金 ・生活困窮者自立支援事業等 5,344千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7094 内線 2171		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	新規就農総合支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
27,610	国	府	市債	その他	一般財源	33,310
		26,180		1,430		
1 事業の背景・目的 高齢化や米価の低迷などにより農業の後継者不足が深刻な課題となっています。若い就農希望者に対し技術取得から就農までの支援を行い、中核的担い手を育成することで地域農業の維持・発展を図ります。 2 事業の内容 (1) 新規就農研修資金償還助成事業（府補助事業：補助率50%）【960千円】 就農研修終了5年後においても本市で就農している場合、就農するために利用した新規就農者の研修資金償還に要する経費を対象とし、償還に係る助成を行うことで農業後継者の確保・育成を図ります。 なお、新規事業採択は平成26年度で終了しています。 480千円×2名＝960千円 (2) 担い手養成実践農場整備支援事業（府補助事業：補助率50%）【1,900千円】 府農業支援センターと連携し、実践的な研修の場や地域の受入体制整備を行い、新規就農者の技術修得から就農までを一貫して支援します。 H30継続者 1農場 900千円 新規予定者 1農場 1,000千円 (3) 新規就農総合支援事業 （農業次世代人材投資資金 府補助事業：補助率100%）【24,750千円】 就農時の年齢が50歳未満の独立・自営就農者に対して年間150万円（夫婦共に行う場合は年間225万円）を、就農後最大5年間給付します。 継続者 15経営体（個人14人、夫婦1組） 21,000千円 新規予定者 2経営体（個人1人、夫婦1組） 3,750千円 3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)農業費 (目)農業振興費 負担金補助及び交付金 27,610千円 4 主な特定財源 (1)就農研修資金償還金助成事業（府補助金） 480千円 (2)担い手養成実践農場整備支援事業（府補助金） 950千円 (3)新規就農総合支援事業（人材投資資金）（府補助金） 24,750千円 (4)新規就農総合支援事業基金繰入（ふるさと納税基金） 1,430千円						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4126		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	京野菜生産加速化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11, 291	国	府	市債	その他	一般財源	12, 090
		10, 451		840		
1 事業の背景・目的 生産者の高齢化による農業生産力の低下、農産物の市場価格の低迷など農業を取り巻く環境が大きく変化している中で、今後、産地の核となる担い手や新規就農者を中心とした足腰の強い産地体制の確立を強力に推進する必要があります。 そのため、生産から流通に関わる条件整備により産地の構造改革を推進し、京のブランド製品の収益性の高い園芸産地の育成強化を図るための支援を実施します。 2 事業内容 (1) パイプハウス整備事業（府補助事業） 広域的な出荷体制の確立を目指した園芸産地づくりの推進に必要なパイプハウスの整備に対する支援 (2) 生産・流通改善条件整備事業（府補助事業） 省力・低コスト生産及び付加価値の高い商品開発に向けた取組支援 (3) 新規就農者に対するハウス導入等支援（市補助事業） 3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)農業費 (目)農業振興費 (1)パイプハウス整備 ハウス7棟 ・事業費 15, 556千円×50%＝ 7, 778千円(補助金) (2)生産・流通改善条件整備事業 野菜選果機1基 ・事業費 5, 940千円×45%＝ 2, 673千円（補助金） (3)ブランド京野菜の産地拡大に向け、栽培に取り組む新規就農者等へのパイプハウス、資材等導入助成 ハウス2棟 ・事業費 2, 800千円×30%＝840千円(補助金) 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)農林業費府補助金 農山漁村活性化総合事業補助金(京野菜生産加速化事業) 10, 451千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 京野菜生産加速化事業基金繰入（ふるさと納税基金） 840千円						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線4127		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
46,338	国	府	市債	その他	一般財源	44,162
				21,665	24,673	
1 事業の背景・目的 農作物被害を軽減させるため計画的な有害鳥獣捕獲を推進し、捕獲個体の適正処分を図る「中丹地域有害鳥獣処理施設」の管理運営を行います。 このことにより、駆除隊員の捕獲個体処分に係る労力負担を軽減することで計画捕獲を一層推進し、農作物被害の軽減を図ります。						
2 事業の内容 (1) 施設の維持管理 (2) 捕獲個体の収集運搬及び焼却処分						
3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)林業費 (目)林業振興費 ・需用費（燃料費及び光熱水費等）						

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	有害鳥獣防除事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,870	国	府	市債	その他	一般財源	1,790
		810			1,060	
1 事業の背景・目的 シカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物等への被害は農家の営農意欲や農地保全にも大きく影響しており、捕獲対策と有害鳥獣侵入防止施設の設置による防除対策を実施するため、福知山市有害鳥獣対策協議会が実施する防除事業に対する支援を行い、被害の軽減を図ります。						
2 事業の内容 (1) サル対策の強化 ・大丹波地域サル対策広域協議会への参画 ・三和町川合地区に出没する群れ対策の実施 (2) 大型捕獲柵の設置補助 ・平成25年度から取り組んでいる大型捕獲柵の設置については、地元からの要望により、福知山地域に3基、三和地域に1基、夜久野地域に1基、大江地域に1基設置しており、平成31年度については、福知山地域で設置する予定です。						
3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)林業費 (目)林業振興費 ・委託料						

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	林道橋りょう長寿命化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,566	国	府	市債	その他	一般財源	—
		783			783	
1 事業の背景・目的 林道は森林整備や林業経営に不可欠な基盤施設であるが、林道が開設から相当な期間が経過し、老朽化した橋りょうが増加することが懸念されます。 このような中、林野庁が策定したインフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって林道施設が求められる機能を適切に発揮し続けるための長寿命化対策の充実を図ることを目的とします。 2 事業の内容 林道橋りょうの点検を実施します。 （林道矢津ヒシロ線ほか7路線 9橋りょう） 3 事業費の内訳 （款）農林業費 （項）林業費 （目）林業振興費 委託料 1,566千円（橋りょう点検業務） 4 主な特定財源 （款）府支出金 （項）府補助金 （目）農林業費府補助金 林業費補助金 783千円（農山漁村地域整備交付金）  林道矢津ヒシロ線（大江町南有路地内）  林道ユズロ線（大江町蓼原地内）						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4132		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	小規模企業融資制度事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7, 903	国	府	市債	その他	一般財源	13, 383
				7, 903		
1 事業の背景・目的 景況は緩やかに改善傾向にありますが、現状としては未だ厳しい状況が続いている状況にある昨今、日々の経営安定を図るために必要とする事業資金を金融機関から借り受ける小規模事業者を支援することで産業の活性化を図り、地域経済の発展に寄与することを目的とします。 2 事業の内容 (1) 金融機関への利子補填「マル福」 京都府の小規模企業おうえん資金の金利のうち0.5%分を市が負担します。(平成29年4月1日以降の新規融資分は廃止。) (2) 企業者への利子補給 市内金融機関及び日本政策金融公庫から事業拡大及び事業継続にかかる設備資金を借り入れた小規模事業者に対して、6ヶ月分の支払利息(上限10万円)を補給します。 3 事業費の内訳 (款)商工費 (項)商工費 (目)商工業振興費 (1)金融機関への利子補填「マル福」 負担金補助及び交付金						

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	海の京都DMO事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11,288	国	府	市債	その他	一般財源	11,851
	4,068			7,220		
事業名	森の京都DMO事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,124	国	府	市債	その他	一般財源	9,552
	3,337			5,787		
1 事業の背景・目的 京都府北部エリアの「海の京都DMO」、京都府中部エリアの「森の京都DMO」ではそれぞれの地域の特徴を活かした観光地域づくりを進めています。 本市は、当地域への集客力の強化と交流人口の拡大を目的に、両DMOに社員として参画しており、関係団体と連携した取り組みを進めます。 2 事業の内容 「海の京都DMO」及び「森の京都DMO」の運営に対する負担金。 3 事業費の内訳 (款)商工費 (項)商工費 (目)観光費 負担金補助及び交付金 海の京都DMO事業への負担金 11,288千円 154,710千円(自治体負担総額)×1/2(市町負担割)×14.6%(本市負担割) 森の京都DMO事業への負担金 9,124千円 88,886千円(自治体負担総額)×1/2(市町負担割)×20.5%(本市負担割) 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)商工費国庫補助金 海の京都DMO事業(地方創生推進交付金) 4,068千円 森の京都DMO事業(地方創生推進交付金) 3,337千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 海の京都DMO事業基金繰入(地域振興基金) 7,220千円 森の京都DMO事業基金繰入(千年の森ふるさと基金) 5,787千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7076 内線 4150		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	大呂自然休養村管理事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14,365	国	府	市債	その他	一般財源	17,088
				143	14,222	
1 事業の背景・目的 自然環境あふれる大呂自然休養村センターにおいて、指定管理者による民間のノウハウを活用した効率的かつ効果的な管理運営を実施することにより、宿泊・観光・レクリエーション等の総合的なサービスを提供するとともに、都市住民との交流促進や地域の活性化を図ります。						
2 事業の内容 各施設の運営及び維持管理を指定管理者により行います。 【指定管理者概要】 ○指定管理者 株式会社丹波悠遊の森協会 ○指 定 期 間 平成30年度～34年度（5年間） ○指定管理料 14,100千円/年 ○指定管理施設 宿泊管理棟・グラウンドゴルフ場・キャンプ場						
3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)農業費 (目)農業総務費 需用費 176千円 役務費 89千円 委託料 14,100千円						
4 主な特定財源 (款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)農林使用料 電柱占用料 143千円						
						
宿泊管理棟			グラウンドゴルフ場			
担当課	産業政策部農政課		電話	直通 24-7041 内線 4112		

政策名	行政効率の高いまちづくり					
事業名	第三セクター等改革推進債償還基金積立事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
185,508	国	府	市債	その他	一般財源	190,822
				185,508		

1 事業の背景・目的

平成24年9月の土地開発公社解散に伴い、土地開発公社の借入資金を福知山市が各金融機関に対して、代位弁済4,996百万円を行いました。

そのうち、2,996百万円については、第三セクター等改革推進債を発行し清算しました。

2 事業の内容

土地開発公社解散で福知山市が継承した土地の利活用を進め、土地貸付収入や土地売払収入を財源に第三セクター等改革推進債償還基金に積立てを行い、定期償還分とは別に、繰上償還分に対して基金を充当し償還を進めるものです。

これにより繰上償還に係る財源の明確化と将来負担の軽減が図られます。

3 事業費の内訳

【参考】 第三セクター等改革推進債 借入額:2,996,200千円 借入利率:0.334%

【当初償還計画】 (単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計
元 金	0	295,141	274,200	250,408	222,959	190,648	151,552	102,309	36,206	36,328	36,449	1,596,200
利 息	0	9,926	8,125	6,561	5,079	3,694	2,421	1,288	334	213	91	37,732
計	0	305,067	282,325	256,969	228,038	194,342	153,973	103,597	36,540	36,541	36,540	1,633,932
繰上償還額	0	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0	0	1,400,000
計画繰上償還累計額		200,000	400,000	600,000	800,000	1,000,000	1,200,000	1,400,000				
年度末残高	2,996,200	2,501,059	2,026,859	1,576,451	1,153,492	762,844	411,292	108,983	72,777	36,449	0	

【変更後 償還計画】 (単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計
元 金	0	295,141	263,237	249,291	217,596	180,309	151,112	111,817	52,390	37,591	37,716	1,596,200
利 息	0	9,926	7,812	6,537	4,961	3,491	2,414	1,408	483	220	95	37,347
計	0	305,067	271,049	255,828	222,557	183,800	153,526	113,225	52,873	37,811	37,811	1,633,547
繰上償還額	0	300,000	120,000	230,000	230,000	150,000	160,000	180,000	30,000	0	0	1,400,000
計画繰上償還累計額		300,000	420,000	650,000	880,000	1,030,000	1,190,000	1,370,000	1,400,000			
年度末残高	2,996,200	2,401,059	2,017,822	1,538,531	1,090,935	760,626	449,514	157,697	75,307	37,716	0	

4 主な特定財源

(款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入
公社継承土地貸付収入等 105,508千円

(款) 財産収入 (項) 財産売払収入 (目) 不動産売払収入
公社継承土地売払収入 80,000千円

担当課	財務部財政課	電話	直通 24-7035 内線 3322
-----	--------	----	--------------------

政策名	行財政効率の高いまちづくり					
事業名	議会 I C T化推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,800	国	府	市債	その他	一般財源	4,613
				552	3,248	

1 事業の背景・目的

平成29年10月から議員一人ひとりにタブレット端末を導入し、文書共有・会議システム、議員用グループウェアを活用し、会議運営の効率化やペーパーレス化、さらに住民説明や市民相談への対応の充実化など、議会機能の強化に取り組んでいます。

また、本会議場での一般質問では、現在は仮設のスクリーン等により、現場の写真やグラフなどを投影して、質問の意図や内容を伝えるための試行をしていますが、スクリーンの設置場所や画面の明るさの問題から「見えにくさ」が課題となっています。そのため、どの場所からも見やすくするために、吊下げ型のスクリーンと輝度の高い機器を整備し、本会議の充実と I C T化を推進します。

2 事業の内容

(1) タブレット端末の使用（議員24台・事務局9台）
(2) 文書共有・会議システム、議員用グループウェアの使用
(3) 議場スクリーン、プロジェクターの整備

3 事業費の内訳

(款)議会費	(項)議会費	(目)議会費	
	(1)タブレット端末通信費（本体費用含む）		1,519千円
	(2)文書共有・会議システムなどの使用料（ライセンス料）		1,631千円
	(3)議場スクリーン、プロジェクターの購入費		650千円

4 主な特定財源

(款)諸収入	(項)雑入	(目)雑入	
	・タブレット端末通信費議員負担金		552千円
	・通信費の費用負担割合		
	公費負担50%、議員負担50%		



タブレットを活用したペーパーレス会議の様子

担当課	市議会事務局	電話	直通 24-7031 内線 5309
-----	--------	----	--------------------

政策名	行財政効率の高いまちづくり					
事業名	本会議・全議員協議会室映像配信システム更新事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,539	国	府	市債	その他	一般財源	—
					4,539	

1 事業の背景・目的

平成25年4月に施行した福知山市議会基本条例に基づき、「市民に開かれた議会」の取り組みのひとつとして、議会の情報公開の充実を図るため、本会議及び全議員協議会室で開催する各種会議の審議状況を情報発信しています。本会議映像配信システムは、平成19年度から運用していますが、サーバOSのサポート終了に伴う機器更新等の対応が必要です。

このような状況から、本会議映像配信システムについては、現在クラウド方式の全議員協議会室映像配信システムと一体的な運用に移行し、本会議ライブ中継の同時視聴可能数の増加及び全議員協議会室ライブ中継のスマートフォン対応を行うことで議会機能の強化を図ります。

2 事業の内容

(1) 本会議・全議員協議会室映像配信システムの更新

- ・本会議映像配信システムのクラウド化
- ・本会議ライブ中継の同時視聴可能数の増加
- ・全議員協議会室ライブ中継のスマートフォン対応

(2) 過年度分映像データの移行

3 事業費の内訳

本会議・全議員協議会室映像配信システム使用料 4,539千円
(過年度分映像データの移行を含む)



現在の本会議映像配信システム

担当課	市議会事務局	電話	直通 24-7031 内線 5312
-----	--------	----	--------------------

政策名	行財政効率の高いまちづくり					
事業名	統計データ利活用推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
176	国	府	市債	その他	一般財源	176 -

1 事業の背景・目的

庁内の政策分析・立案精度向上のため、統計データを業務に活用する技術を浸透させるとともに、市の保有するデータを有効活用できる基盤を整えます。

2 事業の内容

(1) 市の保有するデータの分類・管理、オープンデータ推進

統計データ利活用センター（総務省統計局）

データ利活用研修参加・センター視察旅費

各種統計データ
(公開済)

各部署に存在するデータ

↓ リストアップ

保有データリスト
※公開可能なものは『オープンデータ』に

(2) 多様なデータを利活用するための職員研修実施

統計を活用した政策分析、基幹統計データの使い方研修会 など

市役所

市内データ

地域のデータ

データ使い方研修実施

e-Stat

各種統計調査

3 事業費の内訳

(款) 総務費

(項) 統計調査費

(目) 統計調査総務費

報償費 講師謝礼 100千円

旅費 費用弁償 43千円

普通旅費 33千円

担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030 内線 3113
-----	-----------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	国民健康保険事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,354,400	国	府	市債	その他	一般財源	7,598,600
		5,294,317		2,060,083		

1 事業の背景・目的

職場の健康保険や後期高齢者医療制度など他の医療保険に加入していない住民を対象に、法律に基づき国民健康保険事業を運営しています。

平成30年度から国保が都道府県単位化され、都道府県が財政運営の責任主体となりましたが、市町村は従来どおり、保険給付をはじめ被保険者の健康保持・増進のための保健事業、これらの事業の財源に充てるための保険料の賦課・徴収などを行います。

2 事業の内容

【主な事業】

○保険料の賦課・徴収

被保険者数の減少により保険料収入が減少する一方、一人当たりの医療費は増高しており国保財政は厳しい状況ではありますが、国民健康保険事業基金を取り崩すことにより、今年度については保険料の据え置きが可能と判断し、保険料全体における一人あたり平均保険料を昨年と同様の103,953円としました。

○国保人間ドック事業 予算額：19,409千円（30年度比 1,538千円増）

対 象 保険料滞納がない世帯で、受診日に満30歳以上の国民健康保険被保険者

受診見込人員 880人（30年度比 54人増）

人間ドック費用 36,336円（見込額）

自己負担額 14,600円（30年度と同額）

受診方法 市内の指定医療機関で受診

○特定健康診査等事業 予算額：63,322千円

対 象 受診日に満40歳以上の国民健康保険被保険者

受診見込人員 4,100人（集団1,300人、個別2,800人）（30年度見込と同数）

自己負担額 500円 ※70歳以上、非課税世帯、40歳、50歳到達者は無料
（30年度と同額）

受診方法 集団健診（各保健福祉センター・地域公民館など）

個別健診（市内の指定医療機関）

3 事業費の内訳 計 7,354,400千円 ()内%は予算構成比率

総務費（人件費、物件費） 145,274千円（2.0%）

保険給付費 5,271,230千円（71.7%）

国民健康保険事業費納付金 1,806,295千円（24.5%）

保健事業費（国保検診ほか） 101,612千円（1.4%）

その他 9,989千円（0.1%）

予備費		20,000千円（ 0.3%）	
4 主な特定財源	（ ）内%は予算構成比率		
保険料	1,238,905千円	（16.8%）	
京都府支出金	5,294,317千円	（72.0%）	
一般会計繰入金	659,340千円	（ 9.0%）	
国民健康保険事業基金繰入金	148,726千円	（ 2.0%）	
担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7015 内線 2261

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	国民健康保険診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
38,500	国	府	市債	その他	一般財源	45,400
				38,500		
1 事業の背景・目的 過疎化・高齢化が進んだ山間地域において、国民健康保険の被保険者の診療やその他の便宜を図り、住民の健康を保持増進するために国民健康保険雲原診療所を設置運営します。 2 事業の内容 国民健康保険雲原診療所において、市立福知山市民病院からの医師派遣により診療を行います。 診療日時：毎週 月曜日・水曜日 午前10時～12時（外来）／午後1時～2時30分（往診） 3 事業費の内訳 歳入 診療収入 26,400千円 国保特別会計繰入金 5,360千円 一般会計繰入金 6,564千円 その他（手数料・雑入） 176千円 歳出 診療所管理費 24,389千円 医業諸費 13,035千円 元利償還金 76千円 予備費 1,000千円 4 主な特定財源 国民健康保険調整交付金						
担当課	市民総務部保険年金課		電話	直通 24-7015 内線 2261		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	休日急患診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
22,300	国	府	市債	その他	一般財源	22,500
				22,300		
1 事業の背景・目的 休日において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を提供することにより市民が安心して生活できる環境を整備するため、昭和52年から一般社団法人福知山医師会、福知山薬剤師会の協力を得て、福知山市休日急患診療所を実施しています。 2 事業の内容 (1)診療科目 内科・小児科 (2)診 療 日 日曜日、祝日、12月30日～1月3日（年間76日開設） (3)診療時間 午前9時～午後0時30分、午後1時30分～午後6時 3 事業費の内訳 ・総務管理費 7,084千円 ・医業費 14,661千円 ・公債費利子 55千円 ・予備費 500千円 4 主な特定財源 (款)診療収入 (項)診療収入 (目)診療収入 ・診療収入（窓口） 1,982千円 ・社保支払基金 8,131千円 ・国保連合会診療報酬 3,413千円 ・福祉医療給付金 3千円 (款)使用料及び手数料 (項)手数料 (目)文書料 ・診断書及び証明書手数料 5千円 (款)繰入金 (項)繰入金 (目)他会計繰入金 ・一般会計繰入金 8,766千円						
担当課	福祉保健部健康医療課			電話	直通 23-2788 内線 2289	

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8,318,600	国	府	市債	その他	一般財源	8,111,500
	2,022,839	1,158,805		5,136,956		

1 事業の背景・目的

平成12年度からスタートした介護保険制度は、介護を社会全体で支える仕組みとして定着してきました。

本市においても、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加、介護や支援を必要とする方の増加による給付費の増大など、様々な情勢の変化に対応するため、地域包括ケアシステムの構築をめざし取組を進めてきたところです。

そのような中で、平成18年度には国の制度改正により「地域包括支援センター」が創設され、住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制整備を図ってきたところです。センター設置から10年以上が経過し、また今後2025年問題も見据える中で、平成31年度から地域包括支援センターを原則中学校区単位の9箇所拡充し、より身近な地域で、きめ細かな対応を行っていくこととします。

また、引き続き、介護予防・日常生活支援総合事業による自立支援に向けた介護予防事業の展開や、在宅医療・介護連携の推進、認知症対応の充実など、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう取組みを推進していくほか、「ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョン」や「介護者支援のあり方検討会議」における検討結果を踏まえて、総合的に介護者支援を進めていくこととします。

さらに、第8次高齢者保健福祉計画（第7期介護保険事業計画）に基づき、新たに認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の新設に向けた取組など、着実に介護保険サービスの基盤整備を図っていきます。

このような取組の基礎となる介護保険の運営について、引き続き、介護保険の保険者として第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料賦課徴収、介護認定、各種負担軽減制度の実施、介護保険制度の周知、地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の指定・指導、介護給付費の支払い、福祉用具・住宅改修の許可など様々なサービスの提供やそれに関連する事務を着実に実施していくための予算措置を行います。

2 事業の内容

- （1）一般管理費 ・介護保険運営にかかる事務費、基幹系システムの保守満了に伴う自治体クラウドへの移行等システム導入費、人件費
- （2）賦課徴収費 ・介護保険料の賦課徴収にかかる事務費、人件費
- （3）介護認定審査会費 ・介護認定にかかる事務費、人件費
- （4）保険給付費 ・介護給付費として、国保連合会等に支払う経費
- （5）介護予防・生活支援サービス事業
・軽度の介護を要する高齢者への自立支援、生活支援や介護予防事業に係

る経費

(6) 包括的支援・任意事業費

・地域包括支援センター運営、在宅医療介護連携、認知症施策推進、生活支援・介護予防サービス基盤整備、介護用品、安心生活見守り、配食サービスなどの事業にかかる経費

(7) 基金積立金 ・介護給付費準基金利子の積立

(8) 公債費 ・基金繰替運用利子

(9) 償還金及び還付加算金 ・第1号被保険者保険料還付金

(10) 予備費 ・緊急対応時に備えた予算

主な新規・拡充事業について

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費

(目) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

区分 拡充	事業名 地域包括支援センター運営事業 (34,262千円)
-------	-------------------------------

事業の内容

地域の高齢化が進む中、高齢者を巡る様々な課題について、よりきめ細かな対応ができるように、平成31年度より地域包括支援センター（以下「センター」という。）を現在の6箇所から、原則中学校区単位の9箇所に拡充を行っていきます。

〈拡充のポイント〉

(1)「ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョン」に基づき、基本的に、地域行事や広域避難所等として住民の認知度が高く、地域内では比較的アクセスの容易な地域公民館などの公共施設にセンターを配置していきます。なお当面の経過措置として、2箇所のセンターについては委託する法人の施設等で運営を行っていきます。

(2)各圏域のセンターに、法定3職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）に加えて、地域支援コーディネーターを配置し、高齢者の支援と地域づくりを一体的に進めていきます。

(3)三和、夜久野及び大江の3支所において、既存の保健福祉センターと地域包括支援センターを一本化し、健康づくりと介護予防を総合的に推進します。

(4)各圏域のセンターとは別に、市高齢者福祉課内に各圏域のセンターを総括的に支援する「介護あんしん総合センター(基幹型センター)」を設置し、介護者支援、医療・介護連携、認知症対策等に取り組んでいきます。

区分 拡充	事業名 生活支援・介護予防サービス基盤整備事業 (18,509千円)
-------	------------------------------------

事業の内容

地域包括支援センターを9箇所へ細分化し、地域づくりの視点を踏まえながら、地域の生活支援体制づくりを強化していくため、市域全域を掌握する「生活支援コーディネーター」を「介護あんしん総合センター（基幹型センター）」に、日常生活圏域単位で活動する「地域支援コーディネーター」を各地域包括支援センターに配置していきます。

3 事業費の内訳

(1) 一般管理費	302,217千円
(2) 賦課徴収費	21,568千円

(3) 介護認定審査会費	56,247千円
(4) 保険給付費	7,576,262千円
(5) 介護予防・生活支援サービス事業費	191,937千円
(6) 包括的支援事業・任意事業費	157,148千円
(7) 基金積立金	896千円
(8) 公債費	49千円
(9) 償還金及び還付加算金	2,276千円
(10) 予備費	10,000千円
計	8,318,600千円

4 主な特定財源

介護保険料（現年度分）	1,558,856千円
介護保険料（滞納繰越分）	6,465千円
督促手数料他	271千円
介護給付費国庫負担金	1,370,476千円
国庫補助金（調整交付金）	509,124千円
国庫補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	45,200千円
国庫補助金（包括的・任意）	77,498千円
国庫補助金（総合事業調整交付金）	7,962千円
国庫補助金（保険者機能強化推進交付金）	12,579千円
支払基金交付金	2,106,610千円
介護給付費府負担金	1,091,808千円
府補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	28,250千円
府補助金（包括的・任意）	38,747千円
財産収入	896千円
一般会計繰入金（給付）	1,031,550千円
一般会計繰入金（その他）	300,921千円
準備基金繰入金	131,186千円
延滞金	200千円
雑入	1千円
計	8,318,600千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7013 内線 2143
-----	-------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度
32,500	国	府	市債	その他	一般財源	予算額
				32,500		21,400
1 事業の背景・目的 高齢化が進み、要支援認定者（介護予防サービス対象者）が増加傾向にあります。この要支援者を対象にした介護予防サービスの介護予防ケアプラン作成について、地域包括支援センターが、直轄で作成を行う分と、その他の居宅介護支援事業所に委託する分があり、この介護予防ケアプラン作成等にかかる経費の予算計上を行います。 2 事業の内容 地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアプランを作成します。平成31年度から地域包括支援センターを原則中学校区単位の9箇所拡充することから、プランナーの増員にかかる人件費を増額措置します。なお各プランナーが作成するプラン数を平準化し効率化を図ることにより、7圏域を5人で対応します。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)一般管理費 (1) 地域包括支援センター運営事業 10,018千円 ・需用費 174千円、役務費 794千円、委託料 2,484千円 使用料及び賃借料 6,566千円、 (2) 地域包括支援センター運営事業（人件費） 15,928千円 ・嘱託職員 5名分 (款)事業費 (項)居宅介護支援事業費 (目)居宅介護支援事業費 (1) 介護予防サービス計画作成事業 6,352千円 ・センターで受けるプラン作成のうち、居宅介護支援事業所への委託料 (款)基金積立金 (項)基金積立金 (目)介護サービス事業基金積立金 (1) 基金積立金 97千円 (款)公債費 (項)公債費 (目)利子 (1) 一時借入金利子 5千円 (款)予備費 (項)予備費 (目)予備費 (1) 予備費 100千円 4 主な特定財源 (款)サービス収入 (項)予防給付費収入 (目)居宅支援サービス計画費収入 ・介護予防サービス計画作成料 20,814千円 (款)財産収入 (項)財産運用収入 (目)利子及び配当金 ・介護サービス事業基金利子 97千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)介護サービス事業基金繰入金 ・地域包括支援センター運営事業繰入 11,589千円						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7073 内線 2151		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	後期高齢者医療事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 033, 500	国	府	市債	その他	一般財源	1, 945, 100
				2, 033, 500		

1 事業の背景・目的

75歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度です。京都府後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、高齢者の医療の確保に関する法律第48条に規定する後期高齢者医療の事務を行います。

2 事業の内容

(1) 一般管理費 ・ 後期高齢者医療事業運営に係る一般経費

(2) 一般管理費（人件費） ・ 後期高齢者医療事業運営に係る人件費

(3) 後期高齢者医療保険料徴収事業
 ・ 京都府広域連合が賦課を行った保険料を市が徴収します。

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金
 ・ 京都府後期高齢者医療広域連合規約に基づき算出された納付金を納めます。

① 共通経費
 広域連合の組織運営に要する事務費負担金

② 保険料納付金
 特別徴収、普通徴収により徴収した保険料負担金

③ 保険基盤安定負担金
 低所得者等の保険料軽減分を公費補填する負担金

④ 療養給付費負担金
 療養の給付に要する負担金

(5) 後期高齢者医療保健事業
 ・ 疾病の予防、早期発見、早期治療により医療費を抑制します。

(6) 後期高齢者医療人間ドック
 ・ 疾病の予防、早期発見、早期治療により医療費を抑制します。

(7) 公債費 ・ 一時借入金の利子

(8) 保険料還付金 ・ 保険料の還付金

(9) 予備費 ・ 緊急対応時に備えた予算

3 事業費の内訳

(1) 一般管理費

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金	
・ 共通経費負担金	22,837千円
・ 療養給付費負担金	884,214千円
・ 保険基盤安定負担金	261,977千円
・ 保険料等負担金	772,637千円
(5) 後期高齢者医療保健事業	
・ 賃金	947千円
・ 需用費	183千円
・ 役務費	805千円
・ 委託料	27,636千円
・ 使用料及び賃借料	32千円
(6) 後期高齢者医療人間ドック事業	
・ 需用費	19千円
・ 役務費	117千円
・ 委託料	9,274千円
(7) 公債費	81千円
(8) 保険料還付金	1,316千円
(9) 予備費	3,000千円

4 主な特定財源

・ 特別徴収	495,314千円
・ 普通徴収	257,215千円
・ 普通徴収（過年度分）	1,380千円
・ 証明手数料	1千円
・ 督促手数料	135千円
・ 一般会計繰入金	1,243,867千円
・ 延滞金	205千円
・ 保険料還付金	1,316千円
・ 雑入	15,544千円
・ 繰越金	18,523千円

担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7018 内線 2145
-----	------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	病院事業会計					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
15,252,500	国	府	市債	その他	一般財源	14,669,000
	6,000	33,200	387,200	14,826,100	—	

1 事業の背景・目的

市民病院は地域の中核病院として、福知山市域のみならず広域化する医療ニーズに対応するため、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めます。また、新型MR I 装置を導入し医療提供体制の強化を図ります。

大江分院では訪問看護や訪問診療などの在宅医療を引き続き推進し、高齢社会における地域に根ざした医療の提供に努めます。さらに、市民病院と連携しながら総合診療専門医の育成施設として、魅力ある病院づくりを進めるとともに、運営の合理化・効率化により安定経営を目指します。





2 事業の内容

◆市民病院（主な事業）

◎施設整備事業

①事業の概要

医療機器設備移設業務他

②総事業費

43,900千円

◎医療機器等整備事業

①事業の概要

新型MR I 装置の導入他

②総事業費

692,824千円



(新型MR I 装置)

担当課	病院事務部総務課	電話	代表 22-2101 内線 2211
-----	----------	----	--------------------

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	農業集落排水施設事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
961,800	国	府	市債	その他	一般財源	984,800
		9,179	158,500	794,121		
1 事業の背景・目的 農山村地域における用排水の水質保全、生活環境の改善を図るため、市内19地区で運営している農業集落排水施設事業の処理場、マンホールポンプ（311箇所）、管渠など各施設の適正な維持管理に努めます。 また、老朽化した各施設の計画的な更新を図っていきます。 2 事業の内容 【主な事業】 （１）施設管理事業 農業集落排水施設中六人部地区施設管理事業ほか市内全19地区（簡易排水1地区を含む。）の農業集落排水施設の維持管理等 （２）施設更新事業 遠隔監視システム更新工事 （中六人部、福知山北部污水处理場） 3 事業費の内訳 【主な事業】 （１）施設管理事業 施設管理費437,654千円 （内訳）需用費69,606千円（光熱水費・修繕料等） 委託料227,471千円（処理施設維持管理業務等） 工事請負費69,710千円（管きょ移設工事等）負 担金補助及び交付金9,381千円（汚泥処理負担金等）そ その他61,486千円（直営経費、基金積立金等） （２）施設更新事業 築造費11,000千円 （内訳）工事請負費11,000千円（施設更新工事） 4 主な特定財源 ・集落排水使用料190,531千円 ・一般会計繰入金542,563千円 ・集落排水事業債158,500千円 ・集落排水府補助金9,179千円 ・その他61,027千円						
担当課	上下水道部 総務課 お客様サービス課 下水道課		電話	直通 22-6503 内線 72-370 直通 22-6500 内線 72-210 直通 23-2085 内線 72-401		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	水道事業会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4, 307, 300	国	府	企業債	その他	一般財源	4, 634, 300
	40, 000	3, 377	620, 000	3, 643, 923		
1 事業の背景・目的 市民生活や産業活動を支える重要なライフラインとして、災害に強い水道施設の整備に取り組みます。 本年度は、堀山第3系統配水管布設替工事など老朽化した施設や管路の更新を計画的に進め、水道水の安定供給に努めます。 また、平成31年4月1日から水道施設維持管理業務や窓口業務などを包括的民間委託を実施することにより市民サービスの向上や経営の効率化を図ります。						
2 事業の内容 【主な事業】 建設改良事業 ・高畑地内 堀山第3系統配水管布設替工事 ・水内地内 堀山第3系統配水管布設替工事 ・大江町新町地内 国道175号線配水支管布設替工事 他						
3 事業費の内訳 【主な事業】 ・高畑地内 堀山第3系統配水管布設替工事 109, 846千円 ・水内地内 堀山第3系統配水管布設替工事 35, 970千円 ・大江町新町地内 国道175号線配水支管布設替工事 42, 680千円						
4 主な特定財源 ・水道料金 1, 851, 854千円 ・企業債 620, 000千円 ・加入金 64, 833千円 ・国庫補助金 40, 000千円 ・一般会計繰入金 381, 335千円						
担当課	上下水道部 総務課 お客様サービス課 水道課		電話	直通 22-6503 内線 72-370 直通 22-6500 内線 72-210 直通 22-6502 内線 72-300		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	下水道事業会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8, 450, 600	国	府	企業債	その他	一般財源	8, 818, 800
	1, 261, 075	1, 000	1, 861, 400	5, 327, 125		
1 事業の背景・目的 平成26年8月豪雨災害に伴う国・府・市の検討結果に基づく治水対策及び土師地区の浸水対策を推進し、防災機能の強化に取り組めます。また、ライフライン施設として安心・安全で快適な市民生活を持続していくために適切な施設の維持管理と計画的な施設の更新を行います。						
2 事業の内容 【主な事業】 建設改良事業 ・法川排水区雨水排水路新設工事 ・土師排水区段畑雨水ポンプ場建設工事 ・大江中部浄化センター最終沈殿池汚泥掻寄機更新工事						
3 事業費の内訳 【主な事業】 管渠施設拡張事業費 雨水管渠布設事業費 ・法川排水区雨水排水路新設工事 556, 800千円 ポンプ場施設拡張事業費 雨水排水ポンプ場築造事業費 ・土師排水区段畑雨水ポンプ場建設工事 1, 108, 900千円 処理場施設改良事業費 水処理・汚泥処理施設改築更新事業費 ・大江中部浄化センター最終沈殿池汚泥掻寄機更新工事 75, 000千円						
4 主な特定財源 ・下水道使用料 1, 938, 787千円 ・一般会計負担金等 903, 233千円 ・企業債 1, 861, 400千円 ・国府補助金 1, 262, 075千円						
担当課	上下水道部		電話	直通 22-6503 内線 72-370		
	総務課			直通 22-6500 内線 72-210		
	お客様サービス課			直通 23-2085 内線 72-401		
	下水道課					

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	石原土地区画整理事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
511, 100	国	府	市債	その他	一般財源	
				511, 100		529, 400
1 事業の背景・目的 石原地区は、近畿自動車道敦賀線の開通に伴い、広域的な観点から福知山ICへのアクセス道路の整備が必要となり、また既存の幹線道路や生活道路は拡幅等による改善、更には長田野工業団地に近いことから良質な住宅地の供給が求められています。 石原土地区画整理事業では、都市基盤及び都市施設を整備し、生活利便性の向上を図るとともに、良好な生活環境を形成する市街地づくりを行うことを目的としています。						
2 事業の内容 本事業は、平成4年度に事業着手、以後、都市基盤及び都市施設の整備を行い、平成21年度に換地処分を完了しました。特別会計の早期閉鎖にむけ、平成31年度は、積極的な保留地の売却に努めます。						
3 事業費の内訳 (款)石原土地区画整理事業費 (項)事業費 (目)事業費 旅費 15千円 需用費 (消耗品費、修繕料ほか) 112千円 役務費 (通信運搬費、広告料、手数料) 7, 997千円 委託料 (除草業務、現場技術業務ほか) 9, 933千円 工事請負費 (石原駅駐輪場整備ほか) 3, 063千円 (款)公債費 (項)公債費 (目)利子 償還金、利子及び割引料 548千円 (款)繰上充用金 (項)繰上充用金 (目)繰上充用金 補償、補填及び賠償金 489, 432千円						
4 主な特定財源 (款)分担金及び負担金 (項)負担金 (目)公共施設管理者負担金 公共施設管理者負担金 2, 063千円 (款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)保留地使用料 保留地一時使用料 230千円 (款)財産収入 (項)財産運用収入 (目)財産貸付収入 電柱占用料 43千円 (款)土地売却収入 (項)土地売却収入 (目)土地売却収入 保留地処分金 508, 764千円						
担当課	土木建設部都市計画課		電話	直通 24-7050 内線 4317		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	宅地造成事業(宅地造成事業特別会計)					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
23, 200	国	府	市債	その他	一般財源	22, 400
				23, 200		
1 事業の背景・目的 戸田地区は、出水時における由良川の氾濫により幾度となく浸水被害を受けてきました。こうした背景の中で、国土交通省が実施する由良川築堤事業による対象家屋の集団移転の移転先を、併せて市が実施した「ほ場整備」区域内の既存集落隣接地に確保・造成し、分譲するもので、地区計画により「農」と「住」の一体的な整備による田園住区を創出します。						
2 事業の内容 [全体計画]						
	非農用地造成事業			集落環境整備事業		
開発区域	6.2 h a			6.7 h a		
事業概要	宅地分譲 85区画、 区画道路、公園施設、 防災設備、管路整備 事業年度：平成14年度 ～平成31年度			集落道路、幹線道路、 防災設備、公園緑地 事業年度：平成13年度～ 平成28年度		
[平成31年度事業概要]						
・造成地植栽工 1式						
・未分譲宅地等除草費 1式						
・雨水排水ポンプ施設点検等委託料 1式						
3 事業費の内訳						
・工事請負費 1, 000千円 ・委託料 195千円						
・報償費 228千円 ・事務費 1, 393千円						
・前年度繰上充用金 19, 370千円 ・予備費ほか 1, 014千円						
4 主な特定財源						
・造成用地売払収入 23, 189千円 ・土地建物貸付収入 11千円						
担当課	産業政策部農政課			電話	直通 24-7041 内線 4112	

政策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	と畜場費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
35,900	国	府	市債	その他	一般財源	31,600
		1,627		34,273		
1 事業の背景・目的 京都府北部における農畜産振興、安心・安全な食肉供給施設並びに生産流通における重要な機能の維持確保を図ることを目的として、適正管理に努めます。 また、解体作業を担当する福知山食肉組合へ運営補助金を拠出します。						
2 事業の内容 食用に供する牛・豚などのと畜が、衛生的かつ円滑に実施されるための施設の維持管理を行います。						
平成29年度 年間利用頭数 大動物（牛、馬） 551頭 小動物（仔牛等） 8頭 合 計 559頭						
3 事業費の内訳 一般管理費 33,023千円 食肉センター運営補助 2,346千円 一時借入金利子 31千円 予備費 500千円 合 計 35,900千円						
4 主な特定財源 施設使用料 3,710千円 一般会計繰入金 2,004千円 府補助金 1,627千円 雑入（4市運営負担金ほか） 28,559千円 合 計 35,900千円						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4121		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり																													
事業名	公設地方卸売市場事業（公設地方卸売市場事業特別会計）					拡充																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
14,000	国	府	市債	その他	一般財源	6,400																								
				14,000																										
1 事業の背景・目的 生産者に安定的な販路を提供するとともに、消費者には生鮮食料品等を日々安定的に供給する多数の小売商等の仕入機構としての役割を果たし、取引の適正化と流通の円滑化を図ることにより、市民生活の安定に寄与することを目的として実施します。 平成24年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入。現在は、平成29年度から平成33年度まで、公設市場の施設管理についての基本協定を締結中です。 平成31年度より、公設市場の「あり方」について検討を開始します。 2 事業の内容 市場取引業務、施設管理について指定管理者に適正な指導助言を行い、協定に基づく施設修繕を実施します。 価格安定対策事業の実施により、地場野菜の流通促進を図ります。 「あり方」検討では、施設価値、市場機能等を調査し、公設維持、民営化、廃止も含め方向性を検討します。 平成29年度 青果取扱量・高 <table><tr><td>野菜</td><td>1,509 t</td><td>397,064千円</td></tr><tr><td>果実</td><td>971 t</td><td>321,403千円</td></tr><tr><td>花卉など</td><td>33 t</td><td>24,272千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,513 t</td><td>742,739千円</td></tr></table> 3 事業費の内訳 <table><tr><td>公設市場運営経費</td><td>12,984千円</td></tr><tr><td>一時借入金利子</td><td>16千円</td></tr><tr><td>予備費</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>14,000千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>一般会計繰入金</td><td>14,000千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>14,000千円</td></tr></table>							野菜	1,509 t	397,064千円	果実	971 t	321,403千円	花卉など	33 t	24,272千円	合 計	2,513 t	742,739千円	公設市場運営経費	12,984千円	一時借入金利子	16千円	予備費	1,000千円	合 計	14,000千円	一般会計繰入金	14,000千円	合 計	14,000千円
野菜	1,509 t	397,064千円																												
果実	971 t	321,403千円																												
花卉など	33 t	24,272千円																												
合 計	2,513 t	742,739千円																												
公設市場運営経費	12,984千円																													
一時借入金利子	16千円																													
予備費	1,000千円																													
合 計	14,000千円																													
一般会計繰入金	14,000千円																													
合 計	14,000千円																													
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4127																										

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
177	国	府	市債	その他	一般財源	172
				177		
1 事業の背景・目的 福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全並びに基金の管理を図ります。 2 事業の内容 ・財産区有林の現地確認による保全管理 ・下夜久野地区財産区管理会に要する費用の財源及び財産区保有の財産の維持管理を実施する費用の財源確保 3 事業費の内訳 報酬160千円 需用費（消耗品費）5千円 役務費2千円 負担金補助及び交付金4千円 積立金6千円 4 主な特定財源 福知山市下夜久野地区財産区財政調整基金 177千円						
担当課	地域振興部夜久野支所		電話	直通 37-1101 内線 74-9211		

